

**コンゴ民主共和国  
国立職業訓練校  
指導員能力強化プロジェクト  
実施協議報告書  
(含 詳細計画策定調査報告書)**

平成 22 年 12 月  
(2010年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

人間
JR
10-114

**コンゴ民主共和国  
国立職業訓練校  
指導員能力強化プロジェクト  
実施協議報告書  
(含 詳細計画策定調査報告書)**

平成 22 年 12 月  
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

## 序 文

コンゴ民主共和国では1991年のキンシャサ暴動後、長く混乱の時代が続いていましたが、2003年の暫定政権成立以降は、復興・開発に向けた歩みが進められています。コンゴ民主共和国政府は「雇用・労働の改善」を経済発展のための優先課題の1つに掲げ、開発を支える産業人材の育成を重要視しています。

しかし、長年コンゴ民主共和国の産業人材育成を担ってきた、「国立職業訓練校 (Institut National de Préparation Professionnelle : 以下、INPP)」は、機材や施設の老朽化や収容キャパシティの不足などさまざまな問題を抱えており、訓練機関としての機能強化が求められています。また、INPPでは紛争後に採用された経験の浅い指導員が増える一方で、豊富な知識・技術を有するベテラン指導員は引退の時期を迎えており、各科を担う中核人材の育成と、新人指導員の指導技術強化が喫緊の課題となっています。このような状況を受け、コンゴ民主共和国政府は、INPPの指導員の指導技術向上を目的とした技術協力プロジェクトを日本政府に要請しました。

この要請に基づき、国際協力機構は2010年6月に詳細計画策定調査団を派遣し、コンゴ民主共和国関係機関との間で協力計画の策定を行いました。さらに、この調査の結果を踏まえ、同国関係機関と2010年11月、討議議事録に署名しました。

本報告書は、本プロジェクトの要請背景と案件形成の経緯、協議結果を取りまとめたものです。

本調査にご協力を頂いた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願い申し上げます。

平成22年12月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部長 萱島 信子

# 総目次

序文  
総目次  
地図  
写真  
略語一覧

## 第一部 実施協議報告書

第1章 実施協議の経緯 .....	1
第2章 プロジェクト基本計画 .....	2
第3章 詳細計画策定調査時PDMからの主要変更点 .....	4
3-1 成果の変更 .....	4
3-2 指標の変更 .....	4

### 付属資料

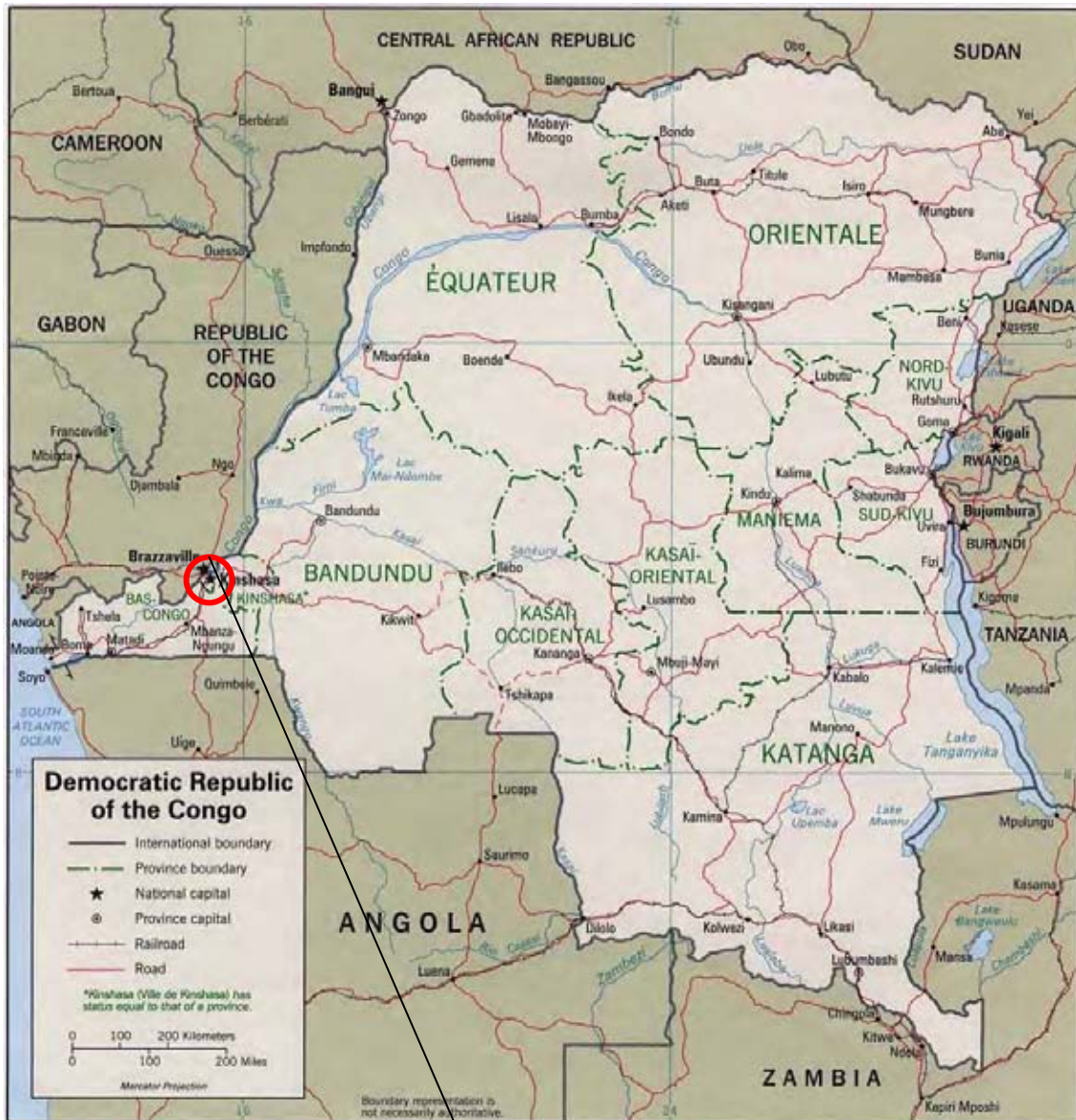
1. 討議議事録 (R/D) .....	7
2. 協議議事録 (M/M) .....	19
3. 事業事前評価表 .....	43

## 第二部 詳細計画策定調査報告書

第1章 詳細計画策定調査の概要 .....	57
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	57
1-2 調査方針 .....	57
1-3 団員構成、調査日程 .....	58
第2章 調査結果 .....	59
2-1 コンゴ民主共和国の産業動向 .....	59
2-2 訓練機関に対する企業の評価 .....	60
2-3 訓練ニーズ .....	61
2-4 プロジェクト対象分野の妥当性 .....	61
第3章 技術協力プロジェクトの枠組み .....	63
3-1 協力の方針 .....	63
3-2 協力のフレームワーク .....	65
3-3 プロジェクト実施体制 .....	66
3-4 その他協議・検討事項 .....	66
3-5 プロジェクト実施上の留意点 .....	67

付属資料

1. 調査日程.....	71
2. 主要面談者.....	72
3. 訓練の需要に関するアンケート調査結果.....	73
4. 協議議事録（M/M）.....	79



INPP 本部及び INPP キンシャサ校



キンシャサ市内



INPP キンシャサ校



訓練風景





自動車科ワークショップ



冷凍・空調科ワークショップ



ミニッツ署名



## 略 語 一 覧

APEFE	Association pour la Promotion de l'Education et de la Formation a l'Etranger	ベルギー教育・訓練促進協会
CBT	Competency Based Approach	職能基準訓練
CFPT	Centre de Formation Professionnelle et Technique SENE GAL/JAPON	セネガル・日本職業訓練センター
C/P	Counterpart	カウンターパート
INPP	Institut National de Préparation Professionnelle	国立職業訓練校
ISTA	Institut supérieur de technique appliqué	技術教育大学
ITI	Institut technique d'industriel	工業高校
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画
R/D	Record of Discussion	討議議事録
TVET	Technical and Vocational Education and Training	産業技術教育・職業訓練

# 第一部 実施協議報告書

## 第1章 実施協議の経緯

コンゴ民主共和国（以下、「コンゴ」と記す）では1991年のキンシャサ暴動後、長く混乱の時代が続いていたが、2003年の暫定政権成立以降、復興・開発に向けた歩みが進められている。コンゴ政府は「雇用・労働の改善」を経済発展のための優先課題の1つに掲げ、開発を支える産業人材の育成を重要視している。

他方、紛争の影響による失業者の増大は深刻で、15歳から29歳の失業率は53.1%と若年層を中心に非常に高い状況となっている。このような青年失業層は長期の紛争により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された者も多く、こうした失業者を社会・経済活動に参加させるため、職業訓練等を通じた社会復帰支援も政府の重要課題の1つとなっている。

コンゴの首都キンシャサに本部を置く「国立職業訓練校（Institut National de Préparation Professionnelle：以下、INPP）」は、コンゴの労働力強化を目的に設立され、全国11カ所に支局（訓練校）を有するコンゴ最大規模の職業訓練機関である。しかし、機材や施設の老朽化や収容キャパシティの不足などさまざまな問題を抱えており、高まる産業人材育成ニーズに応えるには、訓練機関としての機能強化が求められている。かかる状況下、INPPの能力強化に関する支援が検討されることとなった。

2008年にJICAは「職業訓練局支援計画フォローアップ調査」を実施し、INPPの現状調査及び協力の方向性に関する協議を行った。続いて2009年9月には「職業訓練プログラム協力準備調査」を実施し、①INPP本部の能力強化を目的とする個別専門家派遣、②指導員の指導技術強化を目的とする技術協力プロジェクト、③施設・機材の整備を行う無償資金協力を組み合わせた「職業訓練プログラム」としての包括的な協力を、INPPに対し実施することで合意した。さらに2010年1月からはプログラム協力の第一弾として、上記①の個別専門家（職業訓練アドバイザー）を派遣し、技術協力プロジェクトの円滑な立ち上げに向けた情報収集や協力内容の検討が行われた。そして同年6月に技術協力プロジェクトに係る詳細計画策定調査を実施し、プロジェクトのフレームワーク並びに具体的活動内容に関する協議及び合意形成を行った。

そして2010年11月に、これら一連の調査・活動を通じて合意形成された協力内容に関し、JICAコンゴ民主共和国駐在員事務所による先方機関との協議を経て、同所長とINPP総裁との間で討議議事録（Record of Discussion：R/D）の署名が行われた。同時にプロジェクト実施体制、基本計画、投入計画を示した協議議事録（Minutes of Meeting：M/M）にも署名した。

## 第2章 プロジェクト基本計画

実施協議にて合意したプロジェクトの基本計画は以下のとおりである。

### 1. プロジェクト名称

和文：国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト

英文：Project on Development Capacity of Instructors at National Institute of Professional Preparation

### 2. 協力期間

2011年1月1日～2013年12月31日

### 3. 相手国側実施機関

国立職業訓練校 (INPP)

### 4. 協力終了後に達成が期待される目標 (上位目標)

INPPの自動車科、冷凍・空調科を中心に質の高い訓練が提供される。

### 5. 協力終了時の達成目標 (プロジェクト目標)

INPPの自動車科、冷凍・空調科を中心とした指導員の訓練指導技術が向上する。

### 6. 成 果

- (1) 基礎共通研修の実施体制が強化される。
- (2) 専門技術研修の実施体制が強化される。
- (3) 指導法研修の実施体制が強化される。

### 7. 日本側投入

#### (1) 専門家派遣

長期専門家：総括/訓練計画・管理、業務調整

短期専門家：自動車整備、冷凍・空調、指導技法、基礎共通研修 (第三国専門家)、  
ベースライン調査

\*その他必要に応じて短期専門家を派遣

#### (2) 本邦研修

#### (3) 第三国研修

#### (4) 機 材

#### (5) 地方からの交通費、研修開催時の経費の一部

#### (6) その他の経費

### 8. コンゴ側投入

#### (1) 人 材

・プロジェクトダイレクター

- ・プロジェクトマネジャー
- ・プロジェクトコーディネーター
- ・カウンターパート（複数）

(2) 施設・機材

- ・プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備、その他の必要となる施設
- ・機材の維持管理及び設置までの諸経費

(3) プロジェクトにかかわる現地経費

- ・INPPでの訓練実施経費（キンシャサ市内の交通費、宿泊費、日当など）

## 9. プロジェクト実施体制

中心となるカウンターパート機関は、INPP本部、及びキンシャサ校を中心としたINPPの各訓練校である。プロジェクトダイレクターとしてINPP総裁がその実施に関する責任を負うこととし、プロジェクトマネジャーにINPP技術部長を任命し、実務の長としての役割を担う。技術協力の活動の中心となるキンシャサ校の校長をカウンターパートの実質的な取りまとめ役として、プロジェクトコーディネーターに任命する。カウンターパートはキンシャサ校における対象科である自動車整備、冷凍・空調の科長及び地方校の校長を任命する。

## 10. 合同調整委員会

INPP総裁を議長とし、プロジェクト関係者がメンバーとなる合同調整委員会を設置し、最低年1回、プロジェクトの年間業務計画の策定、モニタリング、問題点の確認と解決方法の協議などを行う。

## 第3章 詳細計画策定調査時PDMからの主要変更点

### 3-1 成果の変更

詳細計画策定調査時に合意したプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）では、成果1～3は、「訓練に必要な～技術が強化される」としていたが、実施協議において成果1～3の表現を「～研修の実施体制が強化される」に変更した。プロジェクトでは、プロジェクト目標である「指導員の指導技術が強化される」が達成されることをめざすものの、その過程では、指導員の指導技術強化のための取り組みが今後も継続的にINPPに根付いていくよう、指導員研修の実施体制の構築も視野に置いた活動を展開する。したがって、単に指導員の技術の強化だけをめざすのではなく、その過程において指導員研修体制の構築に取り組むという方向性を明らかにすべく、成果の表現を変更することとした。

#### 【変更前】

- 成果1：訓練に必要な基礎技術が強化される。
- 成果2：訓練に必要な専門技術が強化される。
- 成果3：訓練に必要な指導技法が強化される。

#### 【変更後】

- 成果1：基礎共通研修の実施体制が強化される。
- 成果2：専門技術研修の実施体制が強化される。
- 成果3：指導技法研修の実施体制が強化される。

### 3-2 指標の変更

詳細計画策定調査時のPDMの指標では、具体的な数値を設定していなかったため、改めて目標数値を設定した指標に変更した。なお、指標については、プロジェクト開始後に実施されるベースライン調査を通じて必要に応じた見直しを行う予定である。

## 付 属 資 料

1. 討議議事録 (R/D)
2. 協議議事録 (M/M)
3. 事業事前評価表



**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE PROJECT ON DEVELOPMENT CAPACITY OF INSTRUCTORS AT  
NATIONAL INSTITUTE OF PREPARATION PROFESSIONAL  
IN THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) through its Resident Representative of Democratic Republic of Congo (hereinafter referred to as “DRC”) Office, exchanged views and had a series of discussions with the Congolese authorities with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of DRC for the successful implementation of the Project on Development Capacity of Instructors at National Institute of Preparation Professional (hereinafter referred to as “INPP”) in DRC.

As a result of the discussions, JICA and the Congolese authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Kinshasa, 12 November, 2010

---

Mr. Eiro YONEZAKI  
Resident Representative,  
Japan International Cooperation Agency,  
Democratic Republic of Congo Office

---

Mr. Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
Administrator Director General,  
National Institute of Preparation Professional  
Democratic Republic of Congo

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF DRC

1. The Government of DRC will implement the Project on Development Capacity of Instructors at INPP in DRC (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I .

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

#### 1. DISPATCH OF EXPERT OF JICA

JICA will provide the services of the experts as listed in Annex II .

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of DRC upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Congolese authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

#### 3. TRAINING OF CONGOLESE PERSONNEL IN JAPAN AND THE THIRD COUNTRIES

JICA will receive the Congolese personnel connected with the Project for technical training in Japan and the third countries.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF DRC

1. The Government of DRC will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of DRC will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Congolese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of DRC.
3. The Government of DRC will grant in DRC privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organization performing similar missions to the experts of JICA referred in II-1 above and their families.
4. The Government of DRC will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the JICA experts referred to in Annex II.
5. The Government of DRC will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by Congolese personnel from technical training in Japan and in the third countries referred to in II-3 will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in DRC, the Government of DRC will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Congolese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA ;
7. In accordance with the laws and regulations in force in DRC, the Government of DRC will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for transportation within DRC of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in DRC on the Equipment referred to in II-2 above ; and
  - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Administrator Director General, INPP, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project
2. Director of Technique, INPP, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. Director of Kinshasa, INPP, as the Project Coordinator, will be responsible for the operational matters of the Project
4. The JICA Project Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The JICA experts will give necessary technical guidance and advice to Congolese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Congolese authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of DRC undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in DRC except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of DRC on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of DRC, the Government of DRC will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of DRC.

#### IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from January 1, 2011.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF EXPERTS OF JICA
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR EXPERTS OF JICA
ANNEX V	LIST OF COGOLESE COUNTERPART
ANNEX VI	LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES
ANNEX VII	JOINT COORDINATING COMMITTEE

## ANNEX I          MASTER PLAN

### 1. Overall Goal【Program Goal】

Quality vocational training is offered by INPP, mainly in the automobile course and the refrigeration and air conditioning course.

### 2. Project Purpose

Teaching skill of instructors of INPP, mainly those of the automobile course and the refrigeration and air conditioning course, is improved.

### 3. Outputs

- (1) Implementation system of the basic and common skills training is strengthened.
- (2) Implementation system of the specialized skills training is strengthened.
- (3) Implementation system of the pedagogical skills training is strengthened.

### 4. Activities

- 0-1. Conduct baseline survey.
- 0-2. Install necessary equipment for the target courses and improve the maintenance system.
  
- 1-1. Formulate a working group\* for the basic and common skills training (7 target courses: electricity, electronic, machining, automobile, refrigeration and air conditioning, sheet metal and welding, and automobile inspection).
- 1-2. Elaborate a implementation plan of the basic and common skills training.
- 1-3. Develop lesson plan and teaching materials for the basic and common skills training by the working group and CFPT.
- 1-4. Reinforce the capacities of core trainers at CFPT.
- 1-5. Implement training to instructors by core trainers with support of expert of CFPT.
- 1-6. Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the basic and common skills training.
  
- 2-1. Formulate a working group\* for the specialized skills training (2 target courses: automobile and refrigeration and air conditioning).
- 2-2. Conduct training need survey.
- 2-3. Identify the current level of the technical skills and knowledge of the instructors.
- 2-4. Elaborate a implementation plan of the specialized skills training.
- 2-5. Reinforce the capacities of core trainers through the training by experts or training in Japan.
- 2-6. Develop lesson plan and teaching materials for the specialized training.
- 2-7. Implement training to instructors by core trainers.
- 2-8. Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the specialized skills training.
  
- 3-1. Formulate a working group\* for the pedagogical skills training.
- 3-2. Identify the current situation of the pedagogical skills training.
- 3-3. Elaborate an implementation plan of pedagogical skills training.
- 3-4. Develop a lesson plan and teaching materials for pedagogical skills training.
- 3-5. Implement pedagogical skills training to instructors of the department of pedagogy.
- 3-6. Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the pedagogical skills training.

\*Composition of the working group: Representatives of INPP headquarters and branch offices (both administrators and instructors)

## ANNEX II LIST OF JICA EXPERTS

The Project experts of the following fields will be dispatched from Japanese side:

(1) Long term experts

Chief Advisor / Training Planning and Management  
Operational Coordination

(2) Short term experts

Automobile  
Refrigeration and Air Conditioning  
Pedagogy  
Basic and Common skills Training (by the experts of the third country)  
Baseline survey

\*Other short-term experts will be dispatched when necessary



## ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The necessary technical equipment and machinery will be provided by Japanese side for the implementation of the Project.

### Note:

The contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment to be provided each year will be discussed in principle every year between the JICA experts and the Congolese counterpart personnel based on the annual plan of the Project, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

#### ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR EXPERTS OF JICA

1. To exempt from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad for the JICA experts.
2. To exempt from income tax, import duties, and any other charges imposed on personal household effects of the JICA experts and their families, including one motor vehicle per expert.
3. To use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the JICA experts and their families.
4. To issue, upon application, entry visas for the JICA experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the JICA experts and their families to secure the cooperation of all governmental organization necessary for the performance of the duties of the experts.
6. To exempt from customs duties for import and export for machinery and equipment by the JICA experts in connection with the Project activities.

## ANNEX V LIST OF CONGOLESE COUNTERPART

1. Project Director  
Administrator Director General, INPP
  
2. Project Manager  
Director of Technique, INPP
  
3. Project Coordinator  
Director of Kinshasa, INPP
  
4. Other Counterparts  
Director of Study, INPP  
Director of Recovery, INPP  
Director of Inspection Technique, INPP  
Director of other branch office, INPP  
Chief of the target courses of the Project, INPP

## ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

Followings will be provided from Congolese side.

1. Necessary facilities for the Project
2. Office spaces and facilities necessary for the JICA experts and their assistant staff
3. Rooms and spaces necessary for installation and storage of the Equipment
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

## ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1. Function

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will be established for the effective and smooth implementation of the Project. JCC will meet twice a year or whenever necessity arises. The main functions of JCC are as follows;

- (1) to provide overall management and administration of the Project
- (2) to formulate the Annual Plan of Operations
- (3) to review the overall progress of the Project
- (4) to exchange views on any major issues arising from or in connection with the implementation of the Project

### 2. Composition

Chairperson:

Administrator Director General, INPP (Project Director)

Members:

〈Congolesse side〉

a) INPP

Director of Technique (Project Manager)  
Director of Kinshasa (Project Coordinator)  
Director of Study  
Director of Recovery  
Director of Inspection Technique  
Director of other branch office  
Chief of the target courses of the Project

b) Ministry of Employment, Work and Social Security

Director of Vocational Training

〈Japanese side〉

Vocational training advisor  
JICA experts of the Project  
Representative of Resident Representative of JICA DRC

〈Observers〉

Representative of the embassy of Japan in DRC

Note: Other people recommended by the Japanese side and the Congolesse side can also participate in the JCC, under mutual agreement of the both sides.

**MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE GOVERNMENT OF THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE PROJECT ON DEVELOPMENT CAPACITY OF INSTRUCTORS AT  
NATIONAL INSTITUTE OF PREPARATION PROFESSIONAL  
IN THE DEMOCRAT REPUBLIC OF CONGO**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) through its Resident Representative of Democratic Republic of Congo (hereinafter referred to as “DRC”) Office and the concerned authorities of the DRC (hereinafter referred to as “Congolese Authorities”), signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as “the R/D”) on technical cooperation concerning the Project on Development Capacity of Instructors at National Institute of Preparation Professional (hereinafter referred to as “INPP”) in DRC (hereinafter referred to as “the Project”) on 12 November, 2010.

In order to complement the R/D, contents consented by both sides are recorded as document attached hereto.

Kinshasa, 12 November, 2010

---

Mr. Eiro YONEZAKI  
Resident Representative,  
Japan International Cooperation Agency,  
Democratic Republic of Congo Office

---

Mr. Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
Administrator Director General  
National Institute of Preparation Professional  
Democratic Republic of Congo

## **ATTACHED DOCUMENT**

### **I. PROJECT DESIGN MATRIX**

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement Projects efficiently and effectively. It will also be used as a reference for monitoring and evaluating the Project.

As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM as shown in ANNEX I to the Project with the following understanding.

1. The PDM is a logically designed matrix that defines the initial understanding of the framework of technical cooperation for the Project and indicates the logical steps toward the achievement of the Project purpose.
2. The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon agreement of the Joint Coordinating Committee.

### **II. PLAN OF OPERATION**

The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the Record of Discussions. The Plan of Operation for the whole period is shown in ANNEX II.

The Annual Plan of Operation is to be drafted by the Congolese counterparts and the Japanese experts and is to be submitted to the Joint Coordinating Committee. The activities are subject to change within the scope of the Record of Discussions, if the necessity arises during the course of the Project implementation.

### **III. STRUCTURE OF PROJECT IMPLEMENTATION**

The chart of Project implementation is given in ANNEX III.

ANNEX I	PROJECT DESIGN MATRIX
ANNEX II	PLAN OF OPERATION
ANNEX III	ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



## ANNEX I PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Name of the Project: Development Capacity of Instructor at National Institute of Professional Preparation (INPP) in Democratic Republic of Congo

Target Area: INPP branch offices, mainly INPP Kinshasa

Target Group: 1) Administration staff of INPP headquarters and branch offices  
2) Instructors of INPP Kinshasa and the other INPP branch offices  
3) Trainees (Duty status, job-seekers and socially vulnerable)

Duration of the Project: 1 January, 2011 – 31 December 2013 (3 years)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumption
<p><b>Overall Goal [Program Goal]</b> Quality vocational training is offered by INPP, mainly in the automobile course and the refrigeration and air conditioning course.</p>	<p>1. The number of ex-trainees of INPP Kinshasa having created their own enterprise and/or been employed increases compared with that of at the beginning of the project. 2. More than 80% trainees of INPP Kinshasa and more than 60% trainees of other INPP branch offices raise their end-of-course exam score.</p>	<p>1. Follow-up survey of ex-trainees 2. Result of the end-of-course exam</p>	
<p><b>Project Purpose</b> Teaching skill of instructors of INPP, mainly those of the automobile course and the refrigeration and air conditioning course, is improved.</p>	<p>1. More than 90% retrained instructors of INPP Kinshasa obtain over 3 on the grade of 5 scale in the following items at the evaluation by the Project. (1) Technical knowledge and skill of the specialized domain (2) Teaching method (3) Teachable domain 2. More than 80% retrained instructors of INPP branch offices except Kinshasa obtain over 3 on the grade of 5 scale in the above mentioned items at the evaluation by the Project.</p>	<p>1.Result of the level of understanding of instructors 2.Result of the evaluation of teaching skills by check list</p>	<p>Vocational training continuously remains policy priority in DRC.</p>
<p><b>Outputs</b> 1. Implementation system of the basic and common skills training is strengthened. 2. Implementation system of the specialized skills training is strengthened. 3. Implementation system of the pedagogical skills training is strengthened.</p>	<p>1-1 Plan of the basic and common skills training (content, length, and the number of participants) is established every fiscal year and the training is implemented according to the plan. 1-2 More than 80% instructors who had the basic and common skills training are satisfied with the contents of the training. 1-3 Lesson plan and teaching materials for the basic and common skills training are elaborated and reviewed at least twice during the Project. 2-1 Plan of the specialized skills training (content, length, and the number of participants) is established every fiscal year and the training is implemented according to the plan. 2-2 More than 80% instructors who had the specialized skills training are satisfied with the contents of the training. 2-3 Lesson plan and teaching materials for the specialized skills training are elaborated and reviewed at least twice during the Project. 3-1 Plan of the training on pedagogical skills training (content, length, and the number of participants) is established every fiscal year and the training is implemented according to the plan. 3-2 More than 80% instructors who had the pedagogical skills training are satisfied</p>	<p>1-1 Progress report of the Project 1-2 Questionnaire to the instructors 1-3 Progress report of the Project</p>	<p>Instructors who had training continue to work at INPP.</p>

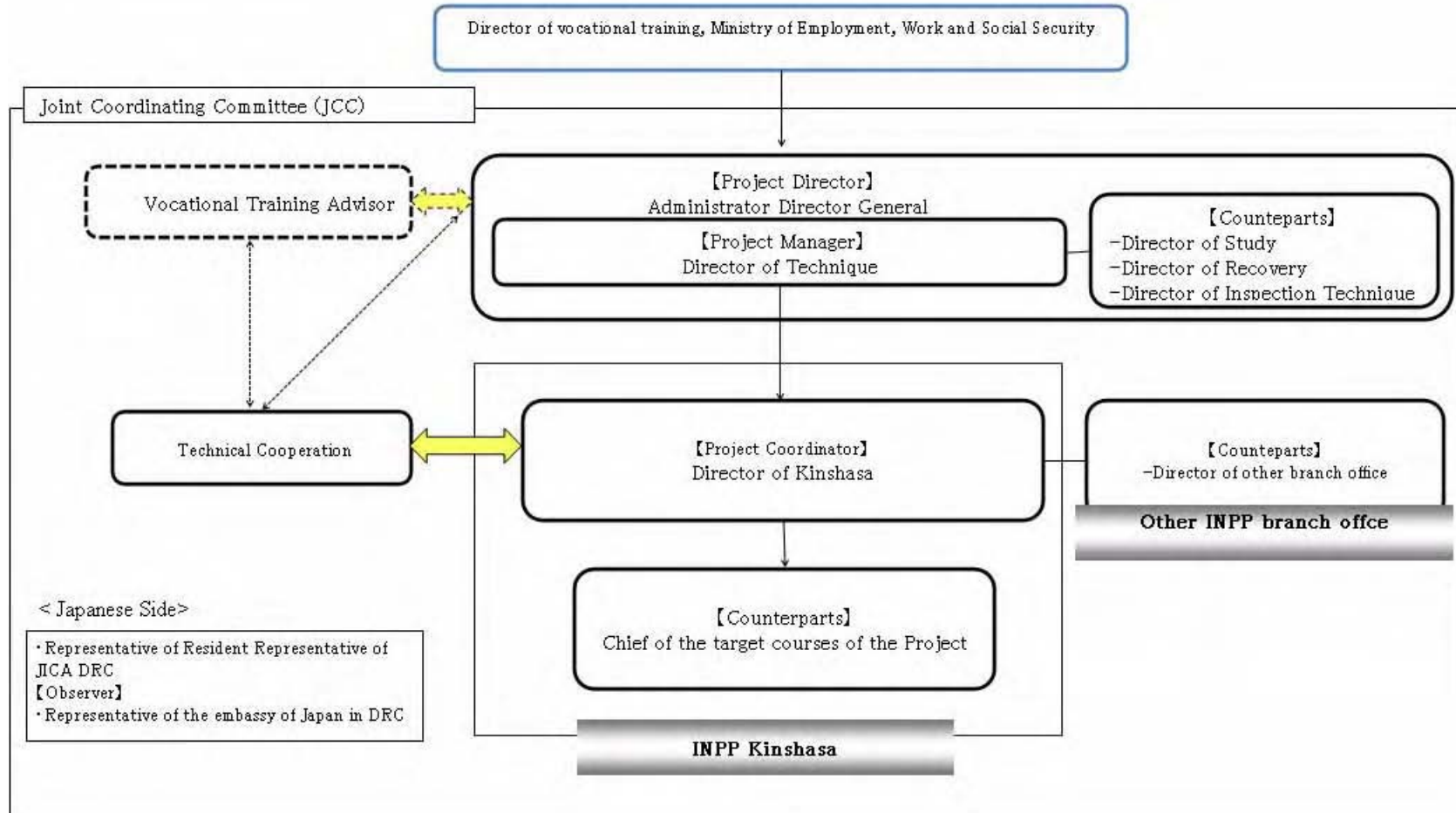
	with the contents of the training. 3-3 Lesson plan and teaching materials for the pedagogical skills training are elaborated and reviewed at least twice during the Project.		
<p>0-1. Conduct baseline survey.</p> <p>0-2. Install necessary equipment for the target courses and improve the maintenance system.</p> <p>1-1. Formulate a working group* for the basic and common skills training (7 target courses: electricity, electronic, machining, automobile, refrigeration and air conditioning, sheet metal and welding, and automobile inspection)</p> <p>1-2. Elaborate an implementation plan of the basic and common skills training.</p> <p>1-3. Develop lesson plan and teaching materials for the basic and common skills training by the working group and CFPT.</p> <p>1-4. Reinforce the capacities of core trainers at CFPT.</p> <p>1-5. Implement training to instructors by core trainers with support of expert of CFPT.</p> <p>1-6. Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the basic and common skills training.</p> <p>2-1. Formulate a working group* for the specialized skills training (2 target courses: automobile and refrigeration and air conditioning)</p> <p>2-2. Conduct training need survey</p> <p>2-3. Identify the current level of the technical skills and knowledge of the instructors.</p> <p>2-4. Elaborate an implementation plan of the specialized skills training.</p> <p>2-5. Reinforce the capacities of core trainers through the training by experts or training in Japan.</p> <p>2-6. Develop lesson plan and teaching materials for the specialized training.</p> <p>2-7. Implement training to instructors by core trainers.</p> <p>2-8. Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the specialized skills training.</p> <p>3-1. Formulate a working group* for the pedagogical skills training.</p> <p>3-2. Identify the current situation of the pedagogical skills training.</p> <p>3-3. Elaborate an implementation plan of pedagogical skills training</p> <p>3-4. Develop a lesson plan and teaching materials for pedagogical skills training</p> <p>3-5. Implement pedagogical skills training to instructors of the department of pedagogy.</p> <p>3-6. Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the pedagogical skills training.</p>	<p><b>Input</b></p> <p><u>Japanese Side</u></p> <p>1. JICA Experts</p> <p>Long term experts</p> <p>Chief Advisor / Training Planning and Management</p> <p>Operational Coordination</p> <p>Short term experts</p> <p>Automobile</p> <p>Refrigeration and Air Conditioning</p> <p>Pedagogy</p> <p>Basic and Common skills Training (by the experts of the third country)</p> <p>Baseline survey</p> <p>*Other short-term experts will be dispatched when necessary</p> <p>2. Training in Japan</p> <p>3. Training in the third country</p> <p>4. Equipment</p> <p>5. Transportation fee from province. Lunch and tea during the training</p> <p>6. Other necessary expenses</p>	<p><u>Congolese Side</u></p> <p>1. Personnel</p> <p>Project Director</p> <p>Project Manager</p> <p>Project Coordinator</p> <p>Counterparts (several)</p> <p>2. Facilities and Equipments</p> <p>Supply of the offices and building and facilities necessary for the implementation of the Project, as well as other necessary facilities.</p> <p>Cost for maintenance and installation of equipments.</p> <p>3. Necessary Expenses for the Project</p> <p>Expenses of implementation of training at INPP (Transportation fee in Kinshasa, lodging fee, daily allowance, etc.)</p>	<p>• The government of the DRC continues to distribute the budget and the necessary staff to INPP.</p> <p>• Enterprises continue to pay the contribution to INPP</p> <p><b>Precondition</b></p> <p>• Security in the target area of the Project remains stable</p>

\*Composition of the working group: Representatives of INPP headquarters and branch offices (both administrators and instructors)

## ANNEX II PLAN OF OPERATION

		Start of the Project																											
		JFY2010			JFY2011							JFY2012					JFY2013												
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
成果	活動																												
0	0-1	Conduct baseline survey.																											
	0-2	Install necessary equipment for the target courses and improve the maintenance system.																											
1	1-1	Formulate a working group* for the basic and common skills training (7 target courses: electricity, electronic machining, automobile, refrigeration and air conditioning, sheet metal and welding, and automobile inspection).																											
	1-2	Elaborate a implementation plan of the basic and common skills training.																											
	1-3	Develop lesson plan and teaching materials for the basic and common skills training by the working group and CFPT.																											
	1-4	Reinforce the capacities of Core Trainers at CFPT.																											
	1-5	Implement training to instructors by Core Trainers with support of expert of CFPT.																											
	1-6	Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the basic and common skills training.																											
	2	2-1	Formulate a working group* for the specialized skills training (2 target courses: automobile and refrigeration and air conditioning).																										
2-2		Conduct training need survey.																											
2-3		Identify the current level of the technical skills and knowledge of the instructors.																											
2-4		Elaborate a implementation plan of the specialized skills training.																											
2-5		Reinforce the capacities of Core Trainers through the training by experts or training in Japan.																											
2-6		Develop lesson plan and teaching materials for the specialized training.																											
2-7		Implement training to instructors by Core Trainers.																											
2-8		Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the specialized skills training.																											
3	3-1	Formulate a working group* for the pedagogical skills training.																											
	3-2	Identify the current situation of the pedagogical skills training.																											
	3-3	Elaborate implementation plan of pedagogical skills training.																											
	3-4	Develop lesson plan and teaching materials for pedagogical skills training.																											
	3-5	Implement pedagogical skills training to instructors of the department of pedagogy.																											
	3-6	Conduct monitoring of the training and reflect the result in the implementation plan and lesson plan for the pedagogical skills training.																											

**ANNEX III ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT**

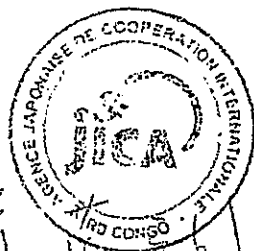



**PROCES-VERBAL  
ENTRE  
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE  
ET  
LES AUTORITES CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE DEMOCRATIQUE DU  
CONGO  
SUR  
LA COOPERATION TECHNIQUE DU JAPON  
POUR  
LE PROJET DE RENFORCEMENT DES CAPACITES DES FORMATEURS DE  
L'INSTITUT NATIONAL DE PREPARATION PROFESSIONNELLE  
EN REPUBLIQUE DEMOCRATIQUE DU CONGO**

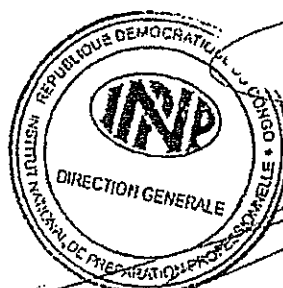
L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée «JICA») à travers son Représentant Résident du bureau en République Démocratique du Congo (ci-après dénommée «RDC»), a eu un échange de vues et une série de discussions avec les autorités concernées de la RDC à l'égard de mesures souhaitables à prendre par la JICA et le gouvernement de la RDC pour assurer la réussite de la mise en œuvre du projet de renforcement des capacités des formateurs de l'Institut National de Préparation Professionnelle (ci-après dénommée «INPP») en RDC.

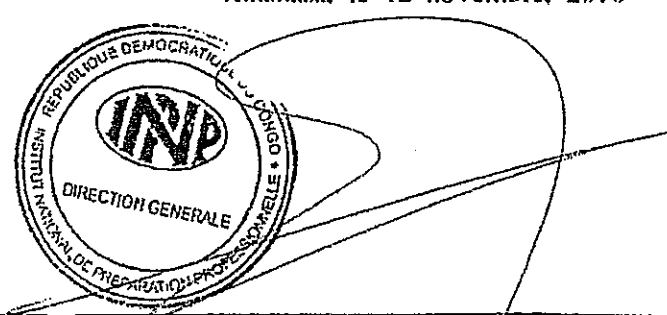
À la suite de discussions, la JICA et les autorités congolaises concernées ont convenu sur les questions visées dans le document ci-joint.

Kinshasa, le 12 novembre, 2010



  
M. Eiro YONEZAKI  
Représentant Résident.  
Agence Japonaise de Coopération Internationale,  
Bureau en République Démocratique du Congo



  
M. Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
Administrateur Délégué Général  
Institut National de Préparation Professionnelle  
République Démocratique du Congo

## DOCUMENT JOINT

### I. COOPERATION ENTRE LA JICA ET LE GOUVERNEMENT DE LA DRC

1. Le Gouvernement congolais mettra en œuvre le Projet de renforcement des capacités des formateurs de l'INPP en RDC (désigné ci-après « Projet ») en coopération avec la JICA.
2. Le Projet sera mis en œuvre conformément au plan directeur joint en ANNEXE I.

### II. MESURES A ETRE PRISES PAR LA JICA

Conformément aux réglementations en vigueur au Japon, la JICA prendra, à ses frais, les mesures suivantes en respectant les procédures normales du Plan de Coopération Technique du Japon.

#### 1. ENVOI D'EXPERTS DE LA JICA

La JICA fournira les prestations d'experts tel que mentionné en ANNEXE II.

#### 2. FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS

La JICA fournira des machines, des équipements et autre matériel (dénommé ci-après "l'Équipement") nécessaires à la mise en œuvre du Projet tel que mentionné à l'ANNEXE III. L'équipement deviendra la propriété du Gouvernement de la RDC à sa livraison CAF (Coût, Assurance et fret) aux Autorités congolaises aux ports et /ou aéroports de débarquement.

#### 3. FORMATION DU PERSONNEL CONGOLAIS AU JAPON ET/OU AU PAYS TIERS

La JICA recevra le personnel congolais impliqué dans le Projet pour une formation technique au Japon et/ou au pays tiers.

### III. MESURES A ETRE PRISES PAR LE GOUVERNEMENT DE LA RDC

1. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour assurer le fonctionnement autonome du Projet durant et après la coopération technique du Japon et ce, à travers l'implication totale et active de toutes les autorités concernées les groupes et les

institutions bénéficiaires.

2. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que les technologies et connaissances acquises par les congolais par le biais de la coopération technique japonaise, contribuent au développement économique et social de la RDC.
3. Le Gouvernement de la RDC octroiera, en RDC, les privilèges, exemptions et avantages énumérés en ANNEXE IV, pas moins favorables que ceux accordés aux experts des pays tiers ou d'organisations internationales accomplissant des missions similaires aux experts de la JICA désignés en II – 1 ci-dessus et leurs familles.
4. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que l'Équipement mentionné au point II-2 ci-dessus sera utilisé pour la mise en œuvre du Projet en consultation avec les experts de la JICA désignés en ANNEXE II.
5. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que la connaissance et l'expérience acquises par le personnel congolais par le biais de la formation technique au Japon et dans le pays tiers mentionnés dans II-3 seront utilisées effectivement dans la mise en œuvre du Projet.
6. Conformément aux lois et réglementations en vigueur en RDC, le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour fournir à ses frais :
  - (1) Les services des homologues congolais et du personnel administratif mentionnés en ANNEXE V;
  - (2) Le terrain, les bâtiments et les installations mentionnés en ANNEXE VI;
  - (3) La fourniture ou le remplacement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et tout autre matériel nécessaire à la mise en œuvre du Projet autres que l'Équipement fourni par la JICA :
7. Conformément aux lois et réglementations en vigueur en RDC, le Gouvernement congolais prendra les mesures nécessaires pour couvrir :
  - (1) Les frais de transport en RDC des équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus pour leur installation, fonctionnement et maintenance :

↑

- (2) Les droits de douane, les taxes locales et toutes autres charges imposées par la RDC sur l'Équipement. fourni à titre de don, mentionné au point II-2 ci-dessus; et
- (3) Les frais courants nécessaires à la mise en œuvre du Projet.

#### IV. ADMINISTRATION DU PROJET

1. Administrateur Délégué Général, INPP, en sa qualité de Directeur du Projet, assumera toutes les responsabilités pour l'administration et la mise en œuvre du Projet.
2. Directeur Technique, INPP, en sa qualité de Gérant du Projet, sera responsable de la gestion des aspects techniques du Projet.
3. Directeur provincial de Kinshasa, INPP, en sa qualité de Coordonnateur du Projet, sera responsable des aspects opérationnels du Projet.
4. Le Conseiller en Chef du Projet de la JICA fournira, à son homologue le Directeur du Projet ainsi qu'au Gérant du Projet. les recommandations et les conseils nécessaires relatifs à tous les aspects d'exécution du Projet.
5. L'Equipe du Projet de la JICA fournira à leurs homologues congolais les conseils nécessaires relatifs aux aspects techniques du Projet.
6. Pour la mise en œuvre efficace et la réussite de la coopération technique du présent Projet, un Comité Conjoint de Coordination sera constitué; ses attributions et sa composition sont décrites à l'ANNEXE VII

#### V. EVALUATION CONJOINTE

L'état d'avancement du Projet fera l'objet de deux évaluations conjointes par la JICA et les autorités congolaises concernées, l'une à mi-parcours, et l'autre six mois avant l'achèvement des activités du Projet.

f



## VI. RECLAMATIONS CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement de la RDC s'engage à assumer la responsabilité de toutes plaintes contre les experts japonais du Projet qui résulteraient de leurs missions officielles en RDC et qui se produiraient durant ces missions, sauf les plaintes survenant du fait d'une faute délibérée ou d'une négligence grave de la part des experts japonais.

## VII. CONSULTATION MUTUELLE


Il y aura concertation mutuelle entre les deux parties sur toutes questions majeures surgissant de ou en relation avec ce Document ANNEXE.

## VIII. MESURES POUR LA VULGARISATION DU PROJET

Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures appropriées pour vulgariser et promouvoir le Projet auprès de la population congolaise.

## IX. DUREE DE COOPERATION

La durée du présent Projet de coopération technique, est de trois années à partir du 1er Janvier 2011.

- ANNEXE I PLAN DIRECTEUR
- ANNEXE II LISTE DES EXPERTS DE LA JICA
- ANNEXE III LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS
- ANNEXE IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS ET AVANTAGES POUR LES EXPERTS DE LA JICA
- ANNEXE V LISTE DES HOMOLOGUES CONGOLAIS
- ANNEXE VI LISTE DES BATIMENTS ET INSTALLATIONS
- ANNEXE VII COMITE CONJOINT DE COORDINATION 



## ANNEXE I PLAN DIRCTEUR

### 1. Objectif Global (Objectif du Programme)

La formation professionnelle de qualité est offerte à l'INPP principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation.

### 2. But du Projet

Les capacités techniques des formateurs sont renforcées principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.

### 3. Résultats attendus

- (1) Le dispositif de mise en œuvre de la formation de base en tronc commun est renforcé.
- (2) Le dispositif de mise en œuvre de la formation spécialisée est renforcé.
- (3) Le dispositif de mise en œuvre de la formation pédagogique est renforcé.


### 4. Activités

- 0-1 Mettre en œuvre l'étude statistique de base.
- 0-2 Fournir le matériel nécessaire pour la formation des services concernés en aménageant le système de maintenance.
- 1-1 Mettre en place l'équipe de travail\* pour la formation de base en tronc commun (sept services concernés : électricité, électronique, mécanique générale, automobile, froid - climatisation, tôlerie – soudure et contrôle technique automobile).
- 1-2 Elaborer le plan de formation de base en tronc commun.
- 1-3 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation de base en tronc commun par l'équipe de travail et le CFPT.
- 1-4 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs au CFPT.
- 1-5 Former les formateurs par les maîtres des formateurs de l'INPP assistés par les experts de CFPT.
- 1-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation de base en tronc commun.
- 2-1 Mettre en place l'équipe de travail pour la formation spécialisée (deux services concernés : automobile et froid - climatisation).
- 2-2 Mettre en œuvre l'étude sur les besoins en de formation.
- 2-3 Identifier la situation actuelle concernant le niveau des techniques et connaissances.
- 2-4 Elaborer le plan de formation spécialisée.
- 2-5 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs par l'envoi d'expert et la formation au Japon.
- 2-6 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation pour les formateurs.
- 2-7 Former les formateurs par les maîtres des formateurs.
- 2-8 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation spécialisée.
- 3-1 Mettre en place l'équipe de travail pour le service pédagogique.
- 3-2 Identifier la situation actuelle concernant la formation pédagogique.
- 3-3 Elaborer le plan de formation pédagogique.
- 3-4 Elaborer les directives et les manuels pédagogiques de formation.
- 3-5 Mettre en œuvre la formation pédagogique des formateurs du service pédagogique.
- 3-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation pédagogique.

\* Composition de l'équipe de travail : représentants de la direction générale et des entités provinciales (services encadrement et instruction).

## ANNEXE II LISTE DES EXPERTS DE LA JICA

Les experts du Projet des domaines suivants seront envoyés par la partie japonaise :


1. Expert à long terme
    - Chef du projet/Planification-gestion de la formation
    - Coordination des activités
  
  2. Expert à court terme dans les domaines nécessaires
    - Mécanique automobile
    - Froid et climatisation
    - Méthodologie pédagogique
    - Formation de base en tronc commun (par expert du pays tiers)
    - Etude statistique de base
- \* Envoi des autres experts à court terme selon les besoins 



### ANNEXE III LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS

Les machines et les équipements techniques nécessaires proviennent de la partie japonaise pour la mise en œuvre du Projet.

NB:

Les contenus, spécifications et les quantités des équipements à être prévus mentionnés ci-dessus seront discutés en principe chaque année entre la partie japonaise et les homologues congolais sur la base du plan annuel du Projet, dans le cadre du budget alloué de l'année fiscale japonaise. 



#### ANNEXE IV

#### PRIVILEGES, EXEMPTIONS ET AVANTAGES POUR LES EXPERTS DE LA JICA

1. Exonérer d'impôt sur le revenu et d'autres frais de toute sorte imposés sur ou en relation avec les indemnités de vie payées à l'étranger pour les experts de la JICA.
2. Exonérer d'impôt sur le revenu, de droits d'importation, et d'autres frais imposés sur les effets personnels de ménage d'experts de la JICA et de leurs familles, y compris un véhicule par expert.
3. Utiliser tous les moyens disponibles pour fournir une assistance médicale et autre nécessaire pour les experts de la JICA et leurs familles.
4. Délivrer, sur demande, des visas d'entrée en faveur des experts de la JICA et à leurs familles gratuitement.
5. Délivrer des cartes d'identification aux experts de la JICA et à leurs familles pour sécuriser la coopération de toute l'organisation de l'état nécessaire pour l'accomplissement des obligations des experts.
6. Exonérer de droits de douane pour l'importation et l'exportation de machines et équipement par des experts de la JICA en relation avec les activités du Projet. /

f

## ANNEXE V LISTE DES HOMOLOGUES CONGOLAIS

1. Directeur du Projet  
Administrateur Délégué Général, INPP
2. Gérant du Projet  
Directeur Technique, INPP
3. Coordonnateur du Projet  
Directeur provincial de Kinshasa, INPP
4. Autres homologues  
Directeur des études, INPP  
Directeur de recouvrement, INPP  
Directeur de l'inspection technique, INPP  
Directeurs des autres directions provinciales, INPP  
Chefs de services faisant l'objet de la coopération, INPP

A

F

ANNEXE VI LISTE DES BATIMENTS ET INSTALLATIONS

Les éléments suivants proviennent de la partie congolaise :

1. Commodités nécessaire pour le Projet
2. Espace bureau et commodités nécessaires pour les experts de la JICA et leur personnel d'appui
3. Salles et espace nécessaire pour l'installation et stockage des équipements
4. Autre commodités mutuellement accordées comme nécessaire pour la mise en œuvre du Projet

T

## ANNEXE VII COMITTE CONJOINT DE COORDINATION

### 1. Fonctions

Le Comité Conjoint de Coordination (ci-après désigné « CCC ») sera mis en place pour la bonne et efficace mise en oeuvre du Projet. Le CCC se réunira deux fois par an ou à tout moment au besoin. Les fonctions principales du CCC sont les suivantes :

- (1) Fournir une gestion et une administration globales du Projet;
- (2) Formuler un Plan Annuel des Opérations;
- (3) Examiner la progression générale du Projet;
- (4) Echanger des points de vues sur toutes les questions majeures survenant ou en rapport avec la mise en oeuvre du Projet.

### 2. Composition

Président du comité :

L'Administrateur Délégué Général de l'INPP (Directeur du Projet)

Membres :

< Partie congolaise >

a) INPP

Directeur Technique (Gérant du Projet)

Directeur provincial de Kinshasa (Coordinateur du Projet)

Directeur des études

Directeur de recouvrement

Directeur de l'inspection technique

Directeurs des autres directions provinciales

Chefs de services faisant l'objet de la coopération

b) Ministère de l'Emploi, du Travail et de la Prévoyance Sociale (MIETPS)

Directeur de la formation professionnelle

< Partie japonaise >


Conseiller Technique en Formation Professionnelle

Equipe du projet de la JICA

Représentant du Bureau de la JICA en RDC

Observateurs :

Représentant de l'Ambassade du Japon en RDC

NB: D'autres personnes recommandées par la partie japonaise et la partie congolaise peuvent aussi participer au CCC, après consultation mutuelle entre les deux parties. 

T

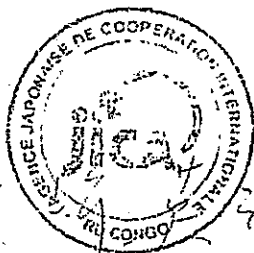


**COMPTE RENDU DE LA RENCONTRE  
ENTRE  
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE  
ET  
LES AUTORITES CONCERNEES  
DU GOUVERNEMENT DE LA REPUBLIQUE DEMOCRATIQUE DU CONGO  
DANS LE CADRE DE  
LA COOPERATION TECHNIQUE JAPONAISE DU PROJET  
POUR  
LE PROJET DE RENFORCEMENT DES CAPACITES DES FORMATEURS DE  
L'INSTITUT NATIONAL DE PREPARATION PROFESSIONNELLE  
EN REPUBLIQUE DEMOCRATIQUE DU CONGO**

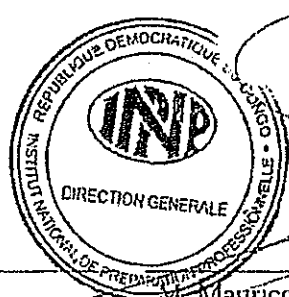
L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée « JICA ») à travers son Représentant Résident du bureau en République Démocratique du Congo (ci-après dénommée « RDC ») et les autorités concernées de la RDC (ci-dessus désignées comme « Autorités Congolaises »), ont signé le Procès Verbal de discussions (ci-dessus désigné PV) sur la coopération technique concernant le Projet de Renforcement des Capacités des Formateurs de l' Institut National de Préparation Professionnelle (ci-après désignée « INPP ») en RDC (ci-après désignée « le Projet »), le 12 novembre, 2010.

En vue de compléter le PV, le contenu consenti par les deux parties, est consigné ci-après comme document annexé.

Kinshasa, le 12 novembre, 2010



M. Eiro YONEZAKI  
Représentant Résident,  
Agence Japonaise de Coopération Internationale,  
Bureau en République Démocratique du Congo



M. Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
Administrateur Délégué Général  
Institut National de Préparation Professionnelle  
République Démocratique du Congo

## DOCUMENT ANNEXE

### I. Cadre logique

Le Cadre logique (ci-dessous désignée comme "PDM") est communément utilisé dans la coopération technique Japonaise en vue de mettre en œuvre les projets de manière efficace et efficiente. Il sera aussi utilisé comme une référence pour le suivi et l'évaluation du Projet.

Comme résultat des discussions, les deux côtés ont convenu d'appliquer le PDM au Projet tel que mentionné en ANNEXE I avec la compréhension suivante :

1. Le PDM est un schéma logiquement élaboré qui définit la compréhension initiale du cadre de coopération technique du Projet et qui indique les étapes logiques vers la réalisation de l'objectif du Projet.
2. Le PDM peut être révisé avec flexibilité selon l'avancement et les réalisations du Projet sur accord du Comité Conjoint de Coordination.

### II. PROGRAMME D'ACTIVITES DU PROJET

Le Programme d'Activités du Projet a été provisoirement formulé selon le Compte Rendu des Discussions. Le Programme d'Activités de toute la période est indiqué en ANNEXE II.

Le Plan Annuel d'Opération est à élaborer par les homologues Congolais et les experts Japonais et il est à soumettre au Comité Conjoint de Coordination. Les activités sont soumises à un changement dans les limites du Compte Rendu des Discussions, si la nécessité se manifeste au cours de l'exécution du Projet.

### III. LA STRUCTURE ORGANISATIONNELLE DU PROJET

La structure Organisationnelle du Projet est décrite en ANNEXE III.

ANNEXE I	Cadre logique (PDM)
ANNEXE II	Programme d'Activités du Project ( Plan d'Opération )
ANNEXE III	Structure Organisationnelle du Projet

7

## ANNEXE I Cadre logique (PDM)

Titre du Projet: Renforcement des capacités des formateurs de l'Institut National de Préparation Professionnelle (INPP) en République Démocratique du Congo

Zone cible: Les entités provinciales de l'INPP, prioritairement celle de Kinshasa.

Groupe cible: 1) Personnel de la Direction Générale de l'INPP et services d'encadrement des entités provinciales

2) Formateurs de la direction provinciale de Kinshasa et ceux des autres entités provinciales

3) Stagiaires (agents des entreprises, chercheurs d'emploi et vulnérables).

Durée : 1 Janvier 2011 – 31 Décembre 2013 (3 ans)

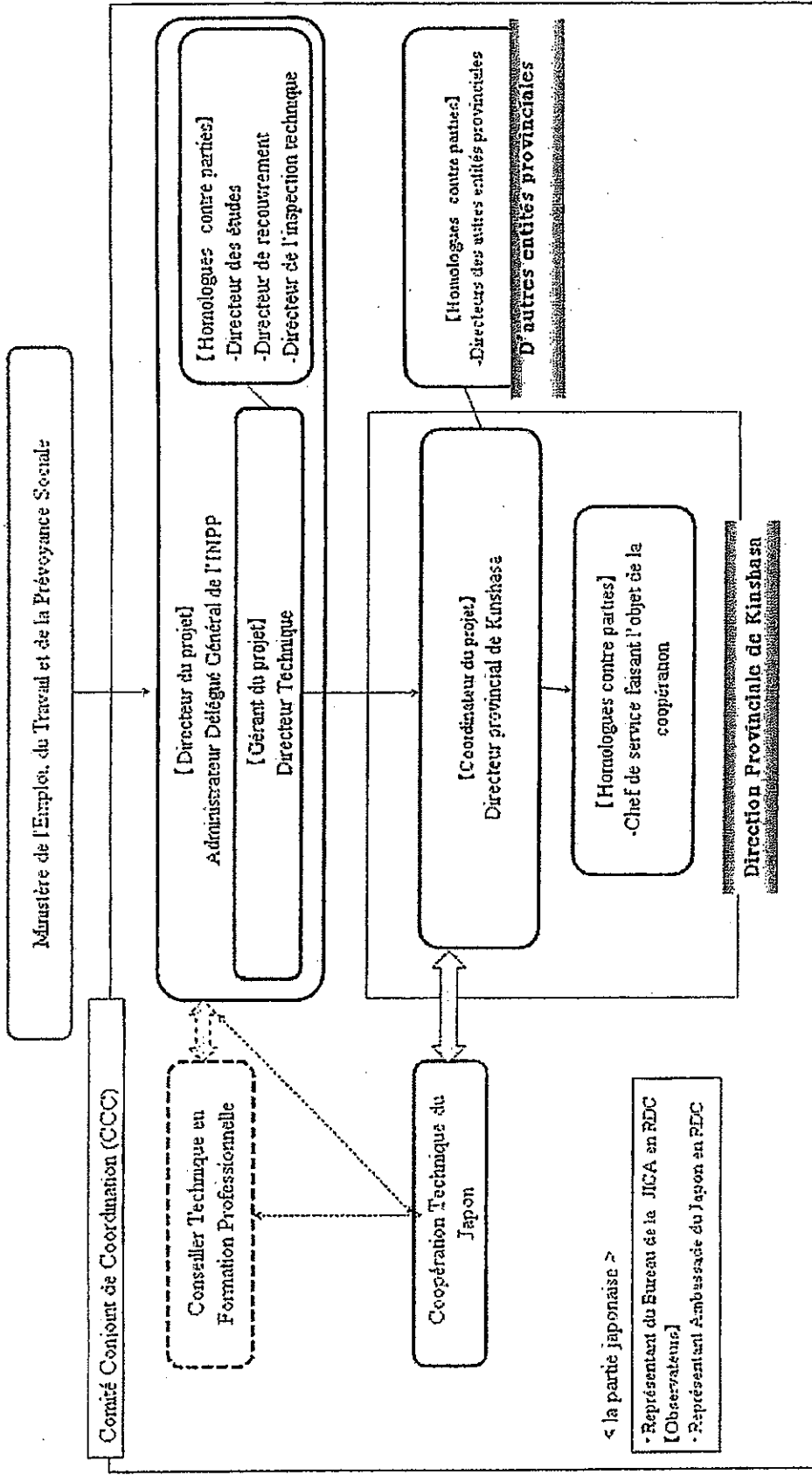
Résumé narratif du Projet	Indicateurs objectivement vérifiables	Moyens de vérification	Suppositions importantes
<p><b>Objectif global (Objectif du Programme)</b> La formation professionnelle de qualité est offerte à l'INPP principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation.</p>	<p>1. Le nombre d'anciens stagiaires de l'INPP Kinshasa ayant créé leur propre entreprise se voit augmenter dans une situation dans une entreprise augmentée par rapport au début du projet. 2. Plus de 80 % de stagiaires de l'INPP Kinshasa et plus de 60 % de stagiaires des INPP provinciaux améliorent les moyennes des notes obtenues à l'examen de la fin de formation.</p>	<p>1. Etude de suivi des anciens stagiaires 2. Résultats de l'examen de la fin de formation</p>	
<p><b>But du Projet</b> Les capacités techniques des formateurs sont renforcées principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.</p>	<p>1. Plus de 90 % de formateurs de l'INPP Kinshasa ayant suivi la formation de recyclage obtiennent une note supérieure à trois sur cinq lors de l'évaluation réalisée par le projet, portant sur les points suivants : (1) Connaissances et techniques liées au domaine spécialisé (2) Méthode pédagogique (3) Domaines possibles à couvrir 2. Plus de 80 % de formateurs des INPP provinciaux ayant suivi la formation de recyclage obtiennent une note supérieure à trois sur cinq lors de l'évaluation réalisée par le projet, portant sur les points mentionnés ci-dessus.</p>	<p>1. Examen du niveau de compréhension des formateurs 2. Résultats de l'observation des techniques par une check-list</p>	<p>La formation professionnelle reste toujours une politique prioritaire en RDC.</p>
<p><b>Résultats</b> 1. Le dispositif de mise en œuvre de la formation de base en tronc commun est renforcé. 2. Le dispositif de mise en œuvre de la formation spécialisée est renforcé. 3. Le dispositif de mise en œuvre de la formation pédagogique est renforcé.</p>	<p>1-1 Le plan de formation de base en tronc commun (contenu, durée et nombre de participants) est établi chaque année scolaire et la formation est mise en œuvre suivant le plan. 1-2 Plus de 80 % de formateurs ayant suivi la formation de base en tronc commun sont satisfaits du contenu de formation. 1-3 Les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation sont élaborés pour la formation de base en tronc commun et révisés au moins à deux reprises au cours du projet. 2-1 Le plan de formation spécialisée (contenu, durée et nombre de participants) est établi chaque année scolaire et la formation est mise en œuvre suivant le plan. 2-2 Plus de 80 % de formateurs ayant suivi la formation spécialisée sont satisfaits du contenu de formation. 2-3 Les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation sont élaborés pour la formation technique spécialisée et révisés au moins à deux reprises au cours du projet. 3-1 Le plan de formation pédagogique (contenu, durée et nombre de participants) est établi chaque année scolaire et la formation est mise en œuvre suivant le plan.</p>	<p>1-1 Rapport d'état d'avancement du Projet 1-2 Enquête aux formateurs 1-3 Rapport d'état d'avancement du Projet</p>	<p>Les formateurs ayant suivi la formation continuent à travailler à l'INPP</p>

<p>3-2 Plus de 80 % de formateurs ayant suivi la formation pédagogique sont satisfaits du contenu de formation.</p> <p>3-3 Les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation sont élaborés pour la formation pédagogique et révisés au moins à deux reprises au cours du projet.</p>	<p><b>Partie japonaise</b></p> <p>1. Expert</p> <p>1) Expert à long terme</p> <p>- Chef du projet/Planification + gestion de la formation</p> <p>- Coordination des activités</p> <p>2) Expert à court terme (japonais ou étranger)</p> <p>- Mécanique automobile</p> <p>- Froid et climatisation</p> <p>- Méthodologie pédagogique</p> <p>- Formation de base en tronc commun (par expert du pays tiers)</p> <p>* Envoi des autres experts à court terme selon les besoins</p> <p>2. Formation au Japon</p> <p>3. Formation dans le pays tiers</p> <p>4. Matériel</p> <p>5. Frais de transport interprovincial, déjeuner et pauses-café lors de formation</p> <p>6. Autres frais nécessaires</p>	<p><b>Partie congolaise</b></p> <p>1. Ressources humaines</p> <p>Directeur du Projet</p> <p>Coordonnateur du Projet</p> <p>Homologues congolais (plusieurs)</p> <p>2. Installations et équipements</p> <p>Fourniture des bureaux et installations/équipements nécessaires pour l'exécution du Projet, ainsi que d'autres installations nécessaires.</p> <p>Divers frais d'installations, de gestion et de maintenance des équipements.</p> <p>3. Frais nécessaires pour le projet</p> <p>Frais d'exécution de la formation à l'INPP (transport dans la ville de Kinshasa, hébergement et indemnité journalière, etc.).</p>	<p>• Le gouvernement de la RDC continue à répartir à l'INPP et ses entités provinciales le budget et le personnel nécessaires.</p> <p>• Les entreprises continuant à payer la cotisation à l'INPP.</p> <p><b>Pré-conditions</b></p> <p>Sécurité assurée dans les zones faisant l'objet du Projet.</p>
<p><b>Activités</b></p> <p>0-1 Mettre en œuvre l'aide statistique de base.</p> <p>0-2 Fournir le matériel nécessaire pour la formation des services concernés en aménageant le système de maintenance.</p> <p>1-1 Mettre en place l'équipe de travail pour la formation de base en tronc commun (sept services concernés : électronique, mécanique générale, automobile, froid - climatisation, tôle - soudure et contrôle technique automobile).</p> <p>1-2 Elaborer le plan de formation de base en tronc commun.</p> <p>1-3 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation de base en tronc commun par l'équipe de travail et le CFPT.</p> <p>1-4 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs au CFPT.</p> <p>1-5 Former les formateurs par les maîtres des formateurs de l'INPP assistés par les experts de CFPT.</p> <p>1-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation de base en tronc commun.</p> <p>2-1 Mettre en place l'équipe de travail pour la formation spécialisées (deux services concernés : automobile et froid - climatisation).</p> <p>2-2 Mettre en œuvre l'étude sur les besoins en de formation.</p> <p>2-3 Identifier la situation actuelle concernant le niveau des techniques et connaissances.</p> <p>2-4 Elaborer le plan de formation spécialisée.</p> <p>2-5 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs par l'envoi d'expert et la formation au Japon.</p> <p>2-6 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation pour les formateurs.</p> <p>2-7 Former les formateurs par les maîtres des formateurs.</p> <p>2-8 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation spécialisée.</p> <p>3-1 Mettre en place l'équipe de travail pour le service pédagogique.</p> <p>3-2 Identifier la situation actuelle concernant la formation pédagogique.</p> <p>3-3 Elaborer le plan de formation pédagogique</p> <p>3-4 Elaborer les directives et les manuels pédagogiques de formation.</p> <p>3-5 Mettre en œuvre la formation pédagogique des formateurs du service pédagogique.</p> <p>3-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation pédagogique.</p> <p>* Composition de l'équipe de travail : représentants de la direction générale et des entités provinciales (services encadrement et instruction).</p>			

# ANNEXE II Plan d'Opération

Résultats	Activités	JF 2001												JF 2002												JF 2003												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
0	0-1	Mettre en œuvre l'étude statistique de base																																				
	0-2	Fournir le matériel nécessaire pour la formation des services concernés en ce qui concerne le système de maintenance.																																				
	1	1-1	Mettre en place l'équipe de travail pour la formation de base en franc commun (c'est-à-dire les concepts : sécurité, discipline, mécanisme éléctrique, automobile, froid - dégivrage, électricité - soudure et contrôle technique automobile).																																			
		1-2	Elaborer le plan de formation de base en franc commun.																																			
		1-3	Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation de base en franc commun par l'équipe de travail de l'OPPT.																																			
		1-4	Réaliser la capacité des maîtres des formateurs au OPPT.																																			
1-5	Former les formateurs par les maîtres des formateurs de l'OPPT assistés par les experts de l'OPPT.																																					
1-6	Faire le monitoring des résultats de formation et faire valoir au plan et aux fonctions de formation de base en franc commun.																																					
2	2-1	Mettre en place l'équipe de travail pour la formation spécialisée (c'est-à-dire les concepts concernés : automobile, et froid - dégivrage).																																				
	2-2	Mettre en œuvre l'étude sur les besoins en de formation.																																				
	2-3	Identifier la situation actuelle concernant le niveau des techniques et connaissances.																																				
	2-4	Elaborer le plan de formation spécialisée.																																				
	2-5	Réaliser la capacité des maîtres des formateurs par l'équipe de travail de formation au Japon.																																				
	2-6	Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation pour les formateurs.																																				
2-7	Former les formateurs par les maîtres des formateurs.																																					
2-8	Faire le monitoring des résultats de formation et faire valoir au plan et aux directives de formation spécialisée.																																					
3	3-1	Mettre en place l'équipe de travail pour le service pédagogique.																																				
	3-2	Identifier la situation actuelle concernant la formation pédagogique.																																				
	3-3	Elaborer le plan de formation pédagogique.																																				
	3-4	Elaborer les directives et les manuels pédagogiques de formation.																																				
	3-5	Mettre en œuvre la formation pédagogique des formateurs de service de formation.																																				
	3-6	Faire le monitoring des résultats de formation et faire valoir au plan et aux directives de formation pédagogique.																																				

ANNEX III Structure Organisationnelle du Projet



### 3. 事業事前評価表

## 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成22年9月16日

担当部課：人間開発部高等・技術教育課

<p><b>1. 案件名</b> 国名：コンゴ民主共和国 案件名：国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト Project on Development Capacity of Instructors at National Institute of Professional Preparation</p>
<p><b>2. 協力概要</b> (1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 本案件は国立職業訓練校（Institut National de Préparation Professionnelle：以下INPP）のキンシャサ校を中心とした指導員を対象に、基礎技術、専門技術、指導法の強化を行うことにより、自動車学科、冷凍・空調学科を中心に指導員の訓練指導技術が改善されることをめざすものである。</p> <p>(2) 協力期間（予定） 2010年11月～2013年10月（36カ月間）</p> <p>(3) 協力総額（日本側） 約5.5億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 雇用・労働・社会保障省、INPP</p> <p>(5) 国内協力機関 厚生労働省</p> <p>(6) 裨益対象者及び規模</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ INPP本部、キンシャサ校及び地方校の管理職（約15名）</li><li>・ キンシャサ校及び地方校の指導員（キンシャサ校約70名、地方校約50名、計約120名）</li></ul>
<p><b>3. 協力の必要性・位置づけ</b> (1) 現状及び問題点 コンゴ民主共和国（以下「コンゴ」と記す）では大統領の掲げた5つの優先課題の1つに「雇用・労働」が含まれており、政府は雇用促進・労働強化を重視している。 他方、失業率は50%<sup>1</sup>を超え、特に若者の失業率は極めて高く、人口増加率の高い都市部で顕著であり都市における治安悪化の一要因になっている。また、東部地域においては紛争により大量の国内避難民、除隊兵士が発生しており、再び紛争に逆戻りしないため、彼らに対する職業訓練等を通じた社会復帰支援は政府の重要課題となっている。こうした青年失業層は、長期にわたる紛争により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された者も多く、社会・経済活動へ参加するためには、職業訓練を通じた能力開発が必須である。 このように職業訓練のニーズが高まるなか、雇用・労働・社会保障省傘下にあるINPPは労</p>

<sup>1</sup> コンゴ中央銀行報告

働者の職能強化を目的として職業訓練の提供を担ってきた。しかしながら、内戦時代に指導員を採用できなかったことによる中堅指導員の不足、訓練機材の老朽化、収容キャパシティの限界により産業ニーズに即した質の高い職業訓練の提供が困難となっており、同校の能力強化が喫緊の課題となっている。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

「貧困削減・成長戦略文書」(DSCRП 2006)にはマクロ経済の安定化と成長の構築及び社会サービスへのアクセスの向上、社会的弱者への支援に対する職業訓練の重要性が強調されている。また政府は、経済の発展のための重要な政策として「5つの優先課題」を掲げ、そのうちの1つに「雇用・労働の改善」を挙げている。

(3) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

同協力はわが国対コンゴ事業展開計画における重点分野「経済開発」、開発課題「雇用促進」のなかの職業訓練プログラムに位置づけられる。2008年に開催されたTICAD IV(第4回アフリカ開発会議)で採択された横浜行動計画においても、「ポスト基礎教育及び高等教育/研究」のなかで、「技術教育・職業訓練機関の拡充によって生産セクターを支える人材の養成を促進する」ことが掲げられており、本プロジェクトは同計画に合致する。

#### 4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標(アウトカム)

1) 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)と指標・目標値

[上位目標](プログラム<sup>2</sup>目標)

INPPの自動車科、冷凍・空調科を中心に質の高い訓練が提供される。

[指標・目標値]

- ① キンシャサ校の訓練修了生の就業率(起業、就職)がプロジェクト開始時と比べ上昇する。
- ② キンシャサ校で80%、地方校で60%の訓練生の修了試験の平均点が上昇する。

2) 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)と指標・目標値

[プロジェクト目標]

INPPの自動車科、冷凍・空調科を中心とした指導員の訓練指導技術が向上する。

[指標・目標値]

- ① 研修を受講した90%以上のキンシャサ校の指導員が、プロジェクトで実施する評価において以下項目について5段階評価中3以上の評価が付される。
  - (1) 専門領域に関する知識・技術
  - (2) 指導技法
  - (3) 指導可能な範囲
- ② 研修を受講した80%以上の地方校の指導員が、プロジェクトで実施する評価において上記項目について5段階評価中3以上の評価が付される。

(2) 成果(アウトプットと活動)

1) 成果1

基礎共通研修の実施体制が強化される。

<sup>2</sup> 本プロジェクトは、「職業訓練プログラム」のコンポーネントの1つとして位置づけられている。プログラムにはほかに、INPPの施設機材整備を通じた訓練機能向上を目的とした無償資金協力、INPP本部の能力強化を目的とした個別専門家派遣が含まれている。



[活動]

0-1.ベースライン調査を実施する。

0-2.対象訓練科の必要機材を導入し、維持管理体制を整備する。

1-1.基礎共通研修3（対象7学科：電気、電子、機械、自動車、冷凍・空調、板金・溶接、車検）のためのワーキンググループ4を設置する。

1-2.基礎共通研修の訓練計画を策定する。

1-3.ワーキンググループとCFPTによる基礎共通研修の指導案及び教材を作成する。

1-4.CFPTにおけるコア・トレーナーの能力強化を行う。

1-5.CFPTの専門家の支援の下、養成されたINPPのコア・トレーナーによる他の指導員への研修を実施する。

1-6.研修効果をモニタリングし、基礎共通研修計画及び指導案に反映する。

[指標・目標値]

- ① 各年度において基礎共通研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。
- ② 基礎共通研修を受講した指導員の80%以上が研修内容に満足する。
- ③ 基礎共通研修の指導案及び教材が作成され、プロジェクト期間中に2回以上見直される。

2) 成果2

専門技術研修の実施体制が強化される。

[活動]

2-1.専門技術研修（対象2学科：自動車、冷凍・空調）のためのワーキンググループを設置する。

2-2.訓練ニーズ調査を実施する。

2-3.既存技術・知識のレベルに関する現状を把握する。

2-4.専門技術研修の計画を策定する。

2-5.専門家派遣/本邦研修を通じたコア・トレーナーの能力強化を行う。

2-6.指導員向け研修の指導案及び教材を作成する。

2-7.養成されたコア・トレーナーによる他の指導員への研修を実施する。

2-8.研修効果をモニタリングし、専門技術研修計画及び指導案に反映する。

[指標・目標値]

- ① 各年度において専門技術研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。
- ② 専門技術研修を受講した指導員の80%以上が研修内容に満足する。
- ③ 専門技術研修の指導案及び教材が作成され、プロジェクト期間中に2回以上見直される。

3) 成果3

指導法研修の実施体制が強化される。

[活動]

3-1.指導員教育科のためのワーキンググループを設置する。

3-2.指導法研修の現状を把握する。

<sup>3</sup> 基礎共通研修は、セネガル国の「セネガル・日本職業訓練センター」（Centre de Formation Professionnelle et Technique SENEGAL/JAPON：以下、CFPT）との連携により実施し、主にCFPTのリソースを活用する。

<sup>4</sup> ワーキンググループの構成員はINPP本部及び支局全体（管理部門及び学科）からの代表者とする。

3-3.指導法研修計画を策定する。

3-4.指導法研修の指導案及び教材を作成する。

3-5.指導員教育科の指導員に対する指導法研修を実施する。

3-6.研修効果をモニタリングし、指導法研修計画及び指導案に反映する。

[指標・目標値]

- ① 各年度において指導法研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。
- ② 指導法研修を受講した指導員の80%以上が研修内容に満足する。
- ③ 指導法研修の指導案及び教材が作成され、プロジェクト期間中に2回以上見直される。

### (3) 投入（インプット）

#### 1) 日本側

##### ① 専門家派遣

[長期専門家]

- ・総括/訓練計画・管理
- ・業務調整

[短期専門家]

- ・自動車整備
- ・冷凍・空調
- ・指導技法
- ・基礎共通研修（第三国専門家）
- ・ベースライン調査

\*その他必要に応じて短期専門家を派遣

- ② 本邦研修
- ③ 第三国研修
- ④ 機材
- ⑤ 地方からの交通費、研修開催時の経費の一部
- ⑥ その他の経費

#### 2) コンゴ側

##### ① 人材

- ・プロジェクトダイレクター
- ・プロジェクトマネジャー
- ・プロジェクトコーディネーター
- ・カウンターパート（複数）

##### ② 施設・機材

- ・プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備、その他の必要となる施設
- ・機材の維持管理及び設置までの諸経費

##### ③ プロジェクトにかかわる現地経費

- ・INPPでの訓練実施経費（キンシャサ市内の交通費、宿泊費、日当など）

### (4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

#### 1) 前提条件

- ・対象地域の治安状況が悪化しない。

2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・コンゴ政府が、INPP及び地方拠点校に必要な予算・人材を継続して配分する。
- ・企業からの分担金が継続的にINPPに拠出される。

3) 上位目標達成のための外部条件

- ・訓練を受講した指導員がINPPに継続して所属する。

4) スーパーゴール達成のための外部条件

- ・労働市場に負の変化が生じない。
- ・職業訓練が引き続き重点政策として扱われる。

## 5. 評価5項目による評価結果

### (1) 妥当性

この案件は以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

#### 1) 政策・上位計画との整合性

コンゴにおいては失業率が若者を中心に高く（15歳から29歳の失業率は53.1%<sup>5</sup>）、こうした青年失業層は長期にわたる紛争により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された者も多く、社会・経済活動へ参加するために職業訓練を通じた能力開発が必要とされている。「貧困削減・成長戦略文書」（DSCR2006）においても、マクロ経済の安定化と成長の構築及び社会サービスへのアクセスの向上、社会的弱者への支援に対する職業訓練の重要性が強調されている。また、コンゴ政府は、経済の発展のための重要な政策として「5つの優先課題」を掲げ、そのうちの1つに「雇用・労働の改善」を挙げている。プロジェクトの実施を通じて経済発展を担う産業人材を育成することはコンゴの政策と整合する。

#### 2) 日本国政府の政策との整合性

本プロジェクトは、わが国対コンゴ事業展開計画における重点分野「経済開発」、開発課題「雇用促進」のなかの職業訓練プログラムに位置づけられる支援である。また、TICAD IV（2008年）の行動計画においても「技術教育・職業訓練機関の拡充によって生産セクターを支える人材の養成を促進する」ことが掲げられている。

#### 3) 産業ニーズとの整合性

2010年7月に実施したキンシャサ市内の産業動向調査<sup>6</sup>にて、自動車及び冷凍・空調分野の企業の売上高や事業規模は拡大傾向にあり、同分野の人材育成及び就業需要は今後更に拡大する見込みであること、また両分野とも従来の知識・技術に加え、電気・電子分野に関する知識・技術をもつ人材が求められていることが確認された。プロジェクトでは、需要拡大が見込まれる自動車及び冷凍・空調分野を対象に、特に電子・電気分野の強化を含めた技術移転を計画しており、産業ニーズとの整合性は高い。

#### 4) 日本による支援の優位性

JICAはこれまで職業訓練分野において、職業訓練運営管理、指導員訓練の強化、教材作成など、幅広い分野で協力を実施してきた実績を有しており、こうした知見の活用が可能である。そのノウハウを、コンゴの状況に応用することにより、日本の支援の優位

<sup>5</sup> コンゴ全国雇用・職業教育政策宣言ドラフト（2007）

<sup>6</sup> 2010年7月の国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト詳細計画策定調査にて実施。

性の効果が期待できる。

(2) 有効性

この案件は以下の理由から有効性が見込める。

1) プロジェクト目標と成果の因果関係

①基礎技術、②専門技術、③指導法といった側面から包括的に指導員へのキャパシティ・ディベロップメントを行うことにより、「指導員の訓練指導技術の強化」というプロジェクト目標を達成することが見込まれる。

2) プロジェクト目標の指標

プロジェクト目標の「指導員の訓練指導技術の強化」については、指導員へのパフォーマンス評価（理解度試験、チェックリストを用いた技術測定等）を通して測定する。既存の指導員導入研修においても学科長及びインスペクターが新人指導員に対する能力審査試験を実施していることから、同指標の測定可能性は高い。

(3) 効率性

この案件は以下の理由から効率的なプロジェクト実施が見込める。

1) プログラムアプローチ

INPPの支援に関しては、本案件以外にも無償資金協力による施設機材整備、INPP管理部門の能力強化を目的とした個別専門家派遣が予定されており、これら援助スキームを組み合わせた「職業訓練プログラム」としての包括的な協力が計画されている。本プロジェクトと無償資金協力及び個別専門家派遣といったスキーム間の有機的な連携を通じて相乗効果の発現が期待できる。

2) 過去の援助リソースの活用

プロジェクトの支援対象となる自動車及び冷凍・空調分野は1980年代に日本が協力を実施した分野である。キンシャサ校及びボマ校には、当時から在籍し現在も指導員を続けているカウンターパートが数名残っており、なかには本邦研修受講経験者も含まれている。これらの人材と協力してプロジェクト活動を行うことにより効率的な活動の実施が期待できる。

3) 第三国リソースの活用

本プロジェクトでは、CFPTと連携し、第三国研修の実施及び同センターからの専門家派遣を行う計画となっている。同センターは長年日本が協力を実施してきたセンターであり、また同じフランス語圏アフリカという点でコンゴと経済・文化的背景の類似性を有しており、効率的な技術移転が期待できる。さらに日本人専門家の確保が困難な個別技術に関する技術移転を第三国専門家が担うことで、効率的なプロジェクト運営が期待できる。

(4) インパクト

この案件のインパクトは以下のように予測できる。

1) 上位目標の達成

INPPに対しては、本プロジェクトのみならず、無償資金協力及び個別専門家の派遣等、

包括的な協力が実施される予定となっている。こうしたプログラムアプローチを用いることで上位目標の達成が期待できる。

## 2) 他分野への波及効果

本プロジェクトの対象学科において指導員研修のモデルが形作られれば、将来的に対象学科以外の学科においても同モデルが普及していくことが期待できる。

## 3) 訓練生への裨益

本プロジェクトを通じて指導員の訓練指導技術が向上すれば、訓練生（裨益対象延べ約1万6,000人）がより質の高い訓練を受講することが可能となり、就業に必要な知識・技術の習得度も向上することが期待される。

## 4) 社会的秩序の維持

ポストコンフリクト国であるコンゴの若年層に対する職業訓練の機会の提供を通じて、若年層に社会生活に必要な知識と自信を与え社会参加への意識向上を促すといった、経済効果以外のインパクトが期待される。

## 5) 地方への裨益

本プロジェクトではキンシャサ校を拠点とするものの、他全国10校の指導員も研修の受講対象としている。こうした地方校の指導員の研修参加を通じて、厳しい訓練環境にある地方校の訓練の質改善に少なからず寄与し、コンゴの地方へのインパクトが期待できる。

## (5) 持続性

以下のとおり、本プロジェクトによる効果は相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

### 1) 政策面

コンゴの「貧困削減・成長戦略文書」開発目標において、職業訓練分野は重点項目に位置づけられており、本プロジェクトに対するコンゴ政府の関心は高い。INPP本部においても、総裁及び管理職からの高いコミットメントが確認されており、政策面で本プロジェクトへの支援が継続される見込みは高い。

### 2) 財政面

プロジェクトにより実施される訓練・セミナーにかかわる実施経費など、主な活動の実施に係る経費は原則コンゴ側負担とすることにより自助努力を促し、プロジェクト終了後の財政面での継続性を確保する。

INPPは政府からの助成金及び企業からの分担金により運営が行われており、JICAの協力終了後も活動を継続し得る予算の確保が見込まれる。ただし、INPPの提供する訓練の質が低く自社の訓練ニーズに沿っていないことを理由に分担金の支払いを行わない企業も多いことが報告されており、INPPがより市場ニーズに適合した訓練を提供していくことを通じて、企業からの信頼を回復していくことが重要である。

### 3) 技術面の継続性

本プロジェクトでは、将来的に指導員研修を担う人材として、対象学科の指導員のなかからコア・トレーナーを任命し育成していく。こうした人材を育成することはINPP内

における指導員の研修体制の整備の足がかりとなり、指導員研修に関する活動が継続していくことが期待される。

#### **6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮**

本プロジェクトの間接効果として、修了生の就職状況の好転、結果として収入機会の拡大・安定へと貢献することが期待される。

#### **7. 過去の類似案件からの教訓の活用**

「ウガンダ国 ナカワ職業訓練校プロジェクト」では、訓練教材を電子化し校内のイントラネット上で公開したことで、校内のどの指導員もアクセスが可能となり、各指導員が内容の共有及び教材の更新を効率的に実施できるようになったと報告されている。本プロジェクトにおいても本教訓を生かし、作成した教材やマニュアル類を効率的に共有、更新できる仕組みを検討する。

#### **8. 今後の評価計画**

- ・ベースライン調査：2011年1月ごろ
- ・中間レビュー：2012年5月ごろ
- ・終了評価：2013年6月ごろ
- ・事後評価：2018年12月ごろ

## **第二部 詳細計画策定調査報告書**

**コンゴ民主共和国  
国立職業訓練校  
指導員能力強化プロジェクト  
詳細計画策定調査報告書**

平成 22 年 8 月  
(2010年)

**独立行政法人国際協力機構  
人間開発部**



# 目 次

第1章 詳細計画策定調査の概要	57
1-1 調査団派遣の経緯と目的	57
1-2 調査方針	57
1-3 団員構成、調査日程	58
第2章 調査結果	59
2-1 コンゴ民主共和国の産業動向	59
2-2 訓練機関に対する企業の評価	60
2-3 訓練ニーズ	61
2-4 プロジェクト対象分野の妥当性	61
第3章 技術協力プロジェクトの枠組み	63
3-1 協力の方針	63
3-2 協力のフレームワーク	65
3-3 プロジェクト実施体制	66
3-4 その他協議・検討事項	66
3-5 プロジェクト実施上の留意点	67
付属資料	
1. 調査日程	71
2. 主要面談者	72
3. 訓練の需要に関するアンケート調査結果	73
4. 協議議事録 (M/M)	79

# 第1章 詳細計画策定調査の概要

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

コンゴ民主共和国（以下、「コンゴ」と記す）では1991年のキンシャサ暴動後、長く混乱の時代が続いていたが、2003年の暫定政権成立以降、復興・開発に向けた歩みが進められている。政府は「雇用・労働の改善」を経済発展のための優先課題の1つに掲げ、開発を支える産業人材の育成を重要視している。

他方、紛争の影響による失業者の増大は深刻で、特に若年層の失業率は50%を超えるといわれている。こうした青年失業層は、長期の紛争により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された者も多く、彼らの社会・経済活動への復帰支援策として職業訓練が注目されている。

コンゴの産業人材育成を支える職業訓練機関には、雇用・労働・社会保障省傘下の「国立職業訓練校（Institut National de Préparation Professionnelle：以下、INPP）」がある。INPPは、首都キンシャサに本部を置き、全国11カ所に支局（訓練校）を設置するコンゴ最大規模の職業訓練機関である。わが国も、紛争前の1980年代に、電気、電子、保冷技術、自動車整備の分野での協力実績をもつ。しかし、コンゴの産業界が求める人材を輩出するには訓練機関としての機能強化が求められており、かかる状況下、INPPの能力強化を通じた職業訓練分野の協力が検討されることとなった。

JICAは2008年10月に「コンゴ民主共和国職業訓練局支援計画フォローアップ調査」を実施し、INPPの現状調査並びにINPPをカウンターパートとする協力の開始に向けた検討を行った。2009年9月には「コンゴ民主共和国職業訓練プログラム協力準備調査」を実施し、INPPの能力強化を目標に、INPP本部の運営能力強化、指導員の指導技術強化、施設・機材の整備を、それぞれ個別専門家派遣、技術協力プロジェクト、無償資金協力の3つのスキームを用いて取り組む包括的協力案（「職業訓練プログラム」）をコンゴ関係機関との協議を経て形成した。さらに、2010年1月には、職業訓練プログラム協力の第一弾として個別専門家（職業訓練アドバイザー）を派遣し、INPPの運営上の課題整理、情報収集、INPP内の協力体制の構築等に係る各種活動が取り組まれた。

今次調査は、これら一連の調査と協力を踏まえ、技術協力プロジェクトの協力開始に向け、具体的な協力計画をINPP及び先方政府関係機関と協議・合意することを目的に実施した。

## 1-2 調査方針

フォローアップ調査並びに協力準備調査におけるコンゴ関係機関との協議を通じて、技術協力プロジェクトの協力内容の方針については、以下のとおり合意形成を行っている（詳細は、「コンゴ民主共和国職業訓練局支援計画フォローアップ調査報告書」並びに「コンゴ民主共和国職業訓練プログラム協力準備調査報告書」を参照のこと）。

- (1) INPPが実施する訓練の質の向上をめざし、まずはその任を直接担う現場の指導員の能力強化を技術協力プロジェクトで達成すべき目標とする。
- (2) INPPでは、紛争後に採用された経験の浅い指導員が増える一方で、豊富な知識・技術を有するベテラン指導員が引退の時期を迎えており、各科を担う中核人材の育成と、新人指導員の指導技術強化が課題となっていることから、まずは技術移転を通じて各科を担う中核指導員（コア・トレーナー）を育成し、同トレーナーによる他の指導員向けの研修（トレ

ーナーズ・トレーニング) を実施することで、INPP指導員全体の指導技術の強化を図る。  
また、将来とも継続して指導員研修が実施される体制を構築する。

- (3) 協力対象とする訓練科は、INPPから要望が挙げられていた自動車、機械、冷凍・空調のうち、1980年代の日本の協力での支援対象分野であり、機材や指導員の技術面において日本の協力の蓄積を有する自動車、冷凍・空調の2科に絞る。
- (4) 拠点校（キンシャサ校）において指導員訓練実施モデルをつくり、全国の訓練施設に普及する。
- (5) 第三国リソースとして、セネガル・日本職業訓練センター（Centre de Formation Professionnelle et Technique SENEGAL/JAPON：CFPT）より、電気・電子分野（自動車、冷凍・空調の基礎分野）における専門家派遣・研修員受入れ等の協力を得る。また、具体的な協力内容検討のため、CFPTからINPPへの調査団派遣を実施する。

上記（5）のCFPTからINPPへの調査団派遣に関しては、2010年1月より派遣された個別専門家の活動期間中に、INPP、CFPT双方による双方機関への調査団派遣が実施され、具体的な協力内容の検討が行われた。

今次詳細計画策定調査では、これら一連の活動を通じた合意内容を踏まえながら、技術協力プロジェクトのフレームワークについて協議し、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）、活動計画（Plan of Operation：PO）のドラフト作成を行うこととした。

なお（3）に関し、技術協力プロジェクトにおける協力対象科については、過去の協力経験を有するといった観点から、自動車科、冷凍・空調科を選定していたが、同分野の労働市場ニーズの観点からの妥当性の検討が不十分であったため、今次調査において改めて同分野の訓練需要を調査し、また、そこで明らかとなったINPPに対する要望や評価をプロジェクトの計画策定に反映することとした。

### 1-3 団員構成、調査日程

分野	団員名	役職
団長/総括	小川 正純	JICA 人間開発部 参事役
職業訓練	木山 弘章	独立行政法人雇用能力開発機構 企画部企画課 国際協力係長
協力企画	井田 いづみ	JICA 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育課
産業動向/評価分析	伊藤 治夫	ICONS国際協力株式会社
フランス語通訳	松原 雅男	財団法人日本国際協力センター

調査日程は付属資料1を参照。

## 第2章 調査結果

### 2-1 コンゴ民主共和国の産業動向

#### 2-1-1 一般概況

コンゴは鉱産資源、水資源に恵まれ、1960年代の独立以降は主要産業である鉱業を中心に順調な経済成長を遂げた。1970年代半ばになると、政府の腐敗、長期化する市場の低迷により経済不況に陥り、1990年代以降は、紛争の影響により経済、産業が壊滅的な状況に陥った。2002年に包括的和平合意（プレトリア合意）がなされた以降は、経済状況は徐々に回復の兆しを見せている。しかし、2009年の世界金融危機の影響を受け、原料価格の低下、海外投資の減少などの影響により2009年のGDP成長率は前年比で半分まで落ち込んだ（2009年におけるGDPは108.2億米ドル<sup>1</sup>であり、2009年実質GDP成長率は2.7%）。このような状況に対して国際社会は迅速な対応を行い国際通貨基金（IMF）、世銀、アジア開発銀行（ADB）、欧州連合（EU）、ベルギー政府により緊急支援が実施された。これらの国際社会からの支援及び主要輸出品の値上がりにより、コンゴ経済は回復傾向にあり、2010年のGDP成長率は、金融危機以前と同水準の5.4%となることがIMFにより推定されている。なお、2009年のコンゴのセクター別GDPは、農業が42.5%を占めており、コンゴの経済の中心を担っている。鉱・工業は28.4%（うち6.4%が製造業）、サービス業が29.1%を占めている。

#### 2-1-2 雇用動向

##### (1) 産業動向・人材需要

ヒアリング及びアンケート調査により実施したキンシャサの産業動向調査（付属資料3参照）の結果、プロジェクトの対象分野である自動車整備分野においては、キンシャサ市内の車両増加が続いており、特に富裕層の増大とともに近年では新車の販売台数が増加していることが確認された。さらに、道路事情が劣悪なコンゴにおいては、雨期を中心に車の故障が頻発することから、自動車整備の需要が多い。

また冷凍・空調分野については、コンゴにおける経済の回復基調を背景として、食品加工業界、スーパーマーケット、病院等において冷凍設備の需要が増加しているほか、建設ブームのキンシャサではオフィス等での空調設備の需要も急増している。需要の増加により、冷凍・空調関連企業においては、過去5年間の売上の向上、それに伴う従業員数の増加が確認された。さらに、隣国コンゴ共和国の首都ブラザ・ビルにおいても産業用冷凍設備を中心に需要が高まっている。

##### (2) 採用状況

各企業の採用状況にかかわる調査結果からは、企業はINPP以外にも工業高校（Institut technique d'industriel : ITI）、技術教育大学（Institut supérieur de technique appliqué : ISTA）、キンシャサ大学などの教育機関の修了生を多く採用していることが分かる。また、独自の研修カリキュラムをもつ大手企業は一般的にISTA等の学生を多く採用し、社内での研修において実技を身につけさせる傾向がある。技術分野が細分化、特殊化していることから、特に実技習得に係る人材育成に関して、企業外での研修やINPP等による公的職業訓練機関

<sup>1</sup> U.S. Department of State（米国国務省）による。

の活用に対する期待度は低い。一方で冷凍・空調分野の中小企業等は、採用条件として、ISTA等の教育機関を卒業後、実技習得のためINPPでの訓練の受講を条件としている企業も確認され、採用者に即戦力につながる技能を要求している。

採用形態、条件などは下記のヒアリング結果のとおり、企業、分野によって大きく異なる。

- ・ 技術者の採用はISTAからが約8割、残りが学部生等となっている。学部生はプログラム技術者が中心となっている。また、企業内技術高校を有している。(国営電力公社)
- ・ INPP、ISTAの卒業生を雇用している。身内の紹介が多い。2～3年の見習い期間中は無給であるが、食事代程度を支給している。(自動車整備工場)
- ・ INPPの生徒をOJTとして3カ月程度受け入れている。必要であれば、従業員として雇うケースもある。(機械加工工場)
- ・ 技術スタッフのほぼ全員がISTA卒業後、INPPでの冷凍・空調コースを約2年間受講している。(冷凍・空調企業)

## 2-2 訓練機関に対する企業の評価

対象企業へのアンケート調査によると、業務上の課題として、社員への再訓練機会の不足、技術進歩への対応、機材の老朽化、報告/会議でのコミュニケーション能力の不足などが指摘された。他方、職員の再訓練に公共職業機関を活用している企業は限定されている。ヒアリングでは、多くの公共訓練機関は企業ニーズに適応したレベルの訓練が提供できていない、即戦力となる修了生が少ないなどの不満も聞かれた。また、公共訓練機関においてどのような訓練が実施されているのか知らないといった、INPPに関する基本情報が企業に伝わっていないケースも散見される。

表2-1 INPPの提供する訓練の質に関するコメント（ヒアリング結果）

企 業	コメント
METALU (機械加工)	訓練機関による溶接技術は基礎的なものであり、弊社の主要製品であるタンクの溶接とは精度が異なる。INPPが今の技術、機材で専門的な企業のニーズに対応することは困難。以前、機械科にイタリアの援助が入っていたときは、社員再訓練のためINPPを活用していた。
SNEL (国営電力会社)	INPPに対して、電気、機械等の専門分野における研修は期待していない。弊社で求められる技術分野はとても細分化し、訓練校とは機材レベルも大きく異なるため、必要な研修は企業内訓練で対応している。
ISOCOOL (冷凍・空調)	INPP修了生の能力で不足しているのは電気に関する知識。また、即戦力につながる技術（設計、設置、取り付け、運転までの一連の流れ）を求めている。 家庭用冷凍・空調機器は、故障の際はもはや修理よりも交換する時代になっており、INPP修了生は産業用冷凍機の知識・技術が不足している。
Garage de la Gombe (自動車整備)	ISTA、ITIの卒業生は基本的な知識は身につけているが、現場での経験が必要。INPPがどのような研修プログラムを提供しているか把握していない。
COMAX (インター ネット電話回線、36 名)	INPPは情報通信分野の研修を実施していない。成長分野である同分野での研修の実施が望まれる。

INPPを含む公共職業訓練機関に対する企業の評価は、現状ではそれほど高くないものの、企業からは、公共職業訓練機関に対して今後期待する機能として以下の項目が挙げられた。

- ・ 継続的、定期的な研修の実施
- ・ 実用的な研修の実施
- ・ 実技試験、技術審査への企業の参加
- ・ 現場のニーズに沿った訓練プログラムの提供（訓練モジュールの共同作成）
- ・ インターンシップの受入れによる再訓練の実施
- ・ 訓練実施後のモニタリングの実施
- ・ 訓練にかかわる啓発（キャンペーン）の実施
- ・ 企業との情報交換、指導者間の交流

### 2-3 訓練ニーズ

#### (1) 自動車整備分野にかかわる訓練ニーズ

既述のとおり、自動車整備分野においては、キンシャサ市内の車両増加が続いているほか、劣悪な道路整備事情により、自動車整備の需要並びに整備士の需要が高まっている。

自動車整備工場は一部のディーラー系工場と中小零細整備工場に大別され、INPPの卒業生はこれら双方の整備工場に就職している。ディーラー系の工場では品質管理がなされているが、修理に時間がかかるなど、必ずしも顧客のニーズに沿ったサービスが提供できているとはいえず、利便性の高い中小の整備工場での修理を依頼する顧客も多い。他方、零細整備工場では、先進国では主流である電子制御式燃料噴射装置（Electronic Fuel Injection：EFI）の修理、さらには外部自己診断装置による故障診断には対応することができないため、ディーラー系工場に修理を出さざるを得ない状況である。いずれにせよ、自動車整備関連企業が求める知識・技能は、従来の基礎的な修理技術に加え、このような電子部品、ITを用いた故障診断への対応可能な知識・技術であり、これらの技能習得に関する訓練の需要が高まっている。

#### (2) 冷凍・空調分野にかかわる訓練ニーズ

冷凍・空調分野においても、冷凍・空調設備の需要の増加にともなう人材需要の高まりが確認されている。他方で、室温の遠隔管理など、情報技術を用いたシステム管理の技術は、市場での技術者が不足している分野であるため、訓練需要が高いことが見込まれる。

なお、冷蔵庫、エアコンといった家庭用冷凍・空調機器の修理に関しては、故障の際はもはや修理よりも部品交換を行う時代になっており、家庭用冷凍・空調機の修理技術よりは、産業用冷蔵・冷凍施設、セントラル空調における、設計、設置、取り付け、運転といった一連の作業を行うことができる技術が必要とされている。

### 2-4 プロジェクト対象分野の妥当性

これまでの調査において、自動車及び冷凍・空調分野については、産業動向が全般的に拡大傾向にあることや、それにともない今後も引き続き人材需要が見込まれる分野であることが確認された。また、同分野は、85%の労働者がインフォーマル・セクターに従事しているコンゴにおいて、訓練修了後の起業が比較的容易な分野でもあること、さらにINPPにおける訓練生の応募数も他の訓練科に比べ多く、キンシャサ校の10学科中、自動車科での訓練生が全体の3割、冷凍・空調

が1割以上であり、対象2学科で全訓練生の4割以上を占める状況を見ても、同2分野の訓練需要が高いことが分かり、プロジェクトの対象分野として妥当であると判断される。

さらに、上記で述べた訓練ニーズに即した訓練をINPPが提供できるようになることが、訓練生の就業機会拡大につながる。

## 第3章 技術協力プロジェクトの枠組み

### 3-1 協力の方針

INPPとの協議を経てプロジェクトのアウトラインについて以下のとおり合意した。第1章 1-2で述べた方針(1)～(5)に沿って、実施した協議結果の詳細を記述する。

- (1) INPPが実施する訓練の質の向上をめざし、まずはその任を直接担う現場の指導員の能力強化を技術協力プロジェクトで達成すべき目標とする。

INPPからは、プロジェクトの協力範囲として、指導員の指導技術強化に加え、「訓練修了生への起業支援」や「INPP本部及び管理部門の能力強化」といった内容も加えたいと要望があった。しかし調査団は、INPPの現状レベル並びに3年間という協力期間を考慮し、協力範囲を広げずに、まずは指導員の技術向上に注力することが望ましいと提案し、最終的に、今次プロジェクトでは訓練の現場を担う指導員の指導技術の強化に取り組むことで合意した。

なお、INPPが要望するその他の協力に関しては、プロジェクトの進捗により、今後(場合によっては、プロジェクトの第2フェーズを実施し、そこで取り組むという選択肢も考えながら)協力を検討していくことで合意した。また、将来的な取り組みを見据え、職業訓練プログラム下で派遣される個別専門家(職業訓練アドバイザー)の支援の下、これら課題に着手するにあたっての実施計画を立てていくこととした。

- (2) INPPでは、紛争後に採用された経験の浅い指導員が増える一方で、豊富な知識・技術を有するベテラン指導員が引退の時期を迎えており、各科を担う中核人材の育成と、新人指導員の指導技術強化が課題となっていることから、まずは技術移転を通じて各科を担う中核指導員(コア・トレーナー)を育成し、同トレーナーによる他の指導員向けの研修(トレーナーズ・トレーニング)を実施することで、INPP指導員全体の指導技術の強化を図る。また、将来とも継続して指導員研修が実施される体制を構築する。

上記方針にのっとり、プロジェクトでは、まずはコア・トレーナーの育成を行い、その後、コア・トレーナーが他の指導員へ研修を行うサイクルを構築することで、指導員研修体制の構築及びINPP指導員の指導技術向上をめざすこととした。プロジェクトで実施する指導員研修は、①基礎共通研修(電気・機械分野の基礎技術)、②専門技術研修(自動車、冷凍・空調の専門技術)、③指導技法研修の3種類とし、①～③の研修体制の構築を通じて各技術が強化されることをプロジェクトの「成果」に位置づけることとした。

成果1：訓練に必要な基礎技術が強化される。

成果2：訓練に必要な専門技術が強化される。

成果3：訓練に必要な指導技法が強化される。

- (3) 協力対象とする訓練科は、INPPから要望が挙げられていた自動車、機械、冷凍・空調のうち、1980年代の日本の協力での支援対象分野であり、機材や指導員の技術面において日本の協力の蓄積を有する自動車、冷凍・空調の2科に絞る。



本プロジェクトの中心となる対象科は、第2章で述べた産業動向調査による訓練ニーズの大きさも踏まえ、自動車科、冷凍・空調科の2科で変更なしとした。ただし、成果1の基礎技術（電気、機械の基礎）は、自動車科と冷凍・空調科の指導員に必要とされる基礎技術であるのみならず、電子科、電気科、機械科、板金・溶接科、車検センターの指導員にも必要とされる基礎技術であることから、成果1の研修の対象科は、自動車科、冷凍・空調科、電子科、電気科、機械科、板金・溶接科、車検センターの計7科とすることとした。

また、成果3の指導技法も、自動車科、冷凍・空調科の指導員に限らず、指導員であれば訓練科を問わずだれでも必要とされる技術である。そのため、最終的にはINPPの全訓練科の指導員に裨益することをめざしつつも、プロジェクトでは、現在INPPにて新人指導員に対する指導技法研修を担当している「指導員教育科」を成果3における技術移転の対象科とし、同科の能力強化を通じて、将来的に他の訓練科へ裨益することをめざすこととした。

- (4) 拠点校（キンシャサ校）において指導員訓練実施モデルをつくり、全国の訓練施設に普及する。

当初日本側では、地方校への普及を急いで指導員研修の質がおろそかになるよりは、キンシャサ校の指導員のみターゲットを絞り指導員研修を実施した方がよいという議論も行われたが、コンゴにおいては、首都キンシャサと地方との格差是正が課題となっており、INPPも、プロジェクトが地方校への裨益を生むことを強く要望していたことから、今次プロジェクトでは、まずはキンシャサ校の指導員から、研修を通じた能力強化に丁寧に取り組むものの、キンシャサ校終了後は地方校の指導員を対象に、キンシャサ校に招へいして研修を実施することとした。

なお、地方校のうちボマ校については、地方校のなかでも比較的規模も大きく、施設・機材の環境も良いことから、必要最低限の機材を供与し、例外としてボマ校指導員への研修をボマ校を拠点に実施することも可能と思われる<sup>2</sup>。

- (5) 第三国リソースとして、セネガル・日本職業訓練センター（CFPT）より、電気・電子分野（自動車、冷凍・空調の基礎分野）における専門家派遣・研修員受入れ等の協力を得る。  
また、具体的な協力内容検討のため、CFPTからINPPへの調査団派遣を実施する。

調査団派遣等を通じた一連の協議の結果、CFPTからは、成果1の基礎技術（電気、機械分野の基礎）の強化において協力を得ることで合意した。まずはプロジェクト初年に、対象7科からコア・トレーナーを選出し、CFPTにおける第三国研修を通じてコア・トレーナーを育成する。その後、日本からの機材供与によりINPPに基礎共通研修実施に必要な機材が設置されたのちは、養成されたコア・トレーナー及びCFPT専門家により、INPPの他の指導員への研修を実施する計画とした。

<sup>2</sup> 加えてボマ校は、INPPの地方校のなかで、治安の観点から唯一専門家等が活動可能な地域にある。JICAの安全対策措置によりその他地域での専門家の活動は認められていない（2010年8月現在）。

### 3-2 協力のフレームワーク

以上の協議を踏まえたプロジェクトのフレームワークは以下のとおり。

#### (1) 上位目標

自動車科、冷凍・空調科において、質の高い訓練が提供される。

#### (2) プロジェクト目標

自動車科、冷凍・空調科を中心とした指導員の訓練指導技術が強化される。

#### (3) 成果

1. 訓練に必要な基礎技術が強化される。
2. 訓練に必要な専門技術が強化される。
3. 訓練に必要な指導法が強化される。

#### (4) 裨益対象

本プロジェクトの裨益対象となるターゲット・グループは表3-1に示すとおり。各活動に関しては、それぞれにワーキンググループ<sup>3</sup>をINPP内で設置することとし、その中に学科のみならずINPP本部及び管理部門を巻き込むことで、INPP組織全体をターゲット・グループに含める。

表3-1 各研修に想定される対象数（2010年7月現在）

		自動車	冷凍・空調	電気	電子	機械	板金・溶接	車検	指導員教育	計
成果1 基礎共通研修	キンシャサ校	10	7	16	15	11	8	7		74
	コア・トレーナー（電気）		(2)	(3)	(3)					(8)
	コア・トレーナー（機械）	(3)				(2)	(1)	(1)		(7)
成果2 専門技術研修	地方校	14	2	14	9	8	3	1		51
	コア・トレーナー（機械）	(ボマ1)								(1)
成果3 指導法研修	キンシャサ校	10	7							17
	コア・トレーナー	(4)	(3)							(7)
成果3 指導法研修	地方校	5 <sup>4</sup>	2							7
	キンシャサ校								5	5
	地方校								13	13

<sup>3</sup> ワーキンググループの構成員は INPP 本部及び支局全体（管理部門及び学科）からの代表者とする。

<sup>4</sup> 自動車科を有する各校（ボマ、ルブンパシ、キサソガニ、カサイオリエンタル、ブカヴ）からの代表1名程度

### 3-3 プロジェクト実施体制

#### 3-3-1 実施体制

プロジェクトの実施体制図は図3-1のとおり。中心となるカウンターパート機関は、INPP本部及びキンシャサ校を中心とした訓練校である。プロジェクトダイレクターとしてINPP総裁がその実施に関する責任を負うとし、プロジェクトマネージャーにINPP技術部長を任命し、実務の長としての役割を担う。技術協力の活動の中心となるキンシャサ校の校長をカウンターパートの実質的な取りまとめ役として、プロジェクトコーディネーターに任命する。カウンターパートはキンシャサ校における対象学科である自動車整備、冷凍・空調の学科長及び地方校の校長を任命する。

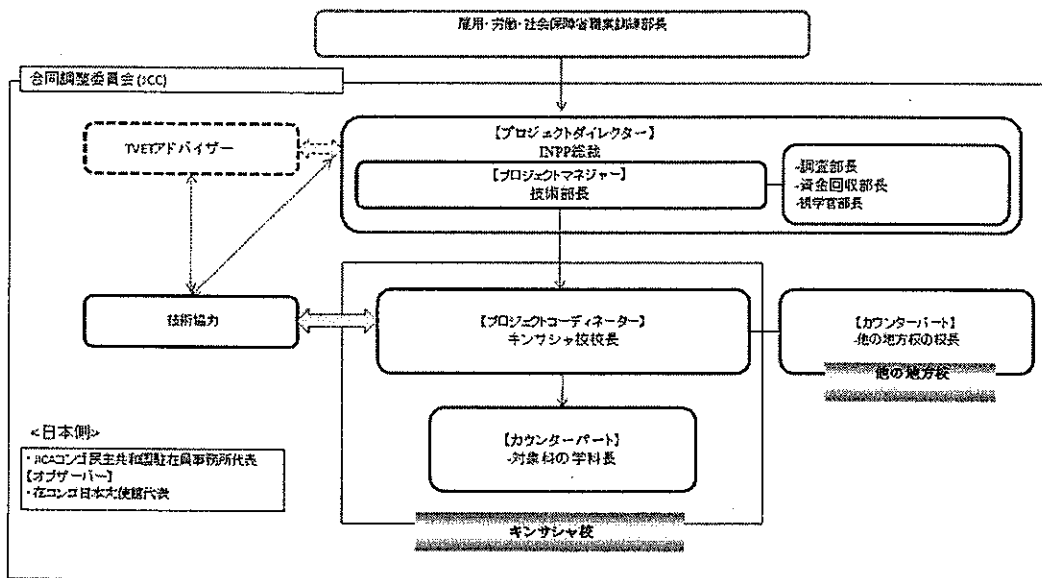


図3-1 実施体制図

### 3-4 その他協議・検討事項

#### 3-4-1 機材調達

INPPへの機材調達が無償資金協力で計画されている。一方で技術協力プロジェクトに必要な訓練用機材に関しては、プロジェクト開始に合わせて調達することを計画する。無償資金協力での調達機材と本技術協力プロジェクトでの調達機材の区分は無償資金協力準備調査において実施される予定となっているが、実際の技術協力に必要な機材は、日本人専門家による現地での技術移転内容に沿った仕様を検討する。

#### 3-4-2 指導員研修実施に必要な経費の分担について

指導員研修実施に必要な経費（指導員への交通費、宿泊費、日当など）については、基本的にはコンゴ側で負担することで合意したが、地方校からの研修参加に係る交通費（航空運賃）についてはJICA側で負担することとした。

### 3-4-3 ベースライン調査

プロジェクトの指標として就業率にかかわる指標を設ける。現状INPPは就職件数や起業件数に関する統計を収集していないが、職業訓練機関としての成果を示すため、また、他のドナーからの支援を要請する際にもこのような成果が問われることから、就業率にかかわる統計を取る重要性を認識している。プロジェクト開始後に就職率調査を含めたベースライン調査を短期専門家の派遣により実施する計画とする。

## 3-5 プロジェクト実施上の留意点

### 3-5-1 プログラムにおけるスキーム間での連携

INPPに対しては、本プロジェクト以外に無償資金協力及び個別専門家派遣を予定しており、「職業訓練プログラム」として共通のプログラム目標（プロジェクトの上位目標）を設定し、包括的な協力を実施する。各案件は同時並行で実施されるため、案件関係者と情報共有を密にし、他案件の方向性や進捗に配慮した業務計画を立てるとともに、プロジェクトの進捗や成果を他案件と共有していくことに留意する必要がある。

### 3-5-2 統一カリキュラムの確認

産業技術教育・職業訓練（Technical and Vocational Education and Training : TVET）関連省庁連絡委員会は、ベルギー教育・訓練促進協会（Association pour la Promotion de l'Education et de la Formation a l'Etranger : APEFE）の支援の下、職務別の技術遂行能力規準に基づくアプローチ（Competency Based Approach : CBT）の導入により共通カリキュラム、国家職業訓練資格制度の導入をめざしている。既に本技術協力プロジェクトの対象分野である冷蔵・空調分野において同業種に必要となるコンピテンシーリストが策定されている。今後、リストに基づいて、共通カリキュラム、評価基準が策定される。APEFEによる統一カリキュラム作成支援継続の可能性、アプローチ導入の進捗状況は、技術協力プロジェクト及びプログラムの実施に影響を与えることが想定されるため、個別専門家として派遣が計画されている職業訓練アドバイザーが状況把握を実施する必要がある。

### 3-5-3 地方校の指導員研修実施にあたっての配慮

地方校はキンシャサ校と比べ、施設・機材が著しく不足しているため、地方校指導員を対象とする研修では保有資機材の現状に即した内容とするなど、研修後の成果活用に配慮した研修計画を立てることが求められる。

### 3-5-4 コア・トレーナーの選定基準

セネガルCFPTにおける基礎共通研修及び専門家、本邦研修による専門能力強化研修へ参加するコア・トレーナーの選定にあたっては、対象者の能力、ポテンシャルを考慮すると同時に、指導員の定年までの勤務期間等を考慮し、研修受講の費用対効果を配慮した人物が選定される必要がある。

### 3-5-5 修了生の就業状況調査における雇用局との連携

INPP本部には訓練生の登録及び研修受講に関する統計を管理する技術部（Division Technique）

という部署があり、修了生の追跡調査なども実施していることが報告されているが、修了生の就業状況にかかわる情報は蓄積されていない。一方で修了生の就職あっせんなどに関しては、INPPと同じレベルにある機関である雇用・労働・社会保障省内の雇用局が担当しており、人材の登録簿、訓練の記録、適性に沿った職業のあっせんのための制度構築を行っている。INPPにおける修了生の就業状況把握には同局との連携が不可欠になることが想定される。

## 付 属 資 料

1. 調査日程
2. 主要面談者
3. 訓練の需要に関するアンケート調査結果
4. 協議議事録 (M/M)

コンゴ民主共和国 INPP指導員能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 日程

日	団長 Mr. Ogawa	職業訓練 Mr. Kiyama	協力企画 Ms. Ida	通訳 Mr. Matsubara	産業動向/評価分析 Mr. Ito	現地調査アシスタント
						先行して就業動向調査実施
6月26日	土	21:55 成田発				
6月27日	日	21:55 成田発	04:15 バリ着 10:40 バリ発 17:30 キンシャサ着			
6月28日	月	19:25 キンシャサ着	08:00 安全ブリーフィング 09:00 在コンゴ民主共和国日本大使館表敬 11:00 INPPキンシャサ校表敬、視察(全学科) 13:30 企業視察(機械、冷凍・空調)		企業訪問調査	
6月29日	火	10:00 企業視察(自動車、冷凍・空調) 15:00 JICAコンゴ民主共和国駐在員事務所、専門家、調査団打合せ			企業訪問調査	
6月30日	水	PDM・PO作成				
7月1日	木	09:00 INPP学科長、指導員インタビュー(自動車、冷凍・空調、機械、電子、電気学科)			企業訪問調査 ←調査結果の概要報告	
7月2日	金	10:00 PDM案協議				調査結果取りまとめ (収集データの整理、引き渡し)
7月3日	土	団内協議、ミニッツ案作成				
7月4日	日	団内協議、ミニッツ案作成				
7月5日	月	AM PO協議				
		PM ミニッツ協議				
7月6日	火	10:00 副首相表敬 14:00 ミニッツ協議				
7月7日	水	11:00 ミニッツ署名 15:30 大使館報告				
		20:55 キンシャサ発				
7月8日	木	07:25 フリュッセル着 09:45 フリュッセル発 10:45 バリ着 13:30 バリ発				
7月9日	金	08:30 成田着				

INPP: 国立職業訓練校  
PDM: プロジェクト・デザイン・マトリックス  
PO: 活動計画

## 2. 主要面談者

### 主要面談者リスト

#### (1) コンゴ共和国側

国立職業訓練校 (INPP)	総 裁 副総裁 総局長顧問 総裁官房長 技術部長 調査部長 資金回収部長 視学官部長 キンシャサ校 校長 自動車科長 冷凍・空調科長 電子科長 電気科長 機械科長	Maurice TSHIKUYA KAYEMBE Robert MAKINA MALONGI Ngandu MUKENDI Valérien MOTOMBO DIBA Paul NKONGOLO BADIKILA Gikela Pierre MUSEGUE Mulumba Ngindudelou Fortubat Nyanga MAHAMBA Joséphe BONDJEKE Mbikayi TSHIBAM MOMPANGA MATA MBEKE Monsevinya N'SANEMA Lokole MBONGO Ntikala BIONGO
副首相 (雇用・労働・社会保障相兼務)		Francois Joseph MOBUTU NZANGA Ngbangawe
セネガル・日本職業訓練センター (CFPT)	校 長	Ousseynou GUEYE
DIM FROID (冷凍・空調)	社 長	Jackson DIMANDJA PENE ONDJAKI
HOPITAL BIAMBA MARIE MUTOMBO (冷凍・空調)	社 長	MANUNGA Alezandre
GARAGE RABBI (自動車整備)	社 長	Albert NSINGI
ISOCOOL (冷凍・空調)	社 長	Adlain EYARMWEN NKIE AKAN

#### (2) 日本側

在コンゴ民主共和国日本大使館	特命全権大使	北澤 寛治
JICAコンゴ民主共和国駐在員事務所	所 長 企画調査員	米崎 英朗 岩崎 理恵
プログラム専門家	TVETアドバイザー	武藤 小枝里



## 訓練の需要に関するアンケート調査結果

### 1. 調査概要

(1) 調査目的：協力対象分野（電子、電気、自動車、機械、冷凍・空調）における企業の人材ニーズを把握し、INPPが提供する職業訓練との間あるニーズのギャップを調査し、プロジェクトの計画策定に反映することを主たる目的としている。

### (2) 調査方法：

#### ヒアリング調査

下記の12社を訪問し、調査対象分野の動向、企業ニーズの詳細を定性的に把握した。

訪問企業：METALU（機械加工）、ABC（機械加工）、Garage de la Gombe（自動車整備）、GARAGE RABBI（自動車整備）、ELMA DIESEL（エンジン修理）、SNEL（国営電力会社）、COMAX（インターネット・プロバイダー）、ISOCOOL（冷凍空調）、Hopital Biamba Marie Mutombo（冷凍空調）、DIM FROID（冷凍空調）、DPM（冷凍空調）

#### アンケート調査

INPP分担金支払い企業リストから調査対象分野にかかわる企業35社を抽出。16社から質問票を回収（回収率45.7%）

職種別サンプル数

電気・電子（インターネットプロバイダー、情報通信）	5
冷凍・空調	5
自動車	3
一般機械	1
建築	2
計	16

従業員規模別サンプル数

4名以下	0
5－9名	1
10－19名	3
20－29名	0
30－49名	1
50－99名	1
100－299人	5
300－999人	1
1000人以上	0
無回答	4
計	16

### 2. 調査結果

調査期間、サンプル数に限界があり調査結果を一般化することは困難であるが、アンケートおよびヒアリング調査から各産業分野の傾向、企業の訓練ニーズ等に関して下記の結果を得た。

#### (1) 職種別産業動向

職種別では、特に冷凍・空調分野において過去5年間の売上が向上している。過去5年間の売り上げが増加している企業は技術者も増員されている傾向がある。一方で将来の事業拡張計画に関しては、全ての分野において拡大もしくは現状維持となっている。

過去の5年間の技術者の増減<sup>1</sup>

	増加	減少	変化なし
--	----	----	------

<sup>1</sup> 数字はアンケート回答企業の部署数。一つの企業に複数の分野の部署が含まれるケースもある。

電気・電子(インターネットプロバイダー、情報通信)	2	3	
冷凍・空調	3		3
自動車	1	1	1
一般機械		1	
建築	1	1	

過去の5年間の売上の増減

	増加	減少	変化なし
電気・電子(インターネットプロバイダー、情報通信)	2	3	
冷凍・空調	5		1
自動車	1	2	
一般機械		1	
建築		2	

事業拡張計画

	拡大	縮小	無し
電気・電子(インターネットプロバイダー、情報通信)	3		2
冷凍・空調	5		2
自動車	1		1
一般機械			1
建築			2

企業へのヒアリング結果からも、近年の景気の回復を背景として、冷凍・空調、電気、自動車整備分野において需要が増加していることが確認された。一方で過当競争下にあるインターネット関連企業及び製造業の不振による機械関連企業からは困難な経営状況にあるといったコメントが聞かれた。

各産業分野の産業動向(ヒアリング結果)

企業	コメント
METALU (機械加工、134名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済危機以降、受注が減少、比較的大規模な国家プロジェクトを受注したが、2か月前にプロジェクトの終了し、現在は作業量が減少している。</li> <li>● 外資企業による投資が進まないため、製造業の閉鎖、国外移転が続いている。国家の積極的な誘致政策が必要である。</li> </ul>
SNEL (国営電力会社、7031名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特に地方部での電力消費が増大している。</li> <li>● 世銀の支援によるインガ・ダムのリハビリおよびゾンゴにおける新たなダムによる電力供給の開始に伴い、人材の必要性が高まっている。</li> <li>● 従業員の高齢化が進んでおり、若手を養成するニーズが高まっている。</li> </ul>
COMAX (インターネット電話回線、36名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報通信は成長産業であるが、競争が激しく、売り上げは向上していない。</li> <li>● コンゴは衛星を用いたインターネット回線を用いているため、ケーブル方式に比べ費用が高く(最低80ドル/月)、一般住民へのインターネットの普及が進まないことがビジネスの阻害要因となっている。</li> </ul>
ISOCOOL (冷凍・空調、13名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市近郊での建築需要に伴い、冷凍・空調分野のビジネスが拡大している。</li> <li>● 用途は食品加工、スーパー、ワクチンの保管、携帯電話会社の全国の支部などへの空調設備など。</li> <li>● コンゴ共和国のブラザ・ビルにおける需要も増大している。特に産業用冷蔵庫の需要が高まっている。</li> </ul>
DIM FROID (冷凍・空調、30名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売り上げについては、2009年は2008年比の2倍、2010年についても現時点で前年比3割増しとなっている。</li> <li>● 空調設備を備える建物がキンシャサ市内に多く建設されており、ニーズが増えている。</li> <li>● セントラル空調に関しても、輸入等で設置数が伸びニーズは高いものの、訓練施設が国内にないことが課題である。</li> </ul>

Garage de la Gombe (自動車整備、25名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● キンサシャの自動車の増加により、整備需要は増えている。雨期には道路状況が悪化し、故障が増加するため受注が増える。</li> <li>● 大手整備工場が多くあるが、修理に時間がかかることや必ずしも技術者の能力が高くないことを理由に、当工場では整備を依頼されるケースが多い。</li> </ul>
-----------------------------------	---

(2) 企業が抱える課題、強化が求められる労働者の能力

社員への再訓練機会の不足、技術進歩への対応、機材の老朽化、報告／会議でのコミュニケーション能力の不足などが業務上の課題として取り上げられている。また、労働者の能力強化を必要としている分野としては冷凍・空調における電子部品、自動制御及び自動車における電子式燃料噴射、故障診断システムなどの電気・電子分野が中心となっている。

各企業の業務上の課題及び強化を必要とする労働者の能力(アンケート結果)

分野	業務実施上の課題	必要としている能力
電子 (インターネット・プロバイダー等)	高精度のコンピューターの不足 最先端技術の知識不足 低いコミュニケーション能力(英語) 研修機会の不足 機材の更新、不足	サーバー、コンピューターの修理 情報機器の環境設定 衛星アンテナの設置 IPプロトコル、UNIXなど
冷凍・空調	修理診断、応用技術にかかわる研修の不足 技術進歩への対応 安全基準を遵守する技術者の不足 低い修理技術(南アフリカから技術者を採用せざる得ない) 必要機材の不足	電子基板の修理、電子分野の知識 リスク管理、環境保護、情報科学、在庫管理、修理診断、修理技術 施工管理技術、空調システムの保全・修理
自動車	必要機材、道具の老朽化 研修機会の不足 技術者の機械、電気双方の包括的な知識の不足	電気系統の修理・管理、電子機器 ディーゼルエンジンポンプの修理 エアコン修理
一般機械	業務実施のための詳細図面の理解不足	溶接、仕上げ、鋳物、自動車、罫書き、電気、機材修理
電気	報告書作成、設備にかかわる知識の不足	CPU、自動制御、電子部品
建築	測量器具の使用法にかかわる知識の不足	機械一般、建築電気、自動車電気、地形学、測量

(3) 企業が求める職業訓練機関( INPPを含む)との関係

アンケート調査の結果、調査対象企業が求める訓練機関への機能、関係は下記のとおり。

- ◆ 継続的、定期的な研修の実施
- ◆ 実用的な研修の実施
- ◆ 実技試験、技術審査への企業の参加
- ◆ 現場のニーズに沿った訓練プログラムの提供(訓練モジュールの共同作成)
- ◆ インターンシップの受け入れによる再訓練の実施
- ◆ 訓練実施後のモニタリングの実施
- ◆ 訓練にかかわる啓発(キャンペーン)の実施
- ◆ 企業との情報交換、指導者間の交流

(4) 職業訓練機関( INPPを含む) 修了生の採用状況

調査対象企業はINPP、ITI Ndjili(工業高校)、ISTA(技術教育大学)、ISPT、キンサシャ大学、Don Bosco(NGO)(機械)、IBTP(建築)、CADICEC(電気)、ISC(電子)、ISIPA(電子)などの訓練機関の修了生を受け入れている。採用人数は各企業10名／年以下となっている。

ヒアリング調査では、社内訓練機能を持つ大手企業はISTA等の学生を多く採用し、社内での研修において実技を身につける傾向がある。一方で冷凍・空調分野の中小企業等はISTA終了後、INPPでの実技の習得を採用条件としている企業も確認された。採用形態、条件などは企業毎に異なることが下記の通り、指摘されて

いる。

“技術者の採用はISTAからが約8割、残りがISPTおよび学部生となっている。学部生はプログラム技術者が中心となっている。また、企業内技術高校を有している。”(国営電力会社)

“INPP、ISTAの卒業生を雇用している。身内の紹介が多い。2～3年の見習い期間中は無給であるが、食事代程度を支給している。”(自動車整備工場)

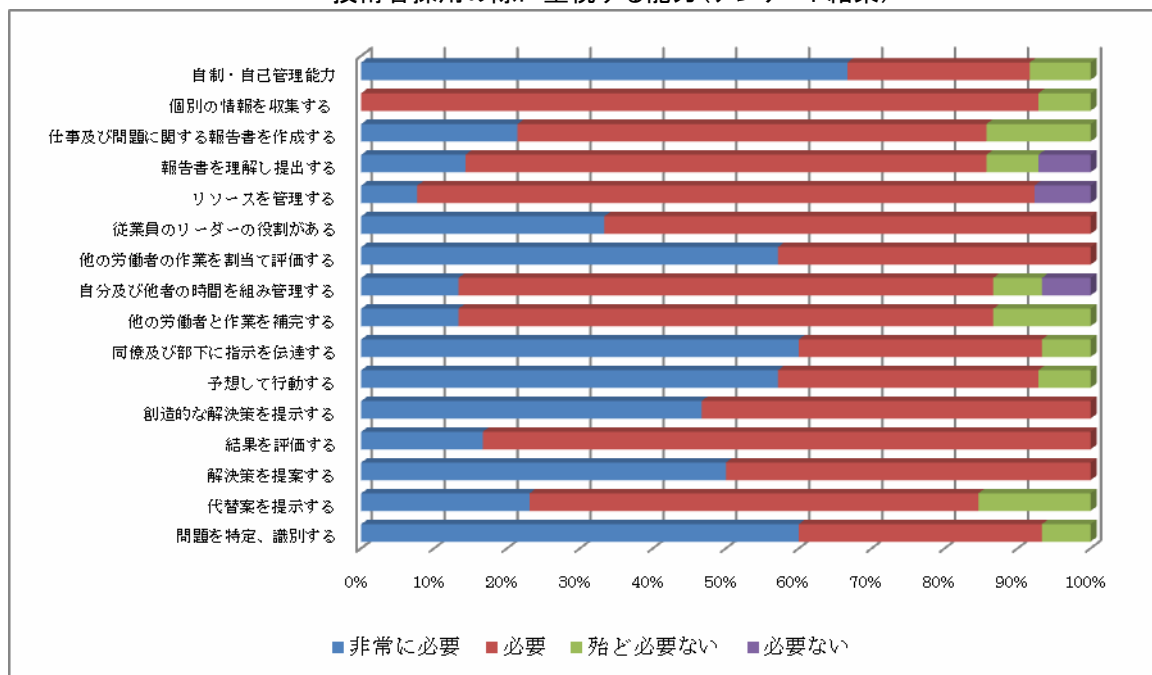
“INPPの生徒をOJTとして3か月程度受け入れている。必要であれば、従業員として雇うケースもある。”(機械加工工場)

“技術スタッフのほぼ全員がISTA卒業後、INPPでの冷凍・空調コースを約2年間受講している。”(冷凍・空調企業)

#### (5) 技術者採用の際に重視する能力

労働者には問題を特定し、解決策を提案する能力、上司・同僚への報告といったコミュニケーション能力、自己管理能力などが特に採用時に重視されている。

技術者採用の際に重視する能力(アンケート結果)



#### (6) 職業訓練機関 (INPPを含む) の訓練の質

企業による職業訓練機関の修了生の評価から、冷凍・空調分野<sup>2</sup>に関しては訓練機関により一定の質の訓練が提供されていることが確認された。他の学科に関しては、訓練機関を特定することはできないが、企業が評価する修了生の能力は普通もしくはそれ以下であり、改善の余地がある。

電子(インターネット・プロバイダー関連企業)

評価項目	弱い	普通	良い
技術的コンセプト		3	
実技	1	1	1
修理/メンテナンス/問題の解決	1	2	
コミュニケーション技術	2	1	
安全の認識	1	2	
質の認識	1	2	

#### 冷凍・空調

<sup>2</sup> 冷凍・空調分野は INPP の修了生が大部分を占める。他の学科の修了生は、アンケート結果から出身訓練機関を特定することはできない。

評価項目	弱い	普通	良い
技術的コンセプト			5
実技		1	4
修理/メンテナンス/問題の解決		1	4
コミュニケーション技術		4	1
安全の認識		1	4
質の認識		1	4

#### 機械

評価項目	弱い	普通	良い
技術的コンセプト		1	
実技			1
修理/メンテナンス/問題の解決			1
コミュニケーション技術	1		
安全の認識	1		
質の認識		1	

#### 自動車

評価項目	弱い	普通	良い
技術的コンセプト		1	
実技		1	
修理/メンテナンス/問題の解決		1	
コミュニケーション技術		1	
安全の認識		1	
質の認識		1	

ヒヤリング調査の結果からは、INPPの提供する訓練の質に関して、ニーズに適応したレベルの訓練が提供できていない、即戦力となる修了生が少ないなどの不満が聞かれた。また、INPPにおいてどのような訓練が実施されているのか知らないといった、基本情報が企業に伝わっていないケースもあり、INPPを職員の再訓練に活用している企業は限定されている。

#### INPPの提供する訓練の質に関するコメント(ヒヤリング結果)

企業	コメント
METALU (機械加工)	訓練機関による溶接技術は基礎的なものであり、弊社の主要製品であるタンクの溶接とは精度が異なる。INPPが今の技術、機材で専門的な企業のニーズに対応することは困難。以前、機械科にイタリアの援助が入っていた時は、社員再訓練のためINPPを活用していた。
SNEL (国営電力会社)	INPPに対して、電気、機械等の専門分野における研修は期待していない。弊社で求められる技術分野はとても細分化し、訓練校とは機材レベルも大きく異なるため、必要な研修は企業内訓練で対応している。
ISOCOOL (冷凍・空調)	INPP修了生の能力で不足しているのは電気に関する知識。また、即戦力につながる技術(設計、設置、取り付け、運転までの一連の流れ)を求めている。家庭用冷凍・空調機器は、故障の際はもはや修理よりも交換する時代になっており、INPP修了生は産業用冷凍機の知識・技術が不足している。
Garage de la Gombe (自動車整備)	ISTA、ITIの卒業生は基本的な知識は身につけているが、現場での経験が必要。INPPがどのような研修プログラムを提供しているか把握していない。
COMAX (インターネット電話回線、36名)	INPPは情報通信分野の研修を実施していない。成長分野である同分野での研修の実施が望まれる。

### 3. 調査結果のまとめ

(1) 対象分野の産業ニーズ

- 現在の経済状況を考慮すると、本プロジェクトの対象分野である冷凍・空調、自動車整備分野は需要の拡大の点からも協力の妥当性が高い分野である。
- 冷凍・空調分野においては家庭用冷蔵庫、エアコンなどの修理よりもむしろ産業用冷凍機、セントラル空調に対する訓練ニーズが高く、これらの設置、修理能力を習得することは修了生の就業に優位になる。
- 自動車分野においては、電子燃料噴射、故障診断システムなどの電気・電子分野の知識が求められている。指導員の能力向上及び機材整備により、これらの企業ニーズに対応することで、受託研修での企業満足度、就職率の向上につながる。

(2) INPPを含む職業訓練機関へのニーズ

- INPPにおける訓練内容を知らないケースなどもあり、また、研修を申し込んだにもかかわらず研修受講までに時間がかかるなどの不満が多く聞かれた。広報、研修管理の改善により、企業ニーズに適合することが可能となる。
- 社内訓練機能を持つ大手企業は、専門技術も細分化しており、社内での研修において専門能力の強化を行う傾向があり、職業訓練機関への期待度も低い。一方でINPPに対して分担金を納めているため、INPPの訓練サービスを積極的に活用したいと考えている。このようなニーズへの対応として、専門分野以外(情報、安全衛生、語学など)のサービスの拡大が考えられる。
- 中小企業を中心として、社員訓練に用いる機材、指導員が不足していることが指摘された。特に新人に対する実技訓練を職業訓練機関に委託したいといったニーズが高い。
- INPPの提供する訓練は、他の訓練機関であるITI(工業高校)、ISTA(技術教育大学)と比較して実技の面で比較優位を持っている。しかし、実習機材の不足はINPPの優位性を妨げる要因となっている。

その他

- 今回の調査に関して、INPPへの分担金が義務化されていることから、アンケート調査が支払い状況にかかわる監査との誤解が生じ質問票の回収率の低下につながった可能性がある。プロジェクトによる実施が計画されているニーズ調査、卒業生追跡調査などにおいては、このような点を考慮した調査計画を策定する必要がある。

**COMPTE-RENDU  
SUR  
L'ETUDE D'ELABORATION DU PLAN DETAILLE  
POUR  
LE PROJET DE RENFORCEMENT DES CAPACITES DES FORMATEURS DE  
L'INSTITUT NATIONAL DE PREPARATION PROFESSIONNELLE  
EN REPUBLIQUE DEMOCRATIQUE DU CONGO**

Une équipe d'étude de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) (ci-après désignée « Equipe »), conduite par M. Masazumi OGAWA, a été envoyée en République Démocratique du Congo (ci-après désignée « RDC ») du 26 juin au 9 juillet 2010, en vue d'élaborer l'ébauche du plan d'exécution de la coopération pour « le Projet de Renforcement des Capacités des Formateurs de l'Institut National de Préparation Professionnelle en République Démocratique du Congo (ci-après désigné « Projet»).

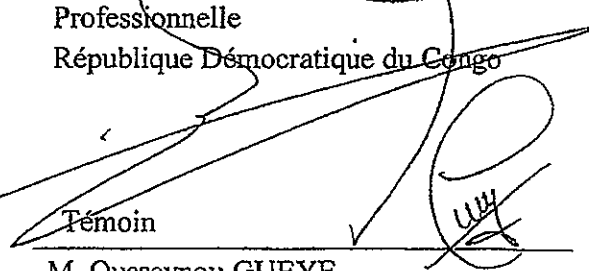
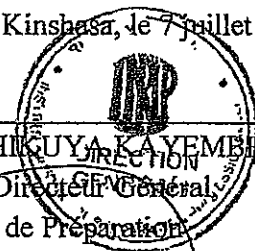
Durant son séjour en RDC, l'Equipe a eu une série de discussions et a échangé des opinions avec l'Institut National de Préparation Professionnelle (ci-après désigné « INPP ») ainsi que M. Ousseynou GUEYE, représentant du CFPT, en qualité de témoin.

Aux termes des discussions, les deux parties se sont mises d'accord pour faire un compte-rendu auprès des gouvernements respectifs selon les éléments mentionnés dans le document ci-joint.


M. Masazumi OGAWA  
Chef d'Equipe  
Etude d'Elaboration du Plan Détaillé  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale  
Japon

Kinshasa, le 7 juillet 2010

M. Maurice TSHIKUYA  
Administrateur Directeur Général  
Institut National de Préparation  
Professionnelle  
République Démocratique du Congo

Témoin

M. Ousseynou GUEYE  
Directeur,  
Centre de Formation professionnelle et  
Technique  
République du Sénégal

## DOCUMENT JOINT

L'Equipe et l'INPP se sont mis d'accord sur les sujets mentionnés ci-dessous après avoir eu une série de discussion :

### 1. Cadre du Projet

#### 1.1 Titre du Projet

L'Equipe et l'INPP se sont mis d'accord sur le titre du Projet : « Projet de Renforcement des Capacités des Formateurs de l'Institut National de Préparation Professionnelle en République Démocratique du Congo ».

#### 1.2 Organismes de tutelle

L'organisme de tutelle du Projet est le Ministère de l'Emploi, du Travail et de la Prévoyance Sociale

#### 1.3 Organismes d'exécution

L'organisme d'exécution du Projet est l'INPP.

#### 1.4 Zones du Projet

Les zones du Projet sont des entités provinciales de l'INPP, prioritairement celle de Kinshasa.

#### 1.5 Bénéficiaires du Projet


- Personnel de la Direction Générale de l'INPP et services d'encadrement des entités provinciales
- Formateurs de la direction provinciale de Kinshasa et ceux des autres entités provinciales
- Stagiaires (agents des entreprises, chercheurs d'emploi et vulnérables).

#### 1.6 Durée du Projet

La durée du Projet est de 3 ans

#### 1.7 But du Projet

##### (1) Objectif du Programme

Les techniciens qualifiés pouvant répondre aux besoins des acteurs économiques sont formés à l'INPP et envoyés sur le marché du travail. 



**(2) Objectif global**

La formation professionnelle de qualité est offerte dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation.

**(3) But du Projet**

Les capacités techniques des formateurs sont renforcées principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.

**(4) Résultats**

- 1) Les techniques de base des formateurs sont renforcées.
- 2) Les techniques spécialisées des formateurs sont renforcées.
- 3) Les techniques pédagogiques des formateurs sont renforcées.

**1.8 Intrans par la partie japonaise**

L'intrans par la partie japonaise sera décidé sur base de l'accord de la direction de la JICA.

**(1) Envoi d'expert à long terme**

- 1) Chef du projet/Planification et gestion de la formation
- 2) Coordination des activités

**(2) Envoi d'expert à court terme**

- 1) Mécanique automobile
  - 2) Froid et climatisation
  - 3) Méthodologie pédagogique
  - 4) Formation de base en tronc commun (par des experts du pays tiers)
  - 5) Etude statistique de base
- Envoi des autres experts à court terme selon les besoins

**(3) Formation des homologues au Japon**

Les homologues seront formés au Japon. Le nombre des stagiaires et la durée de formation seront définis après la discussion entre les deux parties à chaque occasion.

**(4) Formation des homologues dans le pays tiers**

Les homologues seront formés dans le pays tiers (Sénégal). Le nombre des stagiaires et la durée de formation seront définis après discussion entre les deux parties à chaque occasion.

**(5) Fourniture de matériel**

La JICA fournira à la direction provinciale de Kinshasa le matériel nécessaire à la formation. Et, elle fournira aussi aux autres entités provinciales quelque matériel nécessaire à la formation. Le détail du matériel sera défini par la mission d'étude pour le projet de la

coopération financière non-remboursable.

**(6) Frais de transport interprovincial, déjeuner et pause-café lors de formation**

**(7) Autres frais nécessaires**

**1.9 Intrans par la partie congolaise**

**(1) Affectation des homologues**

La partie congolaise sélectionnera un directeur du Projet, un gérant du Projet, Coordinateur du projet et les homologues mentionnés ci-dessous :

- Directeur du Projet : Administrateur Directeur Général
- Gérant du Projet : Directeur Technique
- Coordinateur du projet : Directeur provincial de Kinshasa
- Homologues : Directeur des études  
Directeur de recouvrement  
Directeurs des autres directions provinciales  
Directeur de l'inspection technique  
Chefs de services faisant l'objet de la coopération

**(2) Installation et équipement**

Pour le bon déroulement du Projet, la partie congolaise fournira les installations et les matériels nécessaires mentionnés ci-dessous :

- Fourniture des bureaux et installations/équipements nécessaires pour l'exécution du Projet, ainsi que d'autres installations nécessaires.
- Divers frais d'installations, de gestion et de maintenance des équipements.

**(3) Frais nécessaires pour le projet**

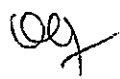
Pour la mise en œuvre du Projet, la partie congolaise fournira les installations et les matériels nécessaires mentionnés ci-dessous :

- Frais d'exécution de la formation à l'INPP (transport dans la ville de Kinshasa, hébergement et indemnité journalière, etc.).

**2. Système de mise en œuvre du Projet**

(1) Administrateur Directeur Général, Institut National de Préparation Professionnelle (INPP), en sa qualité de Directeur du Projet, assumera toutes les responsabilités pour l'administration et la mise en œuvre du Projet.

(2) Directeur technique en sa qualité de Gérant du Projet, sera responsable de la gestion des aspects techniques du Projet.



- (3) Directeur provincial de Kinshasa, Institut National de Préparation Professionnelle (INPP), en sa qualité de Coordonnateur du Projet, sera responsable des aspects opérationnels du Projet.

#### (4) Comité Conjointe de Coordination (CCC)

Un Comité conjoint de coordination (ci-après désigné « CCC »), composé des parties congolaises et japonaises, sera mis en place en vue de l'exécution efficace du Projet.

##### 1) Fonctions

Le CCC sera convoqué une fois par an, il peut également l'être en cas de nécessité, en vue de remplir les fonctions suivantes :

- formuler et approuver le plan annuel des activités du Projet ;
- Revoir l'état d'avancement global et l'achèvement du Projet ;
- Revoir et échanger des opinions sur les principales questions qui pourraient être relevées durant l'exécution du Projet, et ;
- Discuter d'autres points concernés pour le bon déroulement du Projet.

##### 2) Composition

Président du comité :

L'Administrateur Directeur Général de l'INPP (Directeur du Projet)

Membres :

< Partie congolaise >

###### a) INPP

Directeur Technique (Gérant du Projet)  
Directeur provincial de Kinshasa (Coordinateur du Projet)  
Directeur des études  
Directeur de recouvrement

Homologues :

Directeurs des autres directions provinciales  
Directeur de l'inspection technique  
Chefs de services faisant l'objet de la coopération

###### b) Ministère de l'Emploi, du Travail et de la Prévoyance Sociale (METPS)

Directeur de la formation professionnelle

< Partie japonaise >

Conseiller Technique en Formation Professionnelle  
Equipe du projet de la JICA  
Représentant du Bureau de la JICA en RDC

Observateurs :

< Partie japonaise >

Représentant de l'Ambassade du Japon en RDC

Note: D'autres personnes recommandées par la partie japonaise et la partie congolaise peuvent aussi participer au CCC, après consultation mutuelle entre les deux parties.

### 3. Autres

#### 3.1 Modification du Cadre logique (PDM)

La modification du Cadre logique élaboré par la présente mission par rapport à la version précédente signée lors de la mission d'étude envoyée octobre 2009 est indiquée sur le tableau ci-dessus :

	PDM ver.0 (provisoire)	PDM ver.1
Objectif du Programme		Les techniciens qualifiés pouvant répondre aux besoins des acteurs économiques sont formés à l'INPP et envoyés sur le marché du travail.
Objectif Global	Les techniciens qualifiés pouvant répondre aux besoins des acteurs économiques sont formés à l'INPP et envoyés sur le marché du travail	La formation professionnelle de qualité est offerte dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation.
But du Projet	La formation professionnelle de qualité est offerte dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.	Les capacités techniques des formateurs sont renforcées principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.
Résultats attendus	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Le système de formation des formateurs est renforcé pour le bon déroulement de la formation professionnelle à l'INPP.</li> <li>2. Les capacités techniques des formateurs sont renforcées à la direction provinciale de Kinshasa, qui est la direction pilote.</li> <li>3. Les capacités techniques des formateurs sont renforcées à Boma, qui est la direction provinciale modèle.</li> <li>4. Les capacités techniques des formateurs sont renforcées dans d'autres directions provinciales.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Les techniques de base des formateurs sont renforcées.</li> <li>(2) Les techniques spécialisées des formateurs sont renforcées.</li> <li>(3) Les techniques pédagogiques des formateurs sont renforcées.</li> </ol>

#### 3.2 Répartition des activités entre le conseiller en formation vocationale le Projet

Dans le cadre du Projet, les activités seront focalisées à l'amélioration de la technique de formation des formateurs, et le conseiller en formation vocationale assistera les activités suivantes :

- Renforcement des capacités de l'administration de la formation professionnelle
  - Renforcement du système institutionnel de formation des formateurs
  - Renforcement de la collaboration entre l'INPP et les entreprises
  - Appui à l'auto-emploi

- Vision à long terme sur le plan de formation professionnelle à l'INPP

### **3.3 Envoi des experts du pays tiers (Sénégal) et formation au pays tiers (Sénégal)**

#### **(1) Contenu des activités**

Le contenu concret des activités est indiqué en Annexe I et II.

#### **(2) Privilèges, exonérations et avantages**

Le Gouvernement de la RDC octroiera, en RDC, les privilèges, exonérations et avantages aux experts du pays tiers (Sénégal), aussi favorables que ceux octroyés aux experts japonais.

### **3.4 Point à noter**

(1) La partie congolaise définira la composition du groupe de travail pour chaque activité avant le démarrage du Projet. Composition de l'équipe de travail : représentants de la direction générale et des entités provinciales notamment celle de Kinshasa (services encadrement et instruction).

(2) La partie congolaise préparera la liste des formateurs faisant l'objet de chaque résultat attendu avant le démarrage du Projet.

(3) La partie congolaise choisira les maîtres des formateurs avant le démarrage de la formation de base en tronc commun.

(4) La partie congolaise et le conseiller en formation vocationale choisiront les maîtres des formateurs des services mécanique automobile et froid/climatisation dans les deux mois qui suivent le lancement du projet de la coopération technique.

(5) Les deux parties se sont mis d'accord que les maîtres des formateurs sélectionnés feraient les activités du Projet comme maîtres des formateurs en plus des activités routines.

(6) En ce qui concerne l'appui au service de froid /climatisation, l'Equipe a expliqué à la partie congolaise que le contenu de l'assistance technique par la partie japonaise pourrait être restreint vu le nombre limité d'organismes capables d'envoyer les experts et d'accueillir les stagiaires. La partie congolaise a demandé à la partie japonaise de faire un effort pour trouver des experts en la matière compte tenu de l'importance du secteur. L'Equipe a promis de transmettre cette demande au siège de la JICA. /

transmettre cette demande au siège de la JICA.

(7) Suite à la signature du présent document, la partie congolaise et le bureau de la JICA en RDC finaliseront le contenu de la coopération technique et le mentionnera dans le formulaire du Procès-verbal avant la fin octobre 2010.

- ANNEXE I : Cadre logique (PDM ver.1) provisoire**
- ANNEXE II : Plan d'opération (PO) provisoire**
- ANNEXE III : Bénéficiaires de chaque résultat attendu**
- ANNEXE IV : Système provisoire du projet**
- ANNEXE V : Grandes lignes du Programme**
- ANNEXE VI : Procès-verbal (draft)**

## ANNEXE I: Cadre logique (PDM ver.1) provisoire

Date de rédaction : le 7 juillet 2010

Titre du Projet : Projet de renforcement des capacités des formateurs de l'Institut National de Préparation Professionnelle (INPP) en République Démocratique du Congo  
Période d'exécution du Projet : novembre 2010 - octobre 2013 (3 ans)

Zone cible : Les zones du Projet sont des entités provinciales de l'INPP, prioritairement celle de Kinshasa.

Groupe cible : 1) Personnel de la Direction Générale de l'INPP et services d'encadrement des entités provinciales

2) Formateurs de la direction provinciale de Kinshasa et ceux des autres entités provinciales

3) Stagiaires (agents des entreprises, chercheurs d'emploi et vulnérables).

Résumé narratif du Projet	Indicateurs objectivement vérifiables	Moyens de vérification	Suppositions importantes
<b>Objectif du Programme</b> Les techniciens qualifiés pouvant répondre aux besoins des acteurs économiques sont formés à l'INPP et envoyés sur le marché du travail.	1. Nombre de stagiaires à la formation professionnelle 2. Nombre d'anciens stagiaires qui ont ouvert leur propre compte et ont été engagés après la formation professionnelle à l'INPP 3. Nombre de formations externes des entreprises et nombre de participants à ces formations	1. Rapport de suivi/évaluation de l'INPP 2. Etude de suivi des anciens stagiaires 3. Rapport de suivi/évaluation de l'INPP	• Ne pas donner les impacts négatifs sur le marché du travail. • La politique de formation professionnelle reste toujours une politique prioritaires en R.D.C.
<b>Objectif global</b> La formation professionnelle de qualité est offerte dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation.	1. Niveau de compréhension des stagiaires de chaque filière 2. Degré de satisfaction des entreprises en matière de contenu de la formation 3. Degré de satisfaction des stagiaires en matière de formation professionnelle	1. Résultats d'examen des stagiaires 2. Enquête aux entreprises 3. Enquête aux stagiaires	• Les formateurs ayant suivi la formation continuent à travailler à l'INPP
<b>But du Projet</b> Les capacités techniques des formateurs sont renforcées principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.	1. Le résultat d'examen (théorie, pratique) pour les formateurs est amélioré.  1-1 Nombre de participants à la formation tronc commun. 1-2 Degré de satisfaction des formateurs pour la formation tronc commun. 1-3 Nombre de textes de formation tronc commun élaborés 2-1 Nombre de formateurs ayant eu la formation spécialisée 2-2 Degré de satisfaction des formateurs pour la formation spécialisée 2-3 Nombre de textes de formation spécialisée élaborés 3-1 Nombre de participants à la formation pédagogique. 3-2 Degré de satisfaction des formateurs pour la formation pédagogique. 3-3 Nombre de textes de formation pédagogique élaborés	1 Examen de compréhension des stagiaires 2. Résultats d'évaluation par la liste de compétence 3 Questionnaire aux entreprises 4. Question aux stagiaires  1-1 Rapport d'état d'avancement du Projet 1-2 Enquête aux formateurs 1-3 Rapport d'état d'avancement du Projet	
<b>Résultats</b> 1. Les techniques de base des formateurs sont renforcées. 2. Les techniques spécialisées des formateurs sont renforcées. 3. Les techniques pédagogiques des formateurs sont renforcées.			

<p><b>Activités</b></p> <p>0-1 Mettre en œuvre l'étude statistique de base.</p> <p>0-2 Fournir le matériel nécessaire pour la formation des services concernés en aménageant le système de maintenance.</p> <p>1-1 Mettre en place l'équipe de travail* pour la formation de base en tronc commun (sept services concernés : électricité, électronique, mécanique générale, automobile, froid - climatisation, tôlerie - soudure et contrôle technique automobile).</p> <p>1-2 Elaborer le plan de formation de base en tronc commun.</p> <p>1-3 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation de base en tronc commun par l'équipe de travail et le CFPPT.</p> <p>1-4 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs au CFPPT.</p> <p>1-5 Former les formateurs par les maîtres des formateurs de l'INPP assistés par les experts de CFPPT.</p> <p>1-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation de base en tronc commun.</p> <p>2-1 Mettre en place l'équipe de travail pour la formation spécialisée (deux services concernés : automobile et froid - climatisation).</p> <p>2-2 Mettre en œuvre l'étude sur la demande de formation.</p> <p>2-3 Identifier la situation actuelle concernant le niveau technique et de savoir.</p> <p>2-4 Elaborer le plan de formation spécialisée.</p> <p>2-5 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs par l'envoi d'expert et la formation au Japon.</p> <p>2-6 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation pour les formateurs.</p> <p>2-7 Former les formateurs par les maîtres des formateurs.</p> <p>2-8 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation spécialisée.</p> <p>3-1 Mettre en place l'équipe de travail pour le service pédagogique.</p> <p>3-2 Identifier la situation actuelle concernant la formation pédagogique.</p> <p>3-3 Elaborer le plan de formation pédagogique</p> <p>3-4 Elaborer les directives et les manuels pédagogiques de formation.</p> <p>3-5 Mettre en œuvre la formation pédagogique des formateurs du service pédagogique.</p> <p>3-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation pédagogique.</p> <p>* Composition de l'équipe de travail : représentants de la direction générale et des entités provinciales (services encadrement et instruction).</p>	<p><b>Intrant</b></p> <p><u>Partie japonaise</u></p> <p>1. Expert</p> <p>1) Expert à long terme</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Chef du projet/Planification - gestion de la formation</li> <li>- Coordination des activités</li> </ul> <p>2) Expert à court terme (japonais ou étranger)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Mécanique automobile</li> <li>- Froid et climatisation</li> <li>- Méthodologie pédagogique</li> </ul> <p>- Formation de base en tronc commun (par expert du pays tiers)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Etude statistique de base</li> <li>* Envoi des autres experts à court terme selon les besoins</li> </ul> <p>2. Formation au Japon</p> <p>3. Formation dans le pays tiers</p> <p>4. Matériel</p> <p>5. Frais de transport interprovincial, déjeuner et pause-café lors de formation</p> <p>6. Autres frais nécessaires</p>	<p><u>Partie congolaise</u></p> <p>1. Ressources humaines</p> <p>Directeur du Projet</p> <p>Gérant du Projet</p> <p>Coordinateur du Projet</p> <p>Homologues congolais (plusieurs)</p> <p>2. Installations et équipements</p> <p>Fourniture des bureaux et installations/équipements nécessaires pour l'exécution du Projet, ainsi que d'autres installations nécessaires.</p> <p>Divers frais d'installations, de gestion et de maintenance des équipements.</p> <p>3. Frais nécessaires pour le projet</p> <p>Frais d'exécution de la formation à l'INPP (transport dans la ville de Kinshasa, hébergement et indemnité journalière, etc.).</p>	<p>• Le gouvernement de la RDC continue à répartir à l'INPP et ses entités provinciales le budget et le personnel nécessaires.</p> <p>• Les entreprises continuent à payer la cotisation à l'INPP.</p> <p><b>Pré-conditions</b></p> <p>• Sécurité assurée dans les zones faisant l'objet du Projet.</p>
---	--	---	---





### ANNEXE III: Bénéficiaires de chaque résultat attendu

#### (1) FORMATION DE BASE EN TRONC COMMUN

S'agissant formation de base en tronc commun, en collaboration avec CFPT, celle des domaines d'électrotechnique et d'électromécanique sera faite au CFPT et à l'INPP. Les services concernés seront Electricité, Electronique, Mécanique Générale, Mécanique Automobile, Froid – Climatisation, Tôlerie - Soudage et Contrôle technique automobile. La formation sera faite principalement aux maîtres des formateurs au sein de la direction provinciale de Kinshasa, et des entités provinciales ayant les services.

#### (2) FORMATION SPECIALISEE

La formation sera faite par les experts japonais et la formation au Japon pour les maîtres des formateurs des services Mécanique Automobile et Froid – Climatisation qui font l'objet du Projet. La formation sera faite par les maîtres formés aux autres formateurs de la direction provinciale de Kinshasa et les représentants des formateurs des entités provinciales ayant les services concernés.

#### (3) FORMATION PEDAGOGIQUE

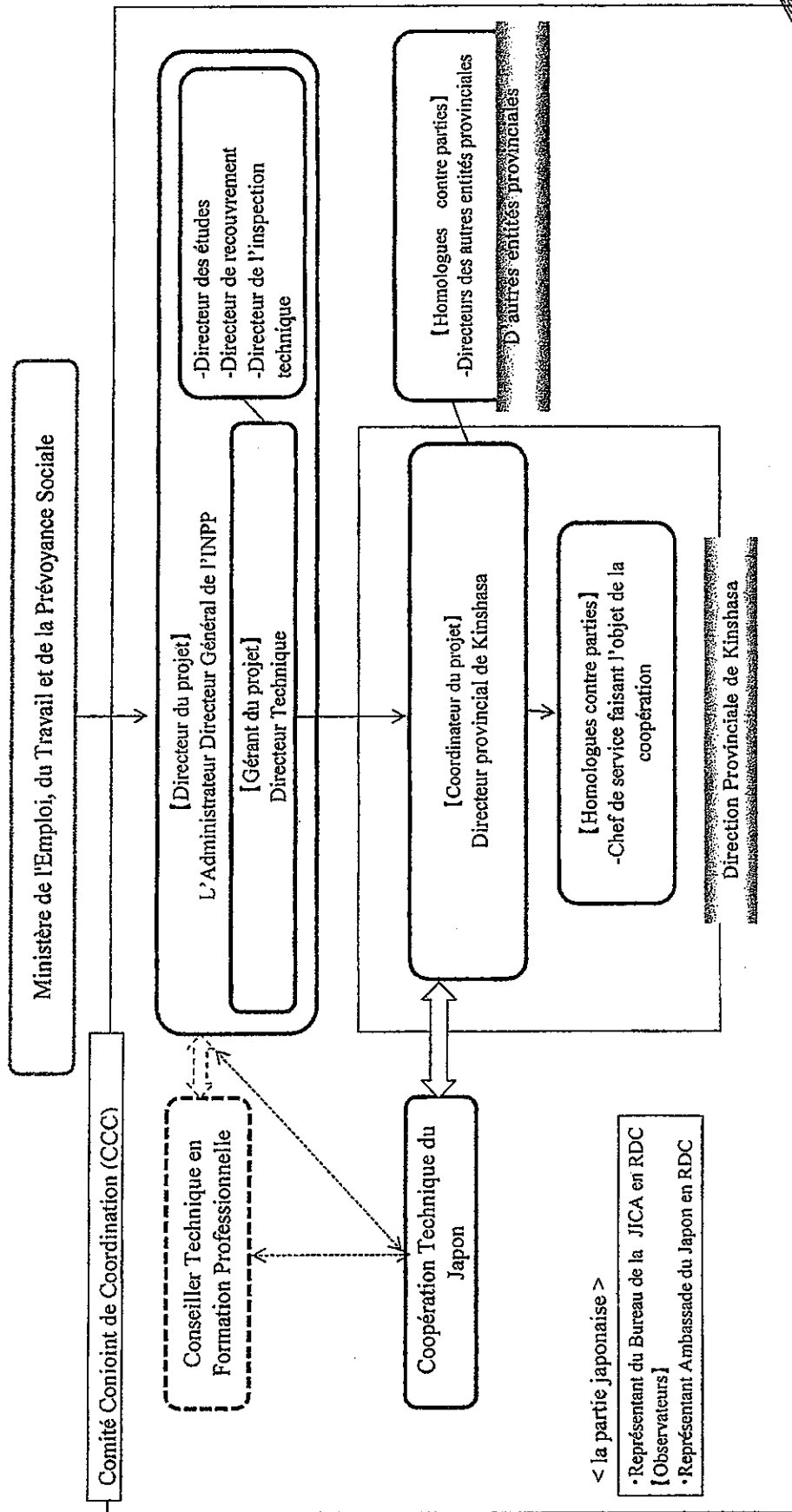
La formation pédagogique aux formateurs sera faite par les experts japonais. La formation sera organisée au sein de la direction provinciale de Kinshasa et les formateurs du service pédagogique des autres entités provinciales peuvent y participer.

Tableau : Nombre estimé de formateurs pour chaque formation

		Mécanique Automobile	Froid – Climatisation	Electricité	Electronique	Mécanique Générale,	Tôlerie - Soudage	Contrôle technique automobile	Service pédagogique	Total
(1) FORMATION DE BASE EN TRONC COMMUN	Kinshasa	10	7	16	15	11	8	7		63
	Autres	29	2	14	9	8	3	1		33
(2) FORMATION SPECIALISEE	Kinshasa	10 (4 maîtres)	7 (3 maîtres )							17
	Autres	5 <sup>1</sup>	2							7
(3) FORMATION PEDAGOGIQUE	Kinshasa								5	5
	Autres								13	13

<sup>1</sup> Environ un représentant par entités provinciale ayant le service mécanique automobile

ANNEXE-IV : Système provisoire du Projet



*(Handwritten signatures)*

ANNEXE V : Grandes lignes du Programme

	2010 (1ère année)	2011 (2ème année)	2012 (3ème année)	2013 (4ème année)	2014 (5ème année)	2015 (après 6ème → 7ème → 8ème année)
Planification de la stratégie du Programme (renforcement des capacités de gestion de l'INPP)	<p><b>Conseil d'Etat ETEP</b> Appui à la préparation de la coopération technique</p> <p>Planification de la collaboration avec les pays tiers</p> <p>Appui à l'élaboration de la concept sommaire de la coopération technique</p> <p>Appui à l'étude de concept de base</p> <p>Collaboration avec d'autres systèmes de coopération du Japon et d'autres partenaires techniques et financiers</p>	<p><b>Conseil d'Etat ETEP</b> Appui au renforcement de la collaboration avec les entreprises (appui institutionnel)</p> <p>Appui à la collaboration interministérielle (appui institutionnel)</p>	<p><b>Conseil d'Etat ETEP</b> Appui au plan de développement de la formation professionnelle de l'INPP</p>	<p><b>Conseil d'Etat ETEP</b> Etude d'élaboration du plan détaillé (coopération technique et matériel)</p>		
	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>		
Formation des formateurs (amélioration de la qualité de la formation professionnelle)	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>		
Aménagement des installations et des équipements	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>	<p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p> <p><b>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (appui tiers)</b></p>		

Handwritten signatures and initials.

(Draft)  
**PROCES-VERBAL**  
**ENTRE**  
**L'AGENCE JAPONAISE DE COOPÉRATION INTERNATIONALE**  
**ET**  
**LES AUTORITÉS CONCERNÉES DE LA RÉPUBLIQUE DÉMOCRATIQUE DU CONGO**  
**SUR**  
**LA COOPERATION TECHNIQUE DU JAPON**  
**POUR**  
**LE PROJET DE ENFORCEMENT DES CAPACITÉS DES FORMATEURS DE L'INPP**  
**EN RÉPUBLIQUE DÉMOCRATIQUE DU CONGO**

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée «JICA») à travers son représentant résident du bureau en République Démocratique du Congo (ci-après dénommée «RDC»), a eu un échange de vues et une série de discussions avec les autorités concernées de la RDC à l'égard de mesures souhaitables à prendre par la JICA et le gouvernement de la RDC pour assurer la réussite de la mise en œuvre du projet de renforcement des capacités des formateurs de l'INPP en RDC.

À la suite de discussions, la JICA et les autorités congolaises concernées ont convenu sur les questions visées dans le document ci-joint.

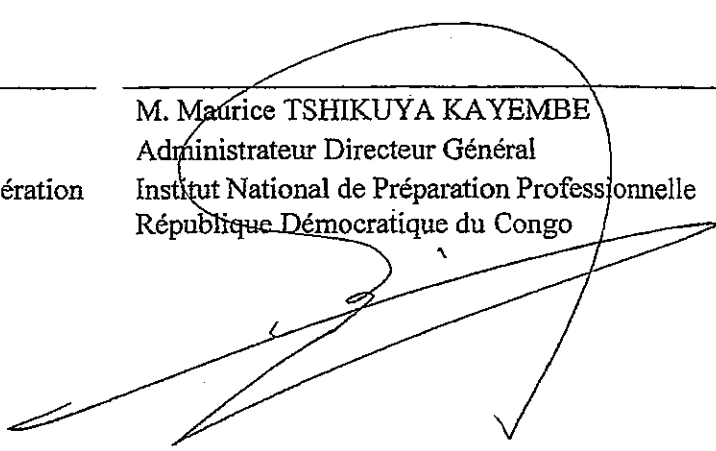
Kinshasa, XX, 2010

---

M. Eiro YONEZAKI  
Représentant Résident,  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale, Bureau en RDC

---

M. Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
Administrateur Directeur Général  
Institut National de Préparation Professionnelle  
République Démocratique du Congo



## DOCUMENT JOINT

### I. COOPERATION ENTRE LA JICA ET LE GOUVERNEMENT DE LA RDC

1. Le Gouvernement congolais mettra en œuvre le Projet de renforcement des capacités des formateurs de l'INPP en RDC (désigné ci-après « Projet ») en coopération avec la JICA.
2. Le Projet sera mis en œuvre conformément au plan directeur joint en annexe I.

### II. MESURES A ETRE PRISES PAR LA JICA

Conformément aux réglementations en vigueur au Japon, la JICA prendra, à ses frais, les mesures suivantes en respectant les procédures normales du Plan de Coopération Technique du Japon.

#### 1. ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS

La JICA fournira les prestations d'experts japonais tel que mentionné en annexe II.

#### 2. FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS

La JICA fournira des machines, des équipements et autre matériel (dénommé ci-après "l'Équipement") nécessaires à la mise en œuvre du Projet tel que mentionné à l'annexe III. L'équipement deviendra la propriété du Gouvernement de la RDC à sa livraison CAF (Coût, Assurance et fret) aux Autorités congolaises aux ports et /ou aéroports de débarquement.

#### 3. FORMATION DU PERSONNEL CONGOLAIS AU JAPON ET/OU AU PAYS TIERS

La JICA recevra le personnel congolais impliqué dans le Projet pour une formation technique au Japon et/ou au pays tiers.


### III. MESURES A ETRE PRISES PAR LE GOUVERNEMENT DE LA RDC

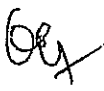
1. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour assurer le fonctionnement autonome du Projet durant et après la coopération technique du Japon et ce, à travers l'implication totale et active de toutes les autorités concernées les groupes et les institutions bénéficiaires.
2. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que les technologies et connaissances acquises par les congolais par le biais de la coopération technique japonaise, contribuent au développement économique et social de la RDC. ✓

6ex

3. Le Gouvernement de la RDC octroiera, en RDC, les privilèges, exonérations et avantages aux experts de la JICA mentionnés au point II-1 ci-dessus ainsi qu'à leurs familles, aussi favorables que ceux octroyés aux experts des pays tiers travaillant en RDC
4. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que l'Équipement mentionné au point II-2 ci-dessus sera utilisé pour la mise en œuvre du projet en consultation avec les experts japonais mentionnés dans II-1.
5. Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que la connaissance et l'expérience acquises par le personnel congolais par le biais de la formation technique au Japon et dans le pays tiers mentionnés dans II-3 seront utilisées effectivement dans la mise en œuvre du Projet.
6. Conformément aux lois et réglementations en vigueur en RDC, le Gouvernement de la RDC prendra les mesures nécessaires pour fournir à ses frais :
  - (1) Les services des homologues congolais et du personnel administratif mentionnés en annexe IV;
  - (2) Le terrain, les bâtiments et les installations mentionnés en annexe V;
  - (3) La fourniture ou le remplacement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et tout autre matériel nécessaire à la mise en œuvre du projet autres que l'Équipement fourni par la JICA ;
7. Conformément aux lois et réglementations en vigueur en RDC, le Gouvernement congolais prendra les mesures nécessaires pour couvrir :
  - (1) Les frais de transport en RDC des équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus pour leur installation, fonctionnement et maintenance ;
  - (2) Les droits de douane, les taxes locales et toutes autres charges imposées par la RDC sur l'Équipement, fourni à titre de don, mentionné au point II-2 ci-dessus; et
  - (3) Les frais courants nécessaires à la mise en œuvre du Projet.

#### IV. ADMINISTRATION DU PROJET

1. Administrateur Directeur Général, Institut National de Préparation Professionnelle (INPP), en sa qualité de Directeur du Projet, assumera toutes les responsabilités pour l'administration et la mise en œuvre du Projet.
2. Directeur Technique (INPP), en sa qualité de Gérant du Projet, sera responsable de la gestion des aspects techniques du Projet. 



3. Directeur provincial de Kinshasa (INPP), en sa qualité de Coordonnateur du Projet, sera responsable des aspects opérationnels du Projet.
4. Le Conseiller en Chef du Projet de la JICA fournira, à son homologue le Directeur du Projet ainsi qu'au Gérant du Projet, les recommandations et les conseils nécessaires relatifs à tous les aspects d'exécution du Projet.
5. L'Equipe du Projet de la JICA fournira à leurs homologues congolais les conseils nécessaires relatifs aux aspects techniques du Projet.
6. Pour la mise en œuvre efficace et la réussite de la coopération technique du présent Projet, un Comité Conjoint de Coordination sera constitué; ses attributions et sa composition sont décrites à l'annexe VI

#### V. EVALUATION CONJOINTE

L'état d'avancement du Projet fera l'objet de deux évaluations conjointes par la JICA et les autorités congolaises concernées, l'une à mi-parcours, et l'autre six mois avant l'achèvement des activités du Projet.

#### VI. RECLAMATIONS CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement de la RDC s'engage à assumer la responsabilité de toutes plaintes contre les experts japonais du Projet qui résulteraient de leurs missions officielles en RDC et qui se produiraient durant ces missions, sauf les plaintes survenant du fait d'une faute délibérée ou d'une négligence grave de la part des experts japonais.

#### VII. CONSULTATION MUTUELLE

La JICA et le Gouvernement de la RDC conféreront sur tout problème majeur survenant du fait du présent document ou en rapport avec lui.

#### VIII. MESURES POUR LA VULGARISATION DU PROJET

Le Gouvernement de la RDC prendra les mesures appropriées pour vulgariser et promouvoir le Projet auprès de la population congolaise.

#### IX. DUREE DE COOPERATION

6/2/2



La durée du présent Projet de coopération technique, est de trois années à partir du 1er novembre 2010.

ANNEX I	PLAN DIRECTEUR
ANNEX II	LISTE DES EXPERTS JAPONAIS
ANNEX III	LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS
ANNEX IV	LISTE DES HOMOLOGUES CONGOLAIS
ANNEX V	LISTE DES BATIMENTS ET INSTALLATIONS
ANNEX VI	COMITE CONJOINT DE COORDINATION ↗

06

1

## ANNEX I PLAN DIRCTEUR

### 1) Objectifs de la coopération technique

#### (1) Objectif du Programme

Les techniciens qualifiés pouvant répondre aux besoins des acteurs économiques sont formés à l'INPP et envoyés sur le marché du travail.

#### (2) Objectif Global

La formation professionnelle de qualité est offerte dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation.

#### (3) But du Projet

Les capacités techniques des formateurs sont renforcées principalement dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.

### 2) Résultats attendus

(1) Les techniques de base des formateurs sont renforcées.

(2) Les techniques spécialisées des formateurs sont renforcées.

(3) Les techniques pédagogiques des formateurs sont renforcées.

### 3) Activités

#### (1) Activités 0

0-1 Mettre en œuvre l'étude statistique de base.

0-2 Fournir le matériel nécessaire pour la formation des services concernés en aménageant le système de maintenance.

#### (1) Activités 1

1-1 Mettre en place l'équipe de travail\* pour la formation de base en tronc commun (sept services concernés : électricité, électronique, mécanique générale, automobile, froid - climatisation, tôlerie - soudure et contrôle technique automobile).

1-2 Elaborer le plan de formation de base en tronc commun.

1-3 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation de base en tronc commun par l'équipe de travail et le CFPT.

1-4 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs au CFPT.

1-5 Former les formateurs par les maîtres des formateurs de l'INPP assistés par les experts de CFPT.

1-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation de base en tronc commun.

#### (2) Activités 2

2-1 Mettre en place l'équipe de travail pour la formation spécialisée (deux services concernés : automobile et froid - climatisation).

2-2 Mettre en œuvre l'étude sur la demande de formation.

2-3 Identifier la situation actuelle concernant le niveau technique et de savoir.

2-4 Elaborer le plan de formation spécialisée.

2-5 Renforcer la capacité des maîtres des formateurs par l'envoi d'expert et la formation au Japon.

Obx

A d

2-6 Elaborer les directives et les manuels techniques et pédagogiques de formation pour les formateurs.

2-7 Former les formateurs par les maitres des formateurs.

2-8 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation spécialisée.

(3) Activités 3

3-1 Mettre en place l'équipe de travail pour le service pédagogique.

3-2 Identifier la situation actuelle concernant la formation pédagogique.

3-3 Elaborer le plan de formation pédagogique.

3-4 Elaborer les directives et les manuels pédagogiques de formation.

3-5 Mettre en œuvre la formation pédagogique des formateurs du service pédagogique.

3-6 Faire le monitoring des résultats de formation et faire refléter au plan et aux directives de formation pédagogique.

\* Composition de l'équipe de travail : représentants de la direction générale et des entités provinciales (services encadrement et instruction).

OK


A

## ANNEX II LISTE DES EXPERTS JAPONAIS

Les experts du Projet des domaines suivants seront envoyés par la partie japonaise :

1. Expert à long terme
  - Chef du projet/Planification • gestion de la formation
  - Coordination des activités
  
2. Expert à court terme dans les domaines nécessaires
  - Mécanique automobile
  - Froid et climatisation
  - Méthodologie pédagogique
  - Formation de base en tronc commun (par expert du pays tiers)
  - Etude statistique de base

\* Envoi des autres experts à court terme selon les besoins



ANNEX III LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS

Les machines et les équipements techniques nécessaires proviennent de la partie japonaise pour la mise en œuvre du Projet.

NB:

Les contenus, spécifications et les quantités des équipements à être prévus mentionnés ci-dessus seront discutés en principe chaque année entre la partie japonaise et les homologues congolais sur la base du plan annuel du Projet, dans le cadre du budget alloué de l'année fiscale japonaise. ↗

06

dh

## ANNEX IV LISTE DES HOMOLOGUES CONGOLAIS

1. Directeur du Projet  
Administrateur Directeur Général, Institut National de Préparation Professionnelle (INPP)
2. Gérant du Projet  
Directeur Technique, Institut National de Préparation Professionnelle (INPP)
3. Coordonnateur du Projet  
Directeur provincial de Kinshasa, Institut National de Préparation Professionnelle (INPP)
4. Autres homologues  
Directeur des études  
Directeur de recouvrement  
Directeur de l'inspection technique  
Directeurs des autres directions provinciales  
Chefs de services faisant l'objet de la coopération

Oy

dh

ANNEX V LISTE DES BATIMENTS ET INSTALLATIONS

Les éléments suivants proviennent de la partie congolaise :

1. Commodités nécessaire pour le Projet
2. Espace bureau et commodités nécessaires pour les experts japonais et leur personnel d'appui
3. Salles et espace nécessaire pour l'installation et stockage des équipements
4. Autre commodités mutuellement accordées comme nécessaire pour la mise en œuvre du Projet //

06/

h

## ANNEX VI COMITTE CONJOINT DE COORDINATION

### 1. Fonctions

Le CCC sera convoqué une fois par an, il peut également l'être en cas de nécessité, en vue de remplir les fonctions suivantes :

- formuler et approuver le plan annuel des activités du Projet ;
- Revoir l'état d'avancement global et l'achèvement du Projet ;
- Revoir et échanger des opinions sur les principales questions qui pourraient être relevées durant l'exécution du Projet, et ;
- Discuter d'autres points concernés pour le bon déroulement du Projet.

### 2. Composition

Président du comité :

L'Administrateur Directeur Général de l'INPP (Directeur du Projet)

Membres :

< Partie congolaise >

a) INPP

Directeur Technique (Gérant du Projet)  
Directeur provincial de Kinshasa (Coordinateur du Projet)  
Directeur des études  
Directeur de recouvrement

Homologues :

Directeurs des autres directions provinciales  
Directeur de l'inspection technique  
Chefs de services faisant l'objet de la coopération

b) Ministère de l'Emploi, du Travail et de la Prévoyance Sociale (METPS)

Directeur de la formation professionnelle


< Partie japonaise >

Conseiller en formation vocationale  
Equipe du projet de la JICA  
Représentant du Bureau de la JICA en RDC

Observateurs :

< Partie japonaise >

Représentant de l'Ambassade du Japon en RDC

Note: D'autres personnes recommandées par la partie japonaise et la partie congolaise peuvent aussi participer au CCC, après consultation mutuelle entre les deux parties. 





コンゴ民主共和国「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」詳細計画策定調査

協議議事録

小川正純を総括とした独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）の詳細計画策定調査団（以下、「調査団」）は、「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」（以下、「プロジェクト」）協力計画案を策定することを目的に、2010年6月26日から2010年7月9日までコンゴ民主共和国（以下、「コ国」）を訪問した。

コ国訪問期間中に、調査団は国立職業訓練校（以下、「INPP」）と意見交換をし、一連の協議を行った。

協議の結果、調査団と INPP 双方は、別添文書に言及される事項について各々の政府に報告することに合意した。

キンシャサ市 2010年7月7日

---

小川 正純  
独立行政法人国際協力機構  
詳細計画策定調査 団長

---

Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
国立職業訓練校 (INPP)  
総裁

(立会人)

---

Qusseynou GUEYE  
セネガル・日本職業訓練センター  
校長

## 付属書

調査団と INPP は一連の協議を行い、以下について合意した。

### 1. プロジェクトフレームワーク

#### 1.1. プロジェクト名称

調査団および INPP はプロジェクト名称を「コンゴ民主共和国国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」とすることで合意した。

#### 1.2. 監督官庁

監督官庁は雇用・労働・社会保障省とする。

#### 1.3. 実施機関

プロジェクト実施機関は、INPP とする。

#### 1.4. 対象地域

プロジェクト対象地域は、INPP(キンシャサ校を中心とした) 地方校の所轄地域とする。

#### 1.5. プロジェクトの裨益者

- －INPP 本部および地方校の管理部門のスタッフ
- －キンシャサ校および地方校の指導員
- －訓練生(現職労働者、求職者、社会的弱者)

#### 1.6. プロジェクト期間

プロジェクト期間は3年間とする。

#### 1.7. プロジェクト目標

##### (1) スーパーゴール【プログラム目標】

国立職業訓練校(INPP)において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。

##### (2) 上位目標

自動車学科、冷凍・空調学科において、質の高い訓練が提供される。

##### (3) プロジェクト目標

自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員の訓練指導技術が強化される。

##### (4) 成果

- 1) 訓練に必要な基礎技術が強化される。
- 2) 訓練に必要な専門技術が強化される。

3) 訓練に必要な指導法が強化される。

## 1.8. 日本側投入

日本側の投入は JICA 本部の承認に基づき決定することとする。

### (1) 長期専門家派遣

- 1) 総括/訓練計画・管理
- 2) 業務調整

### (2) 短期専門家派遣

- 1) 自動車整備
- 2) 冷凍・空調
- 3) 指導技法
- 4) 基礎共通研修(第三国専門家)
- 5) ベースライン調査

その他必要に応じて短期専門家を派遣する。

### (3) カウンターパート本邦研修

カウンターパートは日本で研修を受ける。研修員の人数および研修期間は、実施機会毎に、双方にて協議の上決定する予定である。

### (4) カウンターパート第三国研修(セネガル)

カウンターパートは第三国(セネガル)にて研修を受ける。研修員の人数および研修期間は、実施機会毎に協議の上決定する予定である。

### (5) 機材供与

JICA はキンシャサ校において訓練に必要な機材を供与する。また、必要ないくつかの機材を他の地方訓練校に対して供与する。機材の詳細は無償資金協力の調査団によって決定される。

### (6) 地方校指導員の研修参加にかかる交通費および研修開催時の昼食、お茶。

### (7) その他必要な経費

## 1.9. コ国側投入

### (1) カウンターパートの配置

コ国はプロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャー、プロジェクトコーディネーターおよび以下に言及するカウンターパートを選出する。

プロジェクトディレクター:INPP 総裁

プロジェクトマネージャー:INPP 技術部長

プロジェクトコーディネーター:INPP キンシャサ校校長

カウンターパート:調査部長、資金回収部長、他の地方校の校長、視学官部長、対象科の学科長

## (2) 施設・機材

コ国はプロジェクトの円滑な実施のため以下のような必要となる施設・機材を提供する。

—プロジェクト実施に必要な執務室および施設設備の提供。その他の必要となる施設。

—機材の維持管理および設置までの諸経費。

## (3) プロジェクトに必要な経費

プロジェクト実施のため、コ国側は以下のプロジェクト経費を支弁する。

—INPP での訓練実施経費(キンシャサ市内の交通費、宿泊費、日当など)。

## 2. プロジェクトの実施体制

### (1) プロジェクトダイレクター

プロジェクトダイレクター(INPP 総裁)は、プロジェクトの運営および実施に関する責任を負う。

### (2) プロジェクトマネージャー

プロジェクトマネージャー(INPP 技術部長)は、プロジェクトの管理および技術に関する責任を負う。

### (3) プロジェクトコーディネーター

プロジェクトコーディネーター(INPP キンシャサ校校長)は、プロジェクトの活動に関する責任を負う。

### (4) JCC

合同調整委員会(以下、「JCC」)はプロジェクトの効果的実施のため、コ国および日本の関係者にて構成される。

#### 1) 機能

JCC は下記の内容を実施するため、必要に応じて最低年 1 回開催される。

—プロジェクトの年間業務計画の策定および承認

—プロジェクトの進捗および達成状況の確認

—プロジェクトの問題点の確認および意見交換

—プロジェクトの円滑な実施に関するその他の課題についての協議

#### 2) 構成

委員長: INPP 総裁(プロジェクトダイレクター)

メンバー:

<コ国側>

a) INPP  
 技術部長（プロジェクトマネージャー）  
 キンシャサ校校長（プロジェクトコーディネーター）  
 調査部長  
 資金回収部長

カウンターパート：  
 その他の地方校の校長  
 視学官部長  
 対象訓練科の学科長

b) 雇用・労働・社会保障省（METPS）  
 職業訓練部長

<日本側>  
 職業訓練アドバイザー  
 JICA 専門家チーム  
 JICA コンゴ民主共和国駐在員事務所代表

オブザーバー：  
 <日本側>  
 在コ国日本大使館代表

\*日本側およびコ国側双方の合意の下、他のメンバーの合同調整委員会への参加も可能とする。

### 3. その他

#### 3.1. PDM の変更点

2009 年 10 月に実施した協力準備調査にて署名した PDMver.0(暫定版)と今次調査で作成した PDM(ver1)の主な変更点は以下のとおり。

	PDM ver.0(暫定版)	PDM ver.1
スーパーゴール 【上位目標】	—	国立職業訓練校(INPP)において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。
上位目標	国立職業訓練校(INPP)において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。	自動車学科、冷凍・空調学科において、質の高い訓練が提供される。
プロジェクト目標	INPP の自動車整備、冷蔵・空調科において、	自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員

	質の高い訓練が提供される。	の訓練指導技術が強化される。
成果	1. INPP において、職業訓練を円滑に実施するための訓練体制が強化される。 2. 拠点校として、キンサシヤ校において訓練指導技術が強化される。 3. 地方校モデルとして、ボマ校において訓練指導技術が強化される。 4. 他の地方校において訓練指導技術が強化される。	1. 訓練に必要な基礎技術が強化される。 2. 訓練に必要な専門技術が強化される。 3. 訓練に必要な指導法が強化される。

### 3.2. プロジェクトと個別専門家の活動分担

プロジェクトでは、INPP 指導員の指導技術向上に中心的に取り組むこととし、以下内容については個別専門家が支援することとする。

#### <管理部門の能力強化>

- －指導員研修の組織的体制の強化
- －企業との連携強化
- －起業支援
- －職業訓練計画の長期ビジョン

### 3.3. 第三国専門家派遣および第三国研修について(セネガル)

#### (1)活動内容について

具体的内容は別添1および別添2のとおり。

#### (2)特権免除条項について

第三国(セネガル)専門家の待遇については日本人専門家と同様に扱うこととする。

### 3.4. 留意点

- (1)コ国側はプロジェクト開始までに各活動にかかるワーキンググループの構成員を明らかにする。ワーキンググループの構成員は INPP 本部及び支局全体(管理部門及び学科)とするが、支局はキンサシヤ校を中心とする。
- (2)コ国側はプロジェクト開始までに各成果の対象となる指導員のリストを作成する。
- (3)コ国側はトロンコマン(基礎共通)研修の開始1ヶ月前までにコア・トレーナーを選任する。
- (4)コ国側と日本人専門家は、技術協力プロジェクト開始後2ヶ月以内に自動車学科および冷凍・空調学科のコア・トレーナーを選任する。
- (5)コア・トレーナーに選出された指導員は、本来業務に加えてプロジェクトにおけるコア・トレーナーとしての活動に従事することを日本側、コ国側双方で確認した。
- (6)日本人リソースによる支援(特に冷凍・空調)については、専門家派遣および研修受入が可能な実施機関の数が少ないことから技術支援の内容が限定的になる場合があることを調査団はコ国側に伝

えた。それに対し、コ国側は日本側にリソースの確保に努めて欲しい旨を要望した。それを受け調査団は、コ国側の要望を JICA 本部に伝えることをコ国側と約束した。

(7)この文書の署名の後、コ国側と JICA コンゴ民主共和国駐在員事務所は技術協力の内容を確定させ、2010 年 10 月末までに、討議議事録(R/D)の形で記録する。

別添 1 Project Design Matrix ver.1(案)

別添 2 Plan of Operation(案)

別添 3 各成果における裨益対象者(案)

別添 4 プロジェクト実施体制図(案)

別添 5 プログラムフレームワーク(案)

別添 6 討議議事録(案)

別添 1 : PDM ver.1

作成日 : 2010 年 7 月 7 日

プロジェクト名 : コンゴ民主共和国 国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト  
対象地域 : INPP (キンシャサ校を中心とした) 地方校の所轄地域  
ターゲットグループ : ①INPP 本部および地方校の管理部門のスタッフ、②キンシャサおよび地方校の指導員、③訓練生 (現職労働者、求職者、社会的弱者等)

プロジェクト実施期間 : 2010 年 11 月 ~ 2013 年 10 月 (3 年間)

プロジェクト要約	指標	入手手段	外部条件
<p>スーパージョー 【プログラム目標】 国立職業訓練校 (INPP) において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。</p>	<p>1. 訓練コースの参加人数 2. 訓練修了生の就業数 (起業、就職) 3. 企業からの委託研修の開催回数および参加者数</p>	<p>1. INPP M&amp;E 報告書 2. 卒業生追跡調査 3. INPP M&amp;E 報告書</p>	
<p>上位目標 自動車学科、冷凍・空調学科において、質の高い訓練が提供される。</p>	<p>1. 各コースの訓練生の理解度 2. 企業による訓練内容の満足度 3. 訓練生の訓練コースに対する満足度</p>	<p>1. 訓練生への理解度試験 2. 企業への質問票 3. 訓練生への質問票</p>	<p>・労働市場に負の変化が生じない。 ・職業訓練が引き続き重点政策として扱われる。</p>
<p>プロジェクト目標 自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員の訓練指導技術が強化される。</p>	<p>1. 指導員に対する試験結果 (実技、理論) の向上</p>	<p>1. 指導員への理解度試験 2. チェックリストによる技術測定結果</p>	<p>・訓練を受講した指導員が INPP に継続して所属する。</p>
<p>成果 1. 訓練に必要な基礎技術が強化される。 2. 訓練に必要な専門技術が強化される。 3. 訓練に必要な指導法が強化される。</p>	<p>1-1 基礎共通研修を受講した指導員数 1-2 指導員の基礎共通研修に対する満足度 1-3 基礎技術研修教材の数 2-1 専門技術研修を受講した指導員数 2-2 指導員の専門技術研修に対する満足度 2-3 専門技術研修教材の数 3-1 指導法研修を受講した指導員数 3-2 指導員の指導法研修に対する満足度 3-3 指導法研修教材の数</p>	<p>1-1 プロジェクト進捗報告 1-2 指導員への質問票 1-3 プロジェクト進捗報告</p>	



<p>0-1. ベースライン調査を実施する。</p> <p>0-2. 対象訓練科の必要機材を導入し、維持管理体制を整備する。</p> <p>1-1. トロンコマン（基礎共通）研修（対象7学科：電気、電子、機械、自動車、冷凍・空調、板金・溶接、車検）のためのワーキンググループを設置する。</p> <p>1-2. 基礎共通研修の訓練計画を策定する。</p> <p>1-3. ワーキンググループと CFFT による基礎共通研修の指導案および教材を作成する。</p> <p>1-4. CFFT におけるコア・トレーナーの能力強化を行う。</p> <p>1-5. 養成された INPP のコア・トレーナーによる指導員への研修を CFFT の専門家の支援の下、実施する。</p> <p>1-6. 研修効果をモニタリングし基礎共通研修計画および指導案に反映する。</p> <p>2-1. 専門技術研修（対象2学科：自動車、冷凍・空調）のためのワーキンググループを設置する。</p> <p>2-2. 訓練ニーズ調査を実施する。</p> <p>2-3. 既存技術・知識のレベルに関する現状を把握する。</p> <p>2-4. 専門技術研修の計画を策定する。</p> <p>2-5. 専門家派遣/本邦研修を通じてコア・トレーナーの能力強化を行う。</p> <p>2-6. 指導員向け研修の指導案、教材を作成する。</p> <p>2-7. 養成されたコア・トレーナーによる指導員への研修を実施する。</p> <p>2-8. 研修効果をモニタリングし専門技術研修計画および指導案に反映する。</p> <p>3-1. 指導員教育科のためのワーキンググループを設置する。</p> <p>3-2. 指導法研修の現状を把握する。</p> <p>3-3. 指導法研修計画を策定する。</p> <p>3-4. 指導法研修の指導案および教材を作成する。</p> <p>3-5. 指導員教育科の指導員に対する指導法研修を実施する。</p> <p>3-6. 研修効果をモニタリングし指導法研修計画および指導案に反映する。</p>	<p>救入 目本側</p> <p>1. 専門家 長期専門家 総括/訓練計画・管理 業務調整 短期専門家（本邦および第三国専門家） 自動車整備 冷凍・空調 指導技法 基礎共通研修（第三国専門家） ベースライン調査 *その他必要に応じて短期専門家を派遣</p> <p>2. 本邦研修 3. 第三国研修 4. 機材 5. 地方からの交通費、研修開催時の昼食、お茶 6. その他の経費</p>	<p>コンゴ側</p> <p>1. 人材 プロジェクト・ダイレクター プロジェクト・マネージャー プロジェクト・コーディネーター カウンターパート（複数） 2. 施設・機材 プロジェクト実施に必要な執務室および施設設備の提供。その他の必要となる施設。 機材の維持管理および設置までの諸経費 3. プロジェクトに関わる現地経費 INPP での訓練実施経費（キンシャサ市内の交通費、宿泊費、日など）</p> <p>前提条件 ・対象地域の治安状況が安定している。</p>	<p>・コンゴ政府が、INPP および地方拠点校に必要な予算、人材を継続して配分する。</p> <p>・民間企業からの分担金が継続的に INPP に拠出される。</p>
--	--	--	--

\*ワーキンググループの構成員は INPP 本部および支局全体（管理部門及び学科）からの代表者とする。

ANNEXE II : PO

プロジェクト目標: 自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員の基礎指導技術が強化される。	2010												2011												2012												2013												
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
0	成果																																																
	活動																																																
0-1	ベースライン調査を実施する。																																																
0-2	対象訓練士の必要教材を導入し、維持管理体制を整備する。																																																
1	1-1 トロンコマン(遠程共通)研修(対象学科:電気、電子、機械、自動車、冷凍・空調、板金・溶接、車検)のためのワーキンググループを設置する。																																																
	1-2 基礎共通研修の訓練計画を策定する。																																																
	1-3 ワーキンググループとCFPTによる基礎共通研修の指導案および教材を作成する。																																																
	1-4 CFPTにおけるコア・トレーナーの能力強化を行う。																																																
	1-5 策定されたRPPのコア・トレーナーによる指導員への研修をCFPTの専門家の支援の下、実施する。																																																
	1-6 研修効果をモニタリングし進捗状況確認計画および指導案に反映する。																																																
2	2-1 専門技術研修(対象学科:自動車、冷凍・空調)のためのワーキンググループを設置する。																																																
	2-2 訓練ニーズ調査を実施する。																																																
	2-3 既存技術・知識のレベルに関する調査を実施する。																																																
	2-4 専門技術研修の計画を策定する。																																																
	2-5 専門家を本邦研修を通じてコア・トレーナーの能力強化を行う。																																																
	2-6 指導員向け研修の指導案および教材を作成する。																																																
3	3-1 策定されたコア・トレーナーによる指導員への研修を実施する。																																																
	3-2 研修効果をモニタリングし専門技術研修計画および指導案に反映する。																																																
	3-3 指導員教材の目的のためのワーキンググループを設置する。																																																
	3-4 指導法研修の現状を把握する。																																																
	3-5 指導法研修計画を策定する。																																																
	3-6 指導員教育科の指導員に対する指導法研修を実施する。																																																
3-7 研修効果をモニタリングし指導法研修計画および指導案に反映する。																																																	

●=実施中、△=実施補助、○=部分的に実施

別添3：各成果における裨益対象者

① 基礎共通研修

基礎共通研修として、電気工学、機械分野での研修をCRPTによる協力により、CFPTおよびINPPにおいて実施する。対象学科は電気、電子、機械、自動車、冷凍・空調、板金・溶接、車検とする。キンサシャ校におけるコア・トレーナーの養成を中心とするが、対象学科を有する地方校も対象となる。

② 専門技術研修

日本人専門家、本邦研修により、キンサシャ校の対象学科である自動車、冷凍・空調科のコア・トレーナーを養成する。養成されたコア・トレーナーの指導により、キンサシャ校の他の指導員、対象学科を有する地方校の指導員の代表への研修を実施する。

③ 指導法研修

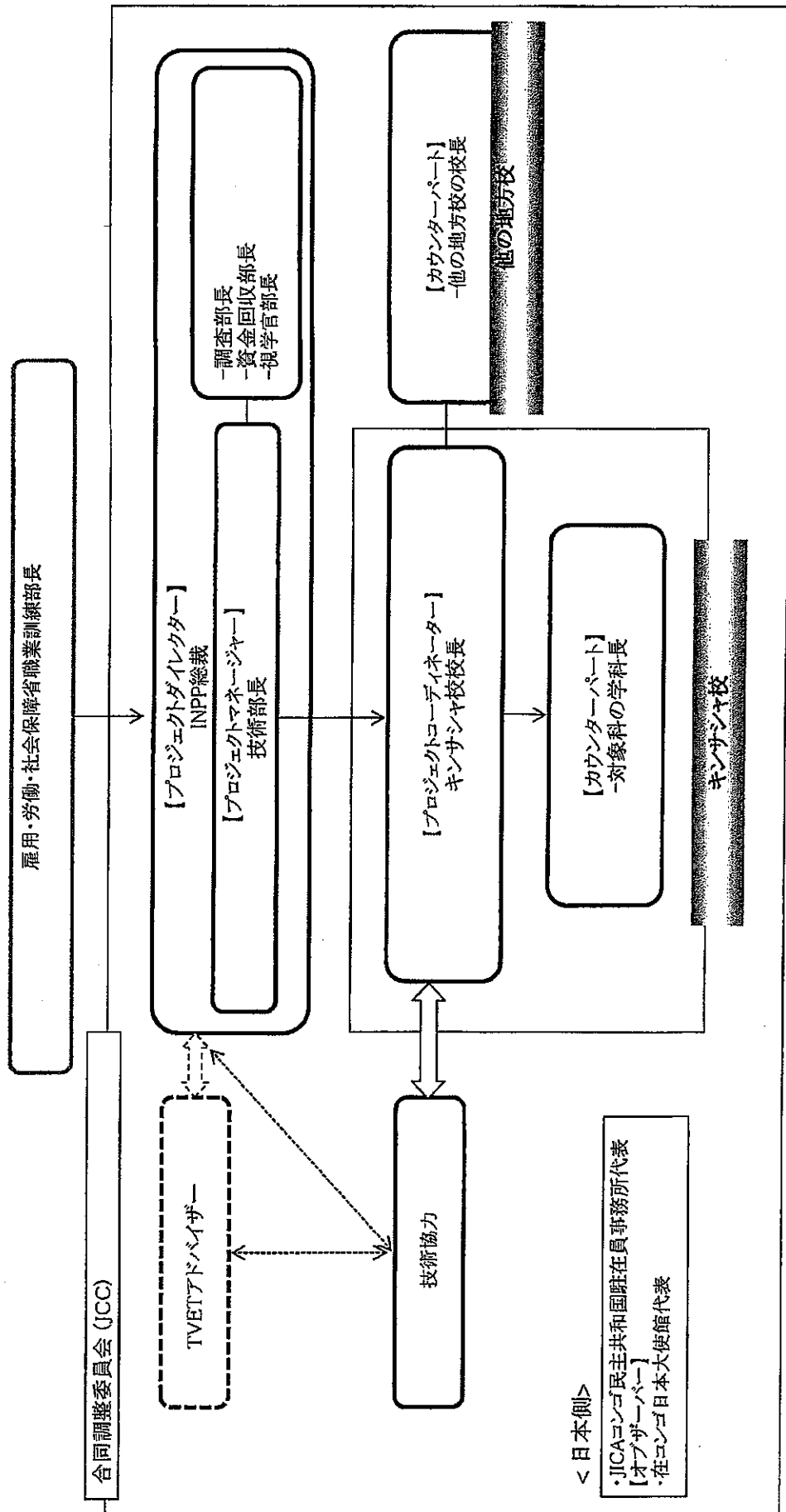
日本人専門家による指導員教育課に対する研修を実施する。研修はキンサシャ校で実施し、地方校の指導教育課の指導員も研修参加者に含める。

表 各研修に想定される対象数

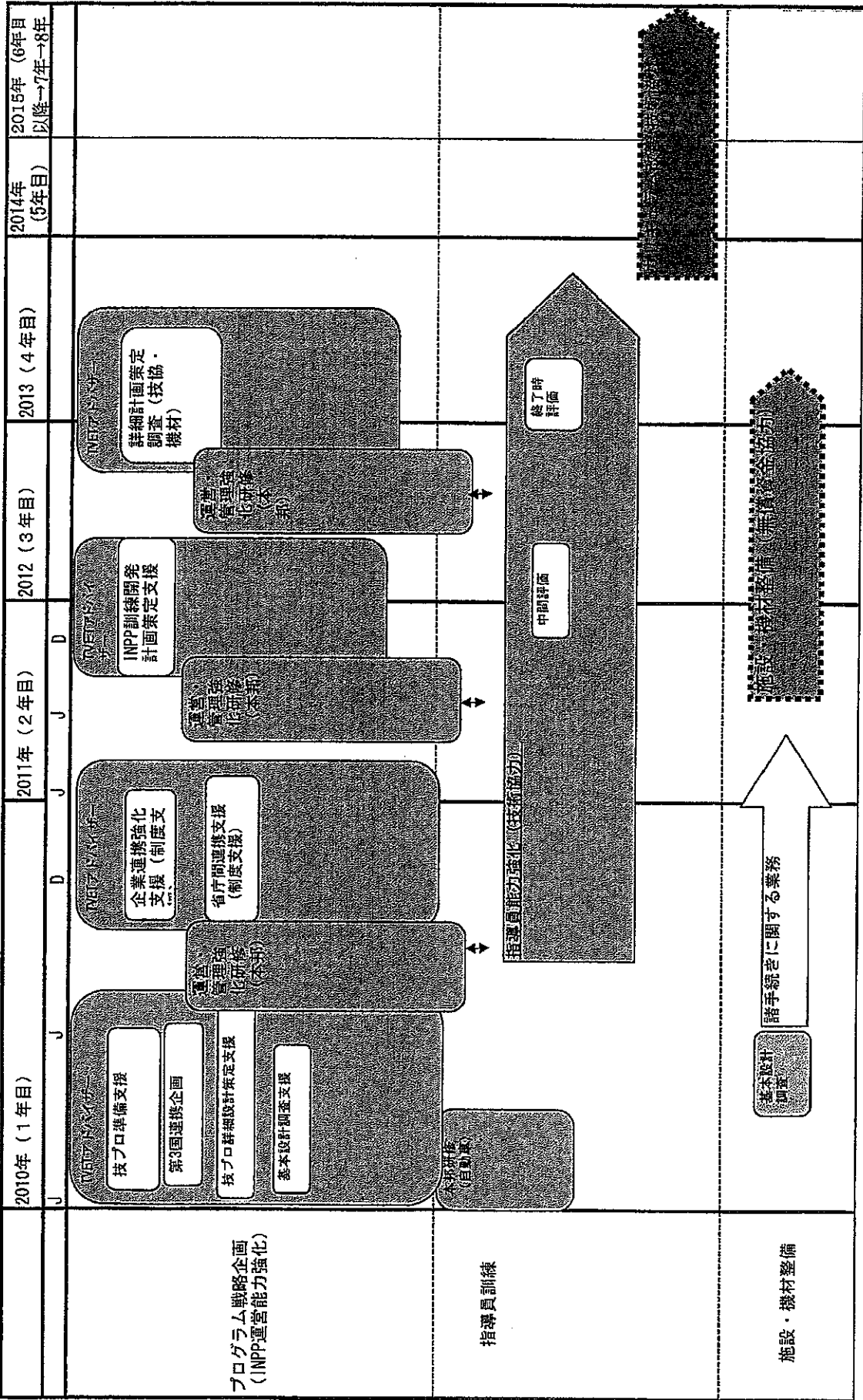
		自動車	冷凍・空調	電気	電子	機械	板金・溶接	車検	指導員教育課	計
① 基礎共通研修	キンシャサ	10	7	16	15	11	8	7		63
	地方	29	2	14	9	8	3	1		33
② 専門技術研修	キンシャサ	10 (コアトレーナ4)	7 (コアトレーナ3)							17
	地方	5 <sup>1</sup>	2							7
③ 指導法研修	キンシャサ								5	5
	地方								13	13

<sup>1</sup> 自動車科を有する各校からの代表1名程度

別添4：プロジェクト実施体制図



別添5：プログラムフレームワーク



(Draft)  
**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE PROJECT FOR  
DEVELOPMENT CAPACITY OF INSTRUCTORS AT INPP  
IN THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") through its Resident Representative of Democratic Republic of Congo (hereinafter referred to as "DRC") Office, exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the DRC (hereinafter referred to as "DRC") with respect to desirable measures to be taken by JICA and Government of DRC for the successful implementation of the Project for Development Capacity of Instructors at INPP in DRC.

As a result of the discussions, JICA and the Congolese authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Kinshasa, XX, 2010

---

Mr. Eiro YONEZAKI  
Resident Representative,  
Japan International Cooperation Agency,  
Democratic Republic of Congo Office

---

Mr. Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
Administrateur Directeur Général,  
National Institute of Preparation Professional  
Democratic Republic of Congo

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF DRC

1. The Government of DRC will implement the Project for Development Capacity of Instructors at INPP in DRC (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I .

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II .

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project within the budgetary allocation. The Equipment will become the property of the Government of DRC upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Congolese authorities concerned at the border of entry and/or airports of disembarkation.

#### 3. TRAINING OF CONGOLESE PERSONNEL IN JAPAN AND THE THIRD COUNTRIES

JICA will receive the Congolese personnel connected with the Project for technical training in Japan and the third countries.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF DRC

1. The Government of DRC will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of DRC will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Congolese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of DRC.

3. The Government of DRC will grant in DRC privileges, exemptions and benefits to the experts of JICA and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of the third countries working in DRC.
4. The Government of DRC will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts.
5. The Government of DRC will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by Congolese personnel from technical training in Japan and in the third countries referred to in II-3 will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in DRC, Government of DRC will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Congolese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA ;
7. In accordance with the laws and regulations in force in DRC, the Government of DRC will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for transportation within DRC of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in DRC on the Equipment referred to in II-2 above ; and
  - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Administrateur Délégué Général, INPP, as the Project Director, will bear overall responsible for the administration and implementation of the Project



2. Director Technique, INPP, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. Provincial Director of Kinshasa, INPP, as the Project Coordinator, will be responsible for the operational matters of the Project
4. The JICA Project Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The JICA Project Team will give necessary technical guidance and advice to Congolese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Congolese authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of DRC undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in DRC except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Government of DRC on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of DRC, the Government of DRC will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of DRC.

**IX. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be 3 years from November 1, 2010.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF COGOLESE COUNTERPART
ANNEX V	LIST OF COGOLESE AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE

## ANNEX I MASTER PLAN

### (1)スーパーゴール【プログラム目標】

国立職業訓練校 (INPP) において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。

### (2)上位目標

自動車学科、冷凍・空調学科において、質の高い訓練が提供される。

### (3)プロジェクト目標

自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員の訓練指導技術が強化される。

### (4)成果

1. 訓練に必要な基礎技術が強化される。
2. 訓練に必要な専門技術が強化される。
3. 訓練に必要な指導法が強化される。

### (5)活動

- 0-1. ベースライン調査を実施する。
- 0-2. 対象訓練科の必要機材を導入し、維持管理体制を整備する。
- 1-1. トロンコマン(基礎共通)研修(対象7学科:電気、電子、機械、自動車、冷凍・空調、板金・溶接、車検)のためのワーキンググループを設置する。
- 1-2. 基礎共通研修の訓練計画を策定する。
- 1-3. ワーキンググループと CFPT による基礎共通研修の指導案および教材を作成する。
- 1-4. CFPT におけるコア・トレーナーの能力強化を行う。
- 1-5. 養成された INPP のコア・トレーナーによる指導員への研修を CFPT の専門家の支援の下、実施する。
- 1-6. 研修効果をモニタリングし基礎共通研修計画および指導案に反映する。
- 2-1. 専門技術研修(対象2学科:自動車、冷凍・空調)のためのワーキンググループを設置する。
- 2-2. 訓練ニーズ調査を実施する。
- 2-3. 既存技術・知識のレベルに関する現状を把握する。
- 2-4. 専門技術研修の計画を策定する。
- 2-5. 専門家派遣/本邦研修を通じたコア・トレーナーの能力強化を行う。
- 2-6. 指導員向け研修の指導案、教材を作成する。
- 2-7. 養成されたコア・トレーナーによる指導員への研修を実施する。
- 2-8. 研修効果をモニタリングし専門技術研修計画および指導案に反映する。
- 3-1. 指導員教育科のためのワーキンググループを設置する。
- 3-2. 指導法研修の現状を把握する。
- 3-3. 指導法研修計画を策定する。
- 3-4. 指導法研修の指導案および教材を作成する。
- 3-5. 指導員教育科の指導員に対する指導法研修を実施する。
- 3-6. 研修効果をモニタリングし指導法研修計画および指導案に反映する。

\*ワーキンググループの構成員は INPP 本部および支局全体(管理部門および学科)の代表とする。

ANNEX II LIST OF JICA EXPERTS

The Project experts of the following fields will be dispatched from Japanese side:

(1) 長期専門家派遣

- 1) 総括/訓練計画・管理
- 2) 業務調整

(2) 短期専門家派遣

- 1) 自動車整備
- 2) 冷凍・空調
- 3) 指導技法
- 4) 基礎共通研修(第三国専門家)
- 5) ベースライン調査

その他必要に応じて短期専門家を派遣する。

### ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The necessary technical equipment and machinery will be provided by Japanese side for the implementation of the Project.

Note:

The contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment to be provided each year will be discussed in principle every year between the Japanese experts and the Congolese counterpart personnel based on the annual plan of the Project, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

## ANNEX IV LIST OF CONGOLESE COUNTERPART

1. Project Director

INPP 総裁

2. Project Manager

INPP 技術部長

3. Project Coordinator

INPP キンシャサ校校長

4. Other Counterparts

調査部長

資金回収部長

地方校の校長

視学官部長

対象科の学科長

## ANNEX V LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

Followings will be provided from Congolese side.

1. Necessary facilities for the Project
2. Office spaces and facilities necessary for the Japanese experts and their assistant staff
3. Rooms and spaces necessary for installation and storage of the Equipment
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

## ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

合同調整委員会(以下、「JCC」)はプロジェクトの効果的実施のため、コ国および日本の関係者にて構成される。

### 1)機能

JCCは下記の内容を実施するため、必要に応じて最低年1回開催される。

- ープロジェクトの年間業務計画の策定および承認
- ープロジェクトの進捗および達成状況の確認
- ープロジェクトの問題点の確認および意見交換
- ープロジェクトの円滑な実施に関するその他の課題についての協議

### 2)構成

委員長: INPP 総裁(プロジェクトダイレクター)

メンバー:

<コ国側>

a) INPP

技術部長 (プロジェクトマネージャー)

キンシャサ校校長 (プロジェクトコーディネーター)

調査部長

資金回収部長

カウンターパート:

その他の地方校の校長

視学官部長

対象訓練科の学科長

b) 雇用・労働・社会保障省 (METPS)

職業訓練部長

<日本側>

TVET アドバイザー

JICA 専門家チーム

JICA コンゴ民主共和国駐在員事務所代表

オブザーバー:

<日本側>

在コ国日本大使館代表

\*日本側およびコ国側双方の合意の下、他のメンバーの合同調整委員会への参加も可能とする。



